資料２

９月７日配布資料
入札管理小委員会
審議用資料

登記簿等の公開に関する事務
民間競争入札実施要項（案）

登記簿等の公開に関する事務（乙号事務）　民間競争入札実施要項（案）

１　趣　旨

不動産登記は，国民の最も基本的かつ重要な財産である不動産について，その物理的現況と権利関係を明確にして取引の安全を図る制度であり，また，商業法人登記は，権利義務の主体となる会社・法人を創設し，その組織と業務内容を明らかにして，経済秩序を維持するものである。

このように登記制度は，不動産や会社法人を法的に管理し，取引や経済活動の基盤を形成し，金融や不動産取引の円滑な運営を支えるとともに，徴税や各種の国家政策の基盤となっているものであり，我が国資本主義経済の基礎をなす私有財産制を支える重要な制度である。そこで，誰もが登記されている事項を確認し，利用できることとするため，不動産登記法等では，登記簿等を公開すべきものとしている。

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成１８年法律第５１号。以下「法」という。）は，公共サービスによる利益を享受する国民の立場に立って，公共サービスの全般について不断の見直しを行い，その実現について透明かつ公正な競争の下で民間事業者の創意と工夫を適切に反映させることにより，国民のため，より良質かつ低廉な公共サービスの提供を実現することを目指すものである。

本民間競争入札は，登記所（法務局・地方法務局の本局登記部門又は不動産登記部門及び法人登記部門，その支局・出張所）が行っている登記事務のうち，登記簿等の公開に関する事務（以下「乙号事務」という。），すなわち登記事項証明書等の交付及び登記簿等の閲覧等に係る事務について，民間事業者の創意工夫やノウハウを活用することにより，当該事務の質の向上を図ることを目的として，法第１４条並びに法第１５条で準用する法第１０条，第１１条第１項，第１２条並びに第１３条第１項及び第３項に基づき，民間事業者に委託するために実施するものである。

２　委託業務の内容及びその実施に当たり確保されるべき公共サービスの質

(1) 委託対象登記所

委託対象登記所は，別紙１「対象登記所等一覧」のとおり。

(2) 窓口取扱時間等

ア　窓口取扱時間

月曜日から金曜日の午前８時３０分から午後５時１５分まで。

ただし，一般職の職員の勤務時間，休暇等に関する法律（平成６年法律第３３号）又は法務局及び地方法務局に勤務する職員の勤務時間の特例に関する訓令（平成１１年９月２２日付け人服訓第２１２５号法務大臣訓令）の改正その他の事由により窓口取扱時間の変更がある場合には，国はあらかじめ受託事業者に通知するものとし，受託事業者はそれに従わなければならない。

イ　休日

休日は，国民の祝日に関する法律（昭和２３年法律第１７８号）に規定する休日及び一般職の職員の勤務時間，休暇等に関する法律に規定する日曜日及び土曜日（週休日）並びに１２月２９日から翌年の１月３日までの日（年末年始の休日）とする。

(3) 業務内容

委託業務内容は，別紙２「委託業務の内容」のとおりであり，その事務処理の流れは，別紙３「乙号事務の業務処理フロー図」のとおりである。また，取り扱う証明書の種類は，別紙４「証明書等一覧」，閲覧等に供する簿冊の種類は，別紙５「簿冊等一覧」のとおりである。

なお，受託事業者には乙号事務処理に必要な手引き（マニュアル）を貸与する。受託事業者は，法令等に反しない限り，その創意工夫を発揮するために手引きと異なる取扱いをすることができる。ただし，手引きと異なる取扱いをする場合には，受託事業者は，５(2)イの提案書において提案している場合を除き，あらかじめ国にその旨を連絡するものとする。

また，同手引きは，入札説明会時において，希望者に対し，複写等をしないことの誓約書を徴した上で貸与する。

(4) 確保されるべき公共サービスの質

本委託業務実施に関して確保されるべき公共サービスの質を確保するため，民間事業者に対して以下の要求水準を設定する。ただし，本要求水準は，国が要求する最低限の水準である。そのため，当該水準を上回る水準を確保できる場合には，そのような実施を制限するものではない。

ア　利用者の満足度

法務省が別に定める実施方法（調査対象，調査日・時間，配布・回収・集計方法等）により受託事業者が実施する利用者アンケート調査（別紙６を使用）において，下記の評価を得ること。

(ｱ) 同アンケートの調査項目の「総合的な満足度」において，８０％以上の利用者から「満足」，「ほぼ満足」又は「普通」との評価

(ｲ) 同アンケートの調査項目の「証明書等の交付ないし地図等の閲覧までに要した時間」において，８０％以上の利用者から「１０分未満」，「２０分未満」又は「３０分未満」との評価

イ　各種証明書等の適正な作製・引渡し

別紙４の各種証明書等を正しく作製するとともに，同証明書等及び印鑑カードを請求者以外の第三者に誤って引渡さないこと。

(5) 契約の形態及び委託費の支払い

ア　契約の形態は，委託契約とする。

イ　委託費は，委託の対象登記所において，すべての要求水準を達成するために企画提案し，落札した金額に消費税率を乗じた額を基本額とし，当該基本額を業務実施期間の総月数（３６ヶ月）で除した額（１円未満の端数は切り捨てる。）を，毎月支払うものとする。

(6) 委託費の減額措置

受託事業者が，その責めに帰すべき事由により印鑑証明書又は印鑑カードを請求者以外の第三者に誤って引渡した場合には，①その過失の程度，②業務処理フローの遵守の度合い，③誤交付した印鑑証明書等の回収の状況，④発生した損害の状況，⑤請求者及び誤交付した第三者の宥恕の状況等に応じて，１回につき，誤交付が判明した月に支払う委託費から，その額に５％を乗じた金額を限度として減額する。

３　実施期間

本委託業務の実施期間は，平成２０年４月１日から平成２３年３月３１日までとする。

４　入札参加資格

(1) 法第１５条において準用する法第１０条各号（第１１号を除く。）に該当する者でないこと。

(2) 法第３３条の２第２項各号に該当する者であること。

(3) 予算決算及び会計令（昭和２２年勅令第１６５号。以下「予決令」という。）第７１条に規定される次のアからオまでのいずれかに該当し，かつその事実があった後２年を経過していない者でないこと（これを代理人，支配人その他の使用人として使用する者についてもまた同じ。）。

ア　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者

イ　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者

ウ　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

エ　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

オ　アからエまでのいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を，契約の履行に当たり，代理人，支配人その他の使用人として使用した者

(4) 平成１９・２０・２１年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において，入札実施区域における「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされている者であること。

５　入札に参加する者の募集

(1) 入札に係るスケジュール

ア　入札公告　　平成１９年９月中旬頃
イ　入札説明会　　平成１９年９月下旬頃
　入札を実施する法務局又は地方法務局において，現場説明会を兼ねた入札説明会を開催する。
ウ　入札説明会後の質問期限　平成１９年１０月上旬頃
エ　提案書提出期限　　平成１９年１１月上旬頃
オ　入札書提出期限・開札　　平成１９年１２月中旬頃
カ　契約の締結　　平成１９年１２月下旬頃
キ　引継・準備期間　　平成２０年１月～３月頃

(2) 入札実施手続
ア　入札の単位
　入札は，別紙１「対象登記所等一覧」に示す２２の登記所ごとに，同表に示す２２の法務局又は地方法務局において行う。
イ　提出書類
　民間競争入札に参加する者（以下「入札参加者」という。）は，入札価格を記載した書類（以下「入札書」という。）及び総合評価のための事業運営の具体的な方法，公共サービスの質の確保の方法等に関する書類（以下「提案書」という。）を提出すること。
ウ　入札書の内容
　入札参加者が提出する入札書に記載する金額は，人件費（労働保険料，社会保険料を含む。），旅費，事務費その他委託業務の実施に要する一切の諸経費（国が負担する費用は除く。）を含め入札価格を見積るものとし，消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず，見積もった経費の１０５分の１００に相当する金額を記載すること。
エ　提案書の内容
　提案書には，後記６の「委託事業を実施する者を決定するための評価の基準」に示した各要求要件に対する提案を具体的に記載すること。
オ　提案書の添付資料の内容
　提案書には次の資料を添付するものとする。
(ｱ) 提案書の内容の概要に関する資料
　別紙７に定める様式により，提案内容を要約した「提案内容整理表」を作成すること。
(ｲ) 民間事業者に関する資料
　ａ　民間事業者の概要に関する資料
　ｂ　提案書の記載内容を証明する資料
　ｃ　上記４(4)の平成１９・２０・２１年度法務省競争参加資格（全省庁統一参加資格）の格付けがされている者であることを証明する書類
(ｳ) 法第１５条において準用する法第１０条各号に規定する欠格事由の審査に必要な書類
カ　入札の無効
　本実施要項に示した競争参加資格のない者，別に定める入札説明書の入札条件に違反した者又は入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び提案書は無効とする。
キ　入札の延期
　入札参加者が相連合し又は不穏の挙動をする等の場合であって，競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは，当該入札を延期することがある。
ク　代理人による入札
(ｱ) 代理人が入札する場合には，入札書に入札参加者の氏名，名称又は商号，代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記入して押印（外国人の署名を含む。）するとともに，入札時までに別途定める様式による委任状を提出しなければならない。
　なお，開札において別の代理人が立ち会う場合は，開札当日に当該委任状を提出しなければならない。
(ｲ) 入札参加者又はその代理人は，本件調達に係る入札について他の入札参加者の代理人を兼ねることができない。

６　委託業務を実施する者を決定するための評価の基準

委託業務を実施する者（この項において「落札者」という。）の決定は，総合評価方式によるものとする。なお，評価は，各法務局又は地方法務局に設置する評価委員会（評価委員会は，外部の有識者等を含めた委員により構成するが，入札参加者及びその関係者を委員とすることはできない。）において行うものとする。

(1) 評価の方法

落札者を決定するための評価は，提出された提案書の内容が，委託業務の目的に沿った実行可能なものであるか（必須項目審査），また，効果的なものであるか（加点項目審査）について行う。

ア　必須項目審査

国は，入札参加者が提案書に記載した内容から，次の(ｱ)から(ｴ)の必須項目（最低限の要求項目）を満たしていることを審査する。全て満たす場合は合格として基礎点（３００点）を与え，１つでも満たしていない場合は失格とする。

(ｱ)　基本事項（登記に関する知識等）について

以下の業務又は事務について通算して３年以上の実務経験を有する者（ｃについては，その事務に関し自己の責任において判断する地位にあった者に限る。）又はこれと同等以上の知識及び能力を有すると認められる者（以下「実務経験者等」と総称する。）を，下表の最低必要人数欄に記載した人数（以下「最低必要人数」という。）置くことができること。

ａ　司法書士として行った司法書士業務

ｂ　土地家屋調査士として行った土地家屋調査士業務

ｃ　登記所における事務

【最低必要人数】

対象登記所	最低必要人数
東京法務局不動産登記部門・法人登記部門	４名
大阪法務局不動産登記部門・法人登記部門	３名
上記以外の登記所	２名

なお，再委託により配置する場合はその旨を記載すること。

また，「これと同等以上の知識及び能力を有すると認められる者」に該当するか否かの質問については，入札説明会後，入札を実施する法務局又は地方法務局において受け付け，民間競争入札への参加を検討している者の入札参加の判断に資するよう，速やかに回答する。

(ｲ)　管理体制（コンプライアンス等）について

次に掲げる事項についての管理体制等が整っていること。

ａ　コンプライアンス・セキュリティ管理（秘密の保持及び個人情報の保護に関するものを含む。）についての社内体制（体制，研修の実施等）

ｂ　業務従事者の管理（業務管理者の配置等）

ｃ　品質の管理(接遇，速度，正確性，知識力等公共サービスの質を維持向上するための措置等)

ｄ　事故時等緊急事態への対応（現場を含む社内体制）

(ｳ)　業務処理体制（公共サービスの質を確保できる体制）について

以下の各業務の具体的な業務処理体制，支援体制及び人員補助体制が記載されていること（業務別人的構成）。

ａ　証明書等受付・作製・確認・引渡業務，閲覧業務等

ｂ　窓口等における苦情・相談対応業務（ただし，証明書発行業務等委託範囲に関するものに限る。）

c　統計表，事業報告書の作成業務等
d　管理業務

(ｴ)　研修体制について
業務管理者及び業務従事者に対し，次の内容を含む研修を実施すること。
a　接遇・クレーム処理研修
b　マネジメント研修（業務管理者に対する研修）

イ　加点項目審査
アで合格となった提案書の内容について，さらに，以下の項目について審査し，委託業務の目的及び内容に照らし，その効果が期待されるかを各項目に示す審査基準により評価を行った上，加点（最高３００点）を与える。

(ｱ) 業務処理体制についての提案（最低必要人数を超える実務経験者等を配置する提案がされているか，適切な業務処理を行うための支援体制，不測の事態に備えた人員補助体制について効果的な提案がなされているか。）

【審査基準】

A　相対的に優位	８０点
B　標準	５０点
C　相対的に劣位	２０点
D　記載なし又は効果が期待できない	０点

(ｲ) 法令に反しない範囲におけるサービスの質の向上に資する改善についての提案（別紙３「乙号事務の業務処理フロー図」で示した業務処理手順等について効率化等の提案がされているか。）

【審査基準】

A　相対的に優位	８０点
B　標準	５０点
C　相対的に劣位	２０点
D　記載なし又は効果が期待できない	０点

(ｳ) 研修計画についての提案（業務従事者のスキルアップのための具体的かつ効果的な研修方法が提案されているか。）

【審査基準】

A　相対的に優位	８０点
B　標準	５０点
C　相対的に劣位	２０点
D　記載なし又は効果が期待できない	０点

(ｴ) 自己モニタリングの実施についての提案（委託業務に対する自己モニタリングの実施及び業務従事者への指導方法並びに指導後の検証方法等が具体的に提案され，かつ効果的なものであるか。）

【審査基準】

A　相対的に優位	６０点
B　標準	３５点
C　相対的に劣位	１０点
D　記載なし又は効果が期待できない	０点

(2) 落札者の決定

ア　必須項目審査により得られた基礎点（３００点）と加点項目審査により得られた加点（最高３００点）の合計点を入札価格（予決令第７９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であるものに限る。）で除して得た数値が最も高い者を落札者として決定する。
ただし，当該落札者の入札価格が予定価格の６割に満たない場合は，その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき，又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは，次の事項について改めて調査し，当該おそれがあると認められた場合には，所要の手続を経て，次順位以下の入札参加者から落札者を決定する。

(ｱ) 当該価格で入札した理由及びその積算の妥当性（当該単価で適切な人材が確保されるか否か，配置予定の被用者に支払われる賃金額が適正か否か，配置予定の被用者が当該金額で了承しているか否か等）

(ｲ) 当該契約の履行体制（業務管理者の人数，業務従事者の人数，経歴，勤務時間，専任兼

任の別，業務分担が適切か否か等）
(ｳ) 当該契約期間中における他の契約請負状況
(ｴ) 国及び地方公共団体等に対する契約の履行状況
(ｵ) 資産状況
(ｶ) 経営状況
(ｷ) 信用状況

イ　落札者となるべき者が２名以上あるときは，直ちに当該入札参加者にくじを引かせ，落札者を決定するものとする。また，入札参加者又はその代理人が直接くじを引くことができないときは，入札執行事務に関係のない職員がこれに代わってくじを引き，落札者を決定するものとする。

ウ　落札者が決定したときは，遅滞なく落札者の氏名若しくは名称，落札金額，落札者の決定理由並びに提案された内容のうち具体的な実施体制及び実施方法の概要について公表するものとする。

エ　入札参加者又は代理人の入札のうち，予定価格の制限に達した価格の入札がないときは，直ちに再度の入札を行うものとし，複数回の入札によってもなお落札者となるべき者が決定しない場合は，原則として，入札条件を見直し，再度公告入札を行う。

７　従来の実施状況に関する情報の開示

(1) 委託業務に関する従来の実施に要した経費
別紙８のとおり

(2) 委託業務に関する従来の実施に要した人員
別紙８のとおり

(3) 委託業務に関する従来の実施に要した施設及び設備
別紙８のとおり

(4) 委託業務に関する従来の実施における目的の達成の程度
別紙８のとおり

(5) 従来の実施方法等
別紙８のとおり

８　受託事業者に使用させることができる施設・設備・物品

(1) 委託業務を実施するために必要な施設及び設備（上記７(3)に掲げる施設及び設備）については，これを無償で使用させる。
ただし，施設等を改修又は改造して業務を行う場合には，あらかじめ国の承認を得るものとし，改修等のために必要となる費用及び委託終了時の原状回復に要する費用は受託事業者の負担とする。

(2) 委託事業を実施するために必要な次に掲げる物品については，これを無償で使用させる。
ア　別紙５に掲げる簿冊等
イ　証明書等作製用専用紙
ウ　窓口備付用証明書等請求書用紙
エ　コピー用紙
オ　窓口等備付用筆記具
カ　その他業務処理に必要と認められる物品

(3) 使用が認められた施設，設備及び物品については，善良な管理者の注意をもって使用するとともに，これを目的外に使用してはならない。
また，受託事業者の責めに帰すべき事由により，破損，故障，紛失等による損害が生じた場合においては，これを賠償するものとする。

９　受託事業者が委託業務を実施する場合において適用される法令の特例

受託事業者が委託業務を実施する場合には，法第３３条の２の規定を適用する。

10　受託事業者が委託業務を実施するに当たり国に対して報告すべき事項，秘密を適正に取り扱うために必要な措置その他委託業務の適正かつ確実な実施確保のために契約により受託事業者が講ずべき措置に関する事項等

(1) 報告事項等

ア　報告事項

(ｱ) 受託事業者は，毎日の業務終了後，当日の実施状況を記載した業務報告書を作成し，編綴した登記事項証明書等交付請求書等とともに，翌開庁日に国に提出しなければならない。業務報告書の様式は別紙９のとおり（なお，報告すべき事項については，国と受託事業者との協議により追加することができる。）。

(ｲ) 受託事業者は，毎月の実施状況を記載した事業報告書を作成し，翌月７日（当該日が休日の場合は翌開庁日）までに国に提出しなければならない。事業報告書の様式は別紙１０のとおり（なお，報告すべき事項については，国と受託事業者との協議により追加することができる。）。

(ｳ) 受託事業者は，毎月の処理事件数統計表を作成し，翌月７日（当該日が休日の場合は翌開庁日）までに国に提出しなければならない。統計表の様式は別紙１１のとおり。

(ｴ) 受託事業者は，委託業務が終了したときは，終了の日から１ヶ月以内に，委託業務に係る収支計算書及び実施に要した経費に関する報告書を国に提出しなければならない。

(ｵ) 国は，委託業務の適正かつ確実な実施を確保するため必要があると認めるときは，受託事業者に対し，委託業務の実施に関し必要な報告を求め，又は国の職員に事務所その他の施設に立ち入り，委託業務の実施状況若しくは帳簿，書類その他の物件を検査させ，若しくは質問させることができる。

立入検査をする国の職員は，検査等を行う際には，当該検査等の根拠を受託事業者に明示するとともに，当該検査等が法第２６条第１項に基づくものである場合には，その身分を示す証明書を携帯し，関係者に提示する。

イ　指示

国は，上記２(4)に定める公共サービスの質が満たされない場合のほか委託業務の適正かつ確実な実施を確保するために必要があると認めるときは，受託事業者に対し，必要な措置をとるべきことを指示することができる。

(2) 秘密の保持等

ア　個人情報の取扱等

(ｱ) 受託事業者は，個人情報を適正に管理するために必要な以下に掲げる措置を講じなければならない。

a　個人情報の適正な取扱方法を具体的に定めた実施要領を策定すること。

b　個人情報の適正な取扱方法についての研修の計画を策定し，これに基づいて委託業務に従事する職員に対して研修を実施すること。

(ｲ) 受託事業者は，就業規則等において，以下に掲げる事項を定めなければならない。

a　個人情報の取扱に係る業務に関する事項

b　個人情報の取扱状況の点検及び監督に関する事項

c　個人情報の取扱に関する責任者及び委託業務に従事する職員の役割及び責任に関する事項

d　個人情報の取扱に関する規定に違反した委託業務に従事する職員に対する処分に関する事項

(ｳ) 上記(ｱ)及び(ｲ)については，受託事業者が委託業務に関して知り得た法人の情報についても同様である。

イ　秘密の保持

(ｱ) 受託事業者（その者が法人である場合にあっては，その役員）若しくはその職員その他の委託業務に従事する者（以下「受託事業者等」という。）又は受託事業者等であった者は，委託業務に関して知り得た秘密を漏らし，又は盗用してはならない。

(ｲ) 受託事業者等又は受託事業者等であった者は，委託業務に関して知り得た秘密を漏らし，又は盗用することとならない場合であっても，委託業務の実施に関して知り得た情報を委

託業務の用に供する目的以外に利用してはならない。

(ｳ) 上記(ｱ)に該当する場合には，法第５４条により罰則の適用がある。

(3) 契約に基づき受託事業者が講ずべき措置

ア　委託業務開始前の研修及び引継ぎの実施

(ｱ) 研修

受託事業者は，委託業務の開始前に，委託業務に従事する者に対して，委託する業務の実施に必要な研修を実施しなければならない。

なお，登記に係る知識の習得，端末操作の指導等，必要に応じ国の職員が協力するので，その場合には，あらかじめ国に対して研修の実施計画を提出しなければならない。

(ｲ) 引継ぎ

国は引継ぎに必要な措置を講じるので，受託事業者は，委託業務の開始前に，現に乙号事務を実施している国又は民間事業者から，委託業務の実施に必要な引継ぎ（地紋紙，郵券等の管理帳簿及び貸与物品類の引継ぎ，統計表作成上の留意点，その他特に引き継ぐべき事項）を受けなければならない。

また，委託業務の終了に伴い受託事業者が変更する場合は，次期受託事業者に対し必要な引継ぎをしなければならない。

イ　委託業務の開始，中止及び終了

(ｱ) 受託事業者は，締結された契約に定められた業務開始日に，確実に委託業務を開始しなければならない。

(ｲ) 受託事業者は，やむを得ない事情により，委託業務を中止しようとするときは，あらかじめ国の承認を受けなければならない。なお，受託事業者の責めに帰すことのできない事情により委託業務を中止する場合においては，国は，当該月の委託費（毎月，委託費の額の月割りの額を支給）を日割計算にて支給するものとする。

ウ　公正な取扱い

受託事業者は，サービスの提供について，利用者を区別することなく公正に取り扱わなければならない。

エ　利用者への勧誘等の禁止

受託事業者は，委託業務を実施するに当たって，利用者に対し，委託業務の内容を構成しない有償サービス等の利用を勧誘し，又は金品若しくは役務の提供を要求してはならない。

オ　委託業務の表示等

受託事業者は，委託業務を実施する場所において，利用者に対し，当該業務が国の委託を受けて実施されている旨を明らかとする表示をしなければならない。

カ　帳簿，書類等

受託事業者は，委託業務に係る会計に関する帳簿書類を作成し，委託業務を終了，又は中止した日の属する年度の翌年度から起算して５年間保存しなければならない。

キ　権利の譲渡等

(ｱ) 受託事業者は，委託契約に基づいて生じた権利の全部又は一部を第三者に譲渡してはならない。

(ｲ) 受託事業者は，委託業務の実施が，第三者の特許権，著作権その他の権利に抵触するときは，受託事業者の責任において，必要な措置を講じなければならない。

(ｳ) 受託事業者は，委託業務の実施状況を公表しようとするときは，あらかじめ，国の承認を受けなければならない。

ク　再委託

(ｱ) 受託事業者は，委託業務の全部を他の民間事業者に再委託してはならない。

(ｲ) 受託事業者は，委託業務の一部について再委託をしようとする場合には，再委託先に委託する業務の範囲（上記６(1)ア(ｱ)の実務経験者等に行わせる業務の範囲を含む。），再委託をすることの合理性及び必要性，再委託先の履行能力並びに報告徴収その他の運営管理の方法を明らかにした上で，国の承認を得なければならない。

(ｳ) 受託事業者は，再委託をする場合には，再委託先から必要な報告を徴収しなければならない。

(ｴ) 再委託先は，上記１０(2)並びに(3)イからエ，カ及びキに掲げる事項については，受託事業者と同様の義務を負うものとする。

ケ　委託契約の内容の変更

国及び受託事業者は，委託業務の更なる質の向上を図る必要があることその他やむを得ない理由（登記所の統廃合等）により本委託契約の内容を変更しようとする場合は，あらかじめ変更の理由について，相手方の承認を得なければならない。

コ　委託契約の解除

国は，受託事業者が次のいずれかに該当すると認めるときは，委託契約を解除することができる。

(ｱ) 偽りその他の不正の行為により落札者となったとき。

(ｲ) 法第１４条第２項第３号又は法第１５条において準用する法第１０条各号（第１１号を除く。）の規定による民間競争入札に参加する者に必要な資格の要件を満たさなくなったとき。

(ｳ) 法第３３条の２第２項各号に掲げる受託事業者に必要な資格の要件を満たさなくなったとき。

(ｴ) 法第２０条第１項の規定による契約に従って委託業務を実施できなかったとき，又はこれを実施することができないことが明らかになったとき。

(ｵ) (ｴ)に掲げる場合のほか，法第２０条第１項の契約において定められた事項について重大な違反があったとき。

(ｶ)　法令又は契約に基づく報告をせず，若しくは虚偽の報告をし，又は検査を拒み，妨げ，若しくは忌避し，若しくは質問に対して回答せず，若しくは虚偽の回答をしたとき。

(ｷ) 法令又は契約に基づく指示に違反したとき。

(ｸ) 受託事業者等が，法令又は契約に違反して，委託業務の実施に関して知り得た秘密を漏らし，又は盗用したとき。

(ｹ) 受託事業者等が，法令又は契約に違反して，委託業務の実施に関して知り得た情報を目的外に利用したとき。

(ｺ) 暴力団員を業務を統括する者又は従業員としていることが明らかになったとき。

(ｻ) 暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していることが明らかになったとき。

(ｼ)　法第３３条の２第８項の規定による契約の解除の事由に該当したとき。

サ　委託費の返還

上記コに該当し，契約を解除した場合には，国は民間事業者に対し，委託費の全部又は一部の返還を求めることができる。この場合においては，その額につき年１００分の５の割合で委託費支給の日から返還の日までの日数により計算した延滞金の納付を求めることができる。

シ　委託契約の解釈

委託契約に関して疑義が生じた事項については，その都度，国と受託事業者で協議する。

11　受託事業者が委託業務を実施するに当たり第三者又は国に損害を加えた場合において，その損害の賠償に関し契約により当該受託事業者が負うべき責任に関する事項

(1) 受託事業者は，委託業務を実施するに当たり，受託事業者（その者が法人である場合にあっては，その役員。）の故意又は過失により第三者に損害を与えたときは，当該損害に対する賠償の責めに任ずるものとする。この場合，当該損害について国の責めに帰すべき理由が存するときは，当該受託事業者は国に対し，当該第三者に支払った損害賠償額のうち自ら賠償の責めに任ずべき金額を超える部分について求償することができる。

(2) 受託事業者は，委託業務を実施するに当たり，受託事業者（その者が法人である場合にあっては，その役員。受託事業者の履行補助者も含む。）の故意又は過失により国に損害を与えたときは，当該損害に対する賠償の責めに任ずるものとする（ただし，当該損害の発生につき，国の責めに帰すべき理由が存するときは，当該国の過失割合に応じた部分を除く。）。

12　委託業務に係る評価に関する事項

(1) 委託業務の実施状況に関する調査の時期

委託業務の実施状況調査については，内閣総理大臣が行う評価の時期を踏まえ，平成２１年１２月に実施するものとする。

(2) 調査の実施方法

国は，次の調査項目について，実施状況の調査を行う。

ア　過誤処理（請求人以外の第三者への誤交付及びその他の過誤処理）の数

イ　利用者アンケート調査結果（２(4)アの利用者アンケート調査結果を用いる。）

ウ　実施経費（実際に本委託業務に要した経費）

エ　業務開始日から調査日までの総事件数（すべての請求件数）及び延べ従事者数

(3) 評価方法

受託事業者の実績と従来の実績との比較を行うほか，同時期に国が実施している登記所との比較を行う。

なお，同時期に国が実施している登記所における(2)イの調査項目については，２(4)アの利用者アンケート調査と同様の実施方法によって国が実施したアンケート調査結果を用いる。

13　その他委託業務の実施に関し必要な事項

(1) 委託業務実施状況等の委員会への報告及び公表

ア　受託事業者の委託業務実施状況については，上記１０(1)ア(ｲ)の報告等を踏まえ，法務局又は地方法務局において確認を行った上で，法務省において年度毎に取りまとめて官民競争入札等監理委員会（以下「監理委員会」という。）に報告するとともに，公表することとする。

イ　受託事業者に対する会計法令に基づく監督・検査の状況について，委託業務終了後に監理委員会へ報告するとともに，法第２６条及び第２７条に基づく報告徴収，立入検査，指示等を行った場合には，その都度，措置の内容及び理由並びに結果の概要を監理委員会に報告することとする。

(2) 国の監督体制

ア　本委託業務の契約に係る監督は，契約担当官等が，自ら又は補助者に命じて，立会い，指示その他の適切な方法によって行うものとする。

イ　本委託業務の実施状況に係る監督は，上記１０(1)により行うこととする。

ウ　情報共有や課題の検討を行うため，受託事業者との間で，定期的な打合せを行うこととする。

エ　国は，受託事業者が置いた業務管理者との連絡・調整（受託事業者からの業務処理上の質問に対する対応を含む。）を行う職員を置くものとする。

(3) 受託事業者の責務等

ア　本委託業務に従事する者は，刑法（明治４０年法律第４５号）その他の罰則の適用については，法第２５条第２項の規定により公務に従事する職員とみなされる。

イ　受託事業者は，会計検査院が必要と認めるときには，会計検査院法（昭和２２年法律第７３号）第２５条及び第２６条により，会計検査院の実地の検査を受けたり，同院から直接又は法務省を通じて，資料・報告等の提出を求められたり質問を受けたりすることがある。

別紙1

対　象　登　記　所　等　一　覧

番号	ブロック名	対象地区名	法務局名	登記所名	管轄区域		対象登記所所在地
					不動産登記管轄区域	商業・法人登記管轄区域	
1	北海道	北海道（札幌）	札幌法務局	本局不動産登記部門及び法人登記部門	札幌市中央区	札幌市全区，石狩市，北広島市	北海道札幌市北区北8条西2－1－1
2		北海道（函館）	函館地方法務局	本局登記部門	函館市，北斗市，松前郡（松前町，福島町），上磯郡（知内町，木古内町），亀田郡（七飯町），茅部郡のうち鹿部町	不動産登記管轄に同じ	北海道函館市新川町25－18
3	東北	宮城	仙台法務局	本局不動産登記部門及び法人登記部門	仙台市	不動産登記管轄に同じ	宮城県仙台市青葉区春日町7－25
4		福島	福島地方法務局	本局登記部門	福島市，伊達市，伊達郡桑折町，国見町，川俣町，飯野町	不動産登記管轄に同じ	福島県福島市霞町1－46
5	関東甲信越	茨城	水戸地方法務局	本局不動産登記部門及び法人登記部門	水戸市，那珂市，東茨城郡（茨城町，城里町（大網，小勝，上赤沢，真端，塩子，下赤沢，徳蔵を除く。）），那珂郡東海村	水戸市，那珂市，東茨城郡茨城町，城里町，那珂郡東海村	茨城県水戸市北見町1－1
6		栃木	宇都宮地方法務局	本局登記部門	宇都宮市，さくら市，河内郡上三川町，塩谷郡のうち高根沢町	不動産登記管轄に同じ	栃木県宇都宮市小幡2－1－11
7		東京（千代田区）	東京法務局	本局不動産登記部門及び法人登記部門	千代田区，中央区，文京区，小笠原村，三宅村，御蔵島村	不動産登記管轄に同じ	東京都千代田区九段南1－1－15
8		神奈川	横浜地方法務局	本局不動産登記部門及び法人登記部門	横浜市中区，西区，南区	横浜市	神奈川県横浜市中区北仲通5－57
9		静岡	静岡地方法務局	本局不動産登記部門及び法人登記部門	静岡市葵区，駿河区	静岡市	静岡県静岡市葵区追手町9－50
10		山梨	甲府地方法務局	本局登記部門	甲府市（旧甲府市），甲斐市（旧竜王町，敷島町，双葉町），中央市（旧田富町，玉穂町），中巨摩郡昭和町，南アルプス市（旧八田村，芦安村，櫛形町，白根町，若草町，甲西町）	甲府市（旧甲府市，中道町，上九一色村[古関，梯]），甲斐市（旧竜王町，敷島町，双葉町），中央市（旧田富町，玉穂町，豊富村），中巨摩郡昭和町，南アルプス市（旧八田村，芦安村，櫛形町，白根町，若草町，甲西町）	山梨県甲府市北口1－2－19
11		新潟	新潟地方法務局	本局不動産登記部門及び法人登記部門	新潟市東区，中央区，江南区，西区，西蒲区，北区のうち旧豊栄市を除く地域	新潟市	新潟県新潟市中央区西大畑町5191
12	東海北陸	愛知	名古屋法務局	本局不動産登記部門及び法人登記部門	名古屋市中区，東区，北区，中村区，西区，西春日井郡（豊山町，春日町），清須市，北名古屋市	名古屋市，西春日井郡（豊山町，春日町），清須市，北名古屋市	愛知県名古屋市中区三の丸2－2－1
13		岐阜	岐阜地方法務局	本局不動産登記部門及び法人登記部門	岐阜市，各務原市，山県市	不動産登記管轄に同じ	岐阜県岐阜市金竜町5－13
14	近畿	大阪	大阪法務局	本局不動産登記部門及び法人登記部門	大阪市中央区，旭区，城東区，鶴見区，浪速区，西成区	大阪市	大阪府大阪市中央区谷町2－1－17
15		京都	京都地方法務局	本局不動産登記部門及び法人登記部門	京都市上京区，中京区，下京区，東山区，山科区，左京区，北区	京都市	京都府京都市上京区荒神口通河原町東入上生洲町197
16		兵庫	神戸地方法務局	本局不動産登記部門及び法人登記部門	神戸市中央区，兵庫区，灘区	神戸市，芦屋市	兵庫県神戸市中央区波止場町1－1
17		広島	広島法務局	本局不動産登記部門及び法人登記部門	広島市中区，東区，南区，西区	広島市	広島県広島市中区上八丁堀6－30

18	中国	岡山	岡山地方法務局	本局不動産登記部門及び法人登記部門	岡山市のうち 【あ行】 赤坂台，赤坂本町，赤坂南新町，赤田，網浜，石関町，出石町1～2丁目，今在家，今谷，内山下1～2丁目，江崎，江並，沖元，奥市，乙多見，御成町，雄町，表町1～3丁目 【か行】 学南町1～3丁目，門田文化町1～3丁目，門田本町1～4丁目，門田屋敷1～5丁目，門田屋敷本町，金山寺，兼基，祇園，北方1～4丁目，京橋町，旭東町1～3丁目，国富，国富1～4丁目，倉田，倉富，倉益，桑野，神下，高野尻，後楽園，国体町，国府市場，小橋町1～2丁目 【さ行】 穭，穭東町1～2丁目，さくら住座，桜橋1～4丁目，沢田四御神，清水，清水1～2丁目，下，下牧，宿，宿本町，賞田，新京橋1～3丁目，新築港，住吉町1～2丁目，関，瀬戸町旭ヶ丘1～4丁目，瀬戸町江尻，瀬戸町大内，瀬戸町沖，瀬戸町鍛冶屋，瀬戸町肩脊，瀬戸町観音寺，瀬戸町菊山，瀬戸町光明谷，瀬戸町坂根，瀬戸町笹岡，瀬戸町塩納，瀬戸町下，瀬戸町宿奥，瀬戸町瀬戸，瀬戸町宗堂，瀬戸町大井，瀬戸町寺地，瀬戸町二日市，瀬戸町万富，瀬戸町南方，瀬戸町森末，瀬戸町弓削 【た行】 高島1～2丁目，高島新屋敷，高屋，竹田，建部町市場，建部町大田，建部町小倉，建部町川口，建部町桜，建部町三明寺，建部町品田，建部町下神目，建部町建部上，建部町田地子，建部町鶴田，建部町角石畝，建部町角石谷，建部町富沢，建部町中田，建部町西原，建部町土師方，建部町福渡，建部町豊楽寺，建部町宮地，建部町吉田，建部町和田南，玉柏，田町1～2丁目，中央町，中納言町，津島東1～4丁目，土田，天神町，磨屋町，徳吉町1～2丁目，富田町1～2丁目 【な行】 中井，中井町1～2丁目，長岡，中山下1～2丁目，中島，長利，中原，中牧，西川原，西川原1丁目，西中島町，野田屋町1～2丁目 【は行】 畑鮎，浜，浜1～3丁目，原，原尾島，原尾島1～4丁目，蕃山町，半田町，番町1～2丁目，東川原，東中島町，東山1～4丁目，平井，平井1～7丁目，広瀬町，福泊，藤崎，藤原，藤原西町1～2丁目，藤原光町1～3丁目，古京町1～2丁目，兵団，平和町，法界院	岡山市（全域） 赤磐市 加賀郡吉備中央町	岡山県岡山市南方1－3－58

18		（　岡　山　）	（岡山地方法務局）	（本局不動産登記部門及び法人登記部門）	【ま行】 丸の内1～2丁目，円山，御津石上，御津伊田，御津宇甘，御津宇垣，御津鹿瀬，御津勝尾，御津金川，御津川高，御津北野，御津草生，御津国ケ原，御津河内，御津虎倉，御津紙工，御津下田，御津新庄，御津高津，御津中泉，御津中畑，御津中牧，御津中山，御津野々口，御津平岡西，御津矢知，御津矢原，御津吉尾，御津芳谷，湊，南方1～5丁目，三野，三野1～3丁目，三野本町，御幸町，海吉，牟佐，森下町 【や行】 八幡，八幡東町，山崎，大和町1～2丁目，湯泊，弓之町，米田 【ら行】 理大町 赤磐市 加賀郡吉備中央町のうち 【あ行】 粟井谷，案田，井原，上田西，上田東，上野，円城，大木，尾原 【か行】 上加茂，加茂市場，神瀬，小森 【さ行】 笹目，下加茂，下土井，杉谷 【た行】 高富，高谷，竹部，富永，豊岡上，豊岡下 【は行】 平岡，広面，福沢，船津，細田 【ま行】 溝部，三谷，三納谷，美原 【わ行】 和田		（岡山県岡山市南方1－3－58）
19	四　国	香　　川	高　松　法　務　局	本局不動産登記部門及び法人登記部門	高松市（池田町，一宮町，円座町，太田上町，太田下町，岡本町，小村町，鹿角町，上林町，亀田町，亀田南町，川島東町，川島本町，川部町，香南町，香川町，三名町，塩江町，下田井町，出作町，菅沢町，十川西町，十川東町，多肥上町，多肥下町，檀紙町，寺井町，中間町，成合町，西植田町，西山崎町，林町，東植田町，東山崎町，仏生山町，前田西町，前田東町，三谷町，御厨町，元山町，由良町，六条町を除く），香川郡直島町	高松市，香川郡直島町	香川県高松市丸の内1－1
20		高　　知	高知地方法務局	本局登記部門	高知市，吾川郡春野町	不動産登記管轄に同じ	高知県高知市小津町4－30
21	九　州	福　　岡	福　岡　法　務　局	本局不動産登記部門及び法人登記部門	福岡市博多区，中央区，南区，筑紫郡那珂川町	福岡市，粕屋郡久山町，筑紫郡那珂川町	福岡県福岡市中央区舞鶴3－9－15
22		宮　　崎	宮崎地方法務局	本局登記部門	宮崎市，宮崎郡清武町，東諸県郡国富町，綾町	不動産登記管轄に同じ	宮崎県宮崎市旭2－1－18

別紙２

委託業務の内容

民間事業者が行う具体的事務の内容は，以下のとおりである。

１　民間事業者が行うべき業務の具体的内容

(1) 登記事項証明書等の交付に係る事務

ア 受付

(ｱ) 窓口請求（登記所の窓口において直接請求がされた場合）

登記事項証明書等交付請求書の受領，印鑑カードの受領（印鑑証明書請求の場合），請求の具体的理由の確認（公用請求の場合），手数料分の登記印紙の貼付状況の確認並びに消印及びタイムスタンプ処理

(ｲ) 郵送請求（郵送により登記所に請求がされた場合）

登記事項証明書等交付請求書の受領，印鑑カードの受領（印鑑証明書請求の場合），請求の具体的理由の確認（公用請求の場合），手数料分の登記印紙の貼付状況の確認，消印の処理及び郵券の確認

(ｳ) オンライン請求（インターネットを利用して登記所に請求がされた場合）

請求の有無に係る確認，請求情報の取得・確認，手数料の納付の確認，署名検証の確認(印鑑証明書請求の場合)

イ　作製

(ｱ) 窓口請求・郵送請求

ａ　電子化されたもの

請求情報の乙号事務処理用端末への入力，請求物件等の特定，認証文の付された登記事項証明書等の出力指示及び内容の確認，証明を請求する事項を記載した書面と登記事項等の照合

ｂ　電子化されていないもの

(a) 複写機により謄抄本，写しを作成するもの

簿冊等の搬出入，複写，認証文等の付記，公印の押印（せん孔を含む。）及び内容の確認

(b) 証明を請求する事項を記載した書面と登記事項を照合するもの

簿冊の搬出入，証明を請求する事項を記載した書面と登記事項等の照合，認証文の付記及び公印の押印(せん孔を含む。)（登記事項に関する証明書請求の場合）

(ｲ) オンライン請求

認証文の付された登記事項証明書等の出力指示及び内容の確認

(ｳ) 証明書発行請求機による請求

出力された登記事項証明書等の内容の確認

ウ　引渡し

(ｱ) 窓口請求

不足手数料分の登記印紙の受領，消印の処理，印鑑カードの返却（印

鑑証明書請求の場合），引渡し

(ｲ) 郵送請求・オンライン請求

不足手数料分の登記印紙の追加送付連絡（郵送請求のみ），発送手続（印鑑カードの返却を含む。）

(ｳ) 証明書発行請求機による請求（設置庁のみ）

整理番号票の受領，印鑑カードの確認（印鑑証明書請求の場合），手数料分の登記印紙の受領，消印の処理，引渡し

(2) 閲覧に係る事務

ア　受付

閲覧請求書の受領，請求の具体的理由の確認（公用請求の場合），手数料分の登記印紙の貼付状況の確認及び消印，タイムスタンプ処理

イ　閲覧の実施

簿冊等の搬出入，引渡し，監視，返却された簿冊等の受領，点検

(3) その他の事務

乙号事務に係る利用者からの質問への窓口対応及び電話対応（管轄案内，道案内，登記事項証明書等の記載事項に係る説明，住居表示番号による地番・家屋番号照会への対応，処理状況確認への対応等），不正行為者への初期的対応，タイムスタンプ欠番記録簿への記録

(4) 管理業務

登記事項証明書の交付等の委託業務の進捗管理，サービス及び成果物の品質管理，苦情・相談対応，職員との連絡調整，登記事項証明書交付等請求書類の手数料額と貼付登記印紙の確認・編綴・職員への引渡し，乙号事務処理用端末及び複合認証機の起動及び終了又は停止，証明する登記官の名前及び日付の出力確認，職員から貸与を受けた公印の適正な使用及び保管，職員から払出しを受けた地紋紙（証明専用の特殊用紙）・印鑑証明書の専用紙の適正な使用及び保管，法務局又は地方法務局への業務報告書（毎日）・処理事件数統計表(毎月)の作成及び提出等

(5) 付随事務

ア　執務室及び窓口の整理整頓等乙号事務処理に当たっての準備作業

イ　使用設備の故障時の業者への連絡

2 職員と連携して受託事業者が処理する事務

(1) システム障害発生時における対応

(2) 登記申請と同時に登記事項証明書等の請求がされた場合の対応（本取扱いを認めている登記所に限る。）

別紙3

乙号事務の業務処理フロー図

■証明書等請求形態
① 来庁による窓口請求
② 郵送による請求
③ オンラインによる請求
④ 自動交付機による請求

利用者

① 窓口相談 窓口請求

相　談［請求方法，管轄登記所等］ → 応　対 → 請求書作成

乙号関係以外の質問・相談 → 担　当 窓口案内

請求書提出

【請求書受領】
➢請求目的の確認（どの証明書か，地図の写しか，閉鎖登記簿の謄本かなど）
➢請求内容確認（地番，家屋番号，会社法人の商号又は名称及び所在地による物件・会社法人の特定，地図の範囲の確認など）
➢印鑑カードの確認・受領（印鑑証明書請求の場合）
➢登記手数料（登記印紙）の確認
➢登記印紙の消印
➢タイムスタンプの打刻
➢引換え番号札の手渡し

担当者への振り分け

② 郵送による請求

【郵送請求書の受領】
➢法務局職員から郵送請求書を受領

【郵送簿への記載】
➢郵送簿へ受領日，請求者氏名，代表物件・会社名，通数，送付された手数料（登記印紙）の額を記載

【作製（端末操作）】
➢該当物件・会社法人の検索
➢該当物件・会社法人の探索
➢作製指示操作
➢出力
➢請求書へ通数・枚数・手数料の額を記載

【確認・郵送簿への記載】
➢請求された物件・会社法人であるかを確認
➢郵送簿へ発送日を記載
➢手数料の過不足への対応
➢請求物件・法人が存在しない場合の対応

【発　送】
➢ポストへの投函
（窓口受領の希望がある場合は投函しないで窓口で交付）

③ オンラインによる請求

➢各種登記事項証明書
➢印鑑証明書

【オンライン申請の状況確認】
➢端末装置で請求の有無を確認

【作製（端末操作）】
➢端末装置で作製（出力）指示
［申請書・証明書］

④ 自動交付機による請求［会社法人のみ］

➢各種登記事項証明書
➢印鑑証明書

【作製（自動出力）】
➢指定された印刷機に請求書とともに出力される

A
➢各種登記事項証明書
➢要約書
➢地図証明書
➢印鑑証明書

【作製（端末操作）】
➢請求目的の確認
➢該当物件・会社法人の検索
➢該当物件・会社法人の探索
➢作製指示操作
➢出力指示
➢請求書へ通数・枚数・手数料の額を記載［印鑑証明の場合は用紙番号をも付記］

B
➢登記簿謄抄本
➢地図等の写し
➢閉鎖登記簿謄抄本
➢閉鎖地図等の写し

【作製（複写作業）】
➢地図・簿冊の搬出
➢請求物件等の特定
➢バインダーから除却
➢複写機で複写
➢バインダーへの編綴
➢認証文の付記［地図は方位等の付記もある］
➢認証印の押印，契印
➢請求書へ通数・枚数・手数料の額を記載
➢地図・簿冊の格納

C
➢電子化されていない登記簿等の閲覧
➢閉鎖登記簿の閲覧
➢地図図面等の閲覧
➢土地台帳の閲覧
➢付属書類（登記申請書等）の閲覧

【受託者→登記官】
➢審査要請

【登記官】
➢利害関係の審査

【登記簿・地図等の閲覧】
➢地図・簿冊の搬出
➢簿冊等の特定・確認
➢簿冊等の引渡し
➢監視
➢軽微な質問等への対応［専門的な質問の場合は法務局職員へ引継ぐ］
➢簿冊等の返納（受領・確認）
➢地図・簿冊の格納

【付属書類（登記申請書等）の閲覧】
➢対象申請書類の搬出
➢申請書類の確認・範囲の明示
➢申請書類の手渡し
➢監視
➢対象申請書類の返納（受領・確認）
➢対象申請書類の格納

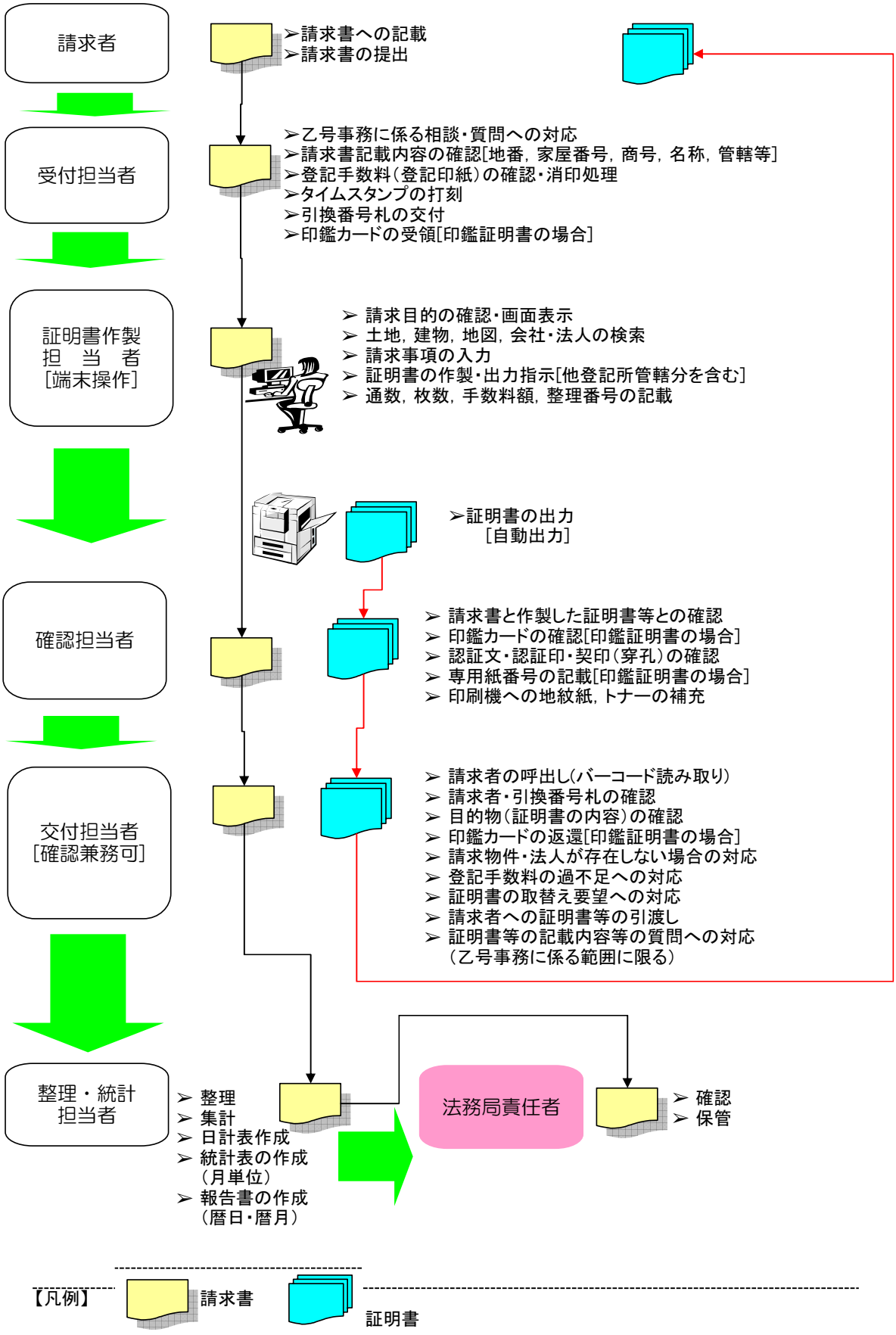
【作製済証明書，謄本等の確認】
➢請求された物件・会社法人であるかを確認・印鑑カードの確認
➢認証文・認証印・契印（穿孔）の確認
➢印鑑証明の場合は専用紙番号をも付記
➢オンライン申請によるものは，申請書に通数・枚数・手数料の額を記載［印鑑証明の場合は用紙番号をも付記］
➢印刷機への用紙・トナーの補充

オンライン請求による証明書

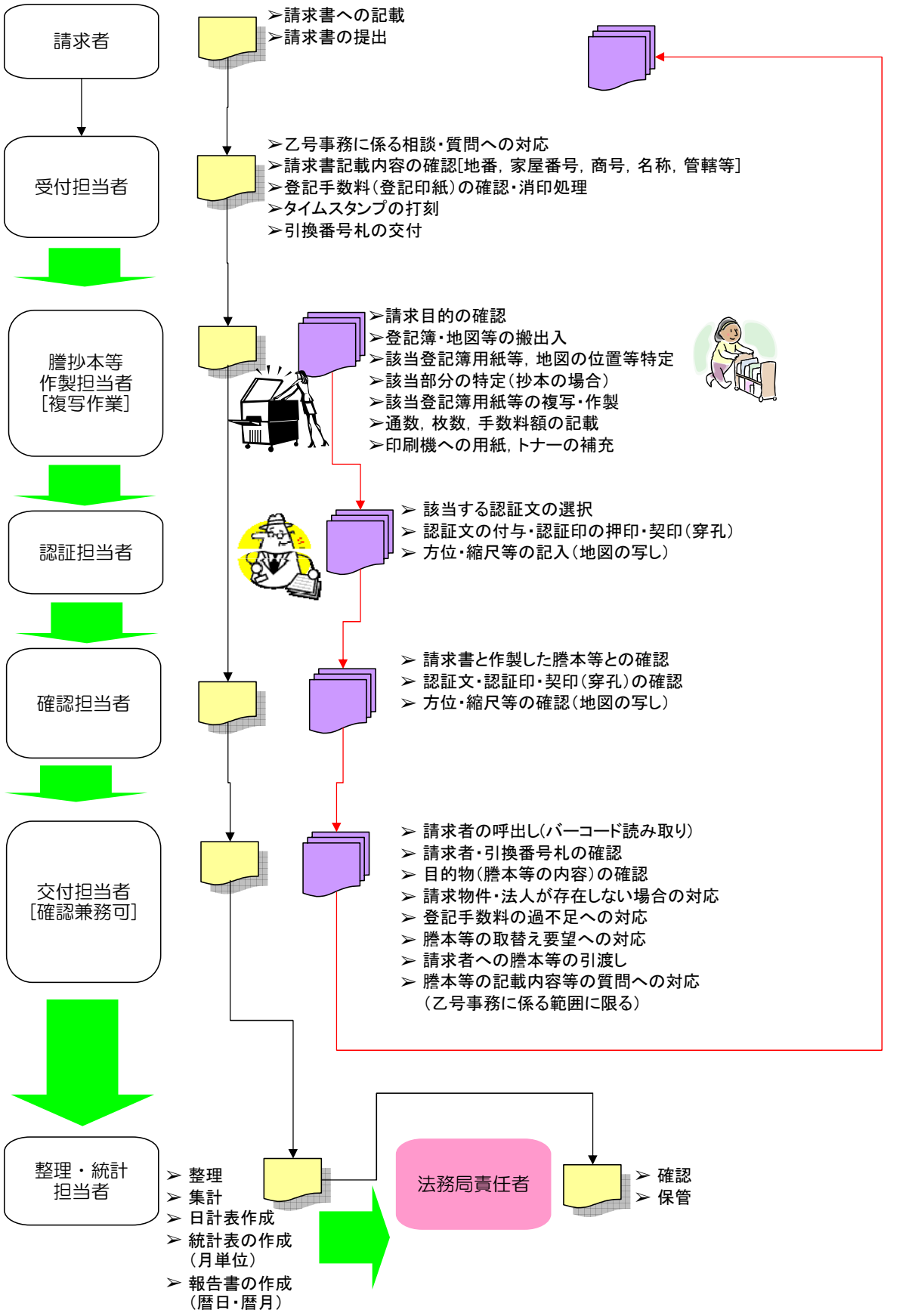
【作製済証明書等の交付（引渡し）】
➢請求者の呼び出し・請求者の確認・引換え番号札の確認
➢請求された物件・会社法人であるかを確認
➢手数料が不足する場合は追徴・消印（手数料過不足への対応）
➢請求物件・法人が存在しない場合の対応
➢証明書等取替え要望への対応
➢証明書等の引渡し
➢証明書等の記載内容等への対応（乙号事務の範囲に限る）

■整理・統計表作成業務
➢請求書の種類別整理
➢種類別統計表の作成（日計表）
➢報告書の作成（暦日，暦月）
➢待合室の整理，各種請求書・筆記具等の補充
➢乙号事務スペースの整理・整頓

①-A 窓口での請求
登記事項証明書・印鑑証明書・地図証明書等コンピュータから出力する各種証明書



①-B 窓口での請求
謄本・抄本・地図等の写し（複写機による作製）



【凡例】 請求書　謄本・抄本・地図の写し等

①-C 窓口での請求（閲覧）
登記簿（閉鎖登記簿を含む）・地図・図面等

請求者

➢請求書への記載
➢請求書の提出

受付担当者

➢乙号事務に係る相談・質問への対応
➢請求書記載内容の確認
[地番，家屋番号，商号，名称，地図，図面，閉鎖の事由等]
➢登記手数料（登記印紙）の確認・消印処理
➢タイムスタンプの打刻
➢番号札の交付

登記簿等の付属書類の閲覧
[申請書類等]
➢利害関係等の審査要請

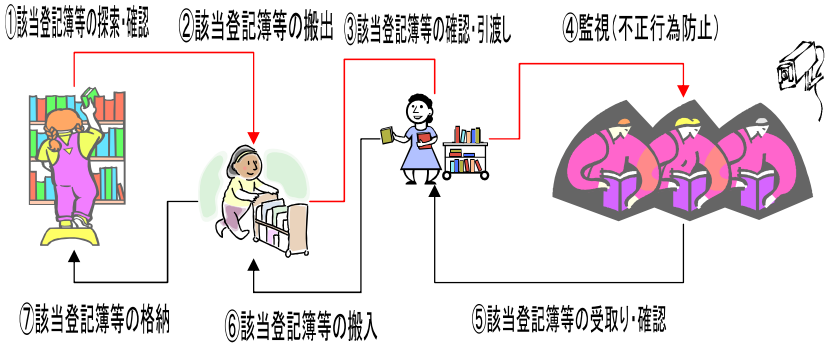
法務局職員
➢ 審 査

法務局職員が対応 閲覧不可

閲覧可能の場合

閲覧担当者

➢請求目的の確認
➢登記簿・地図等の搬出入
➢呼び出し
➢番号札の回収
➢該当箇所の特定・確認
➢閲覧者への引渡し
➢監視（不正行為の防止）
➢閲覧者からの受取り・確認（抜き取り防止）
➢不正行為者発見の場合の対応



整理・統計
担当者

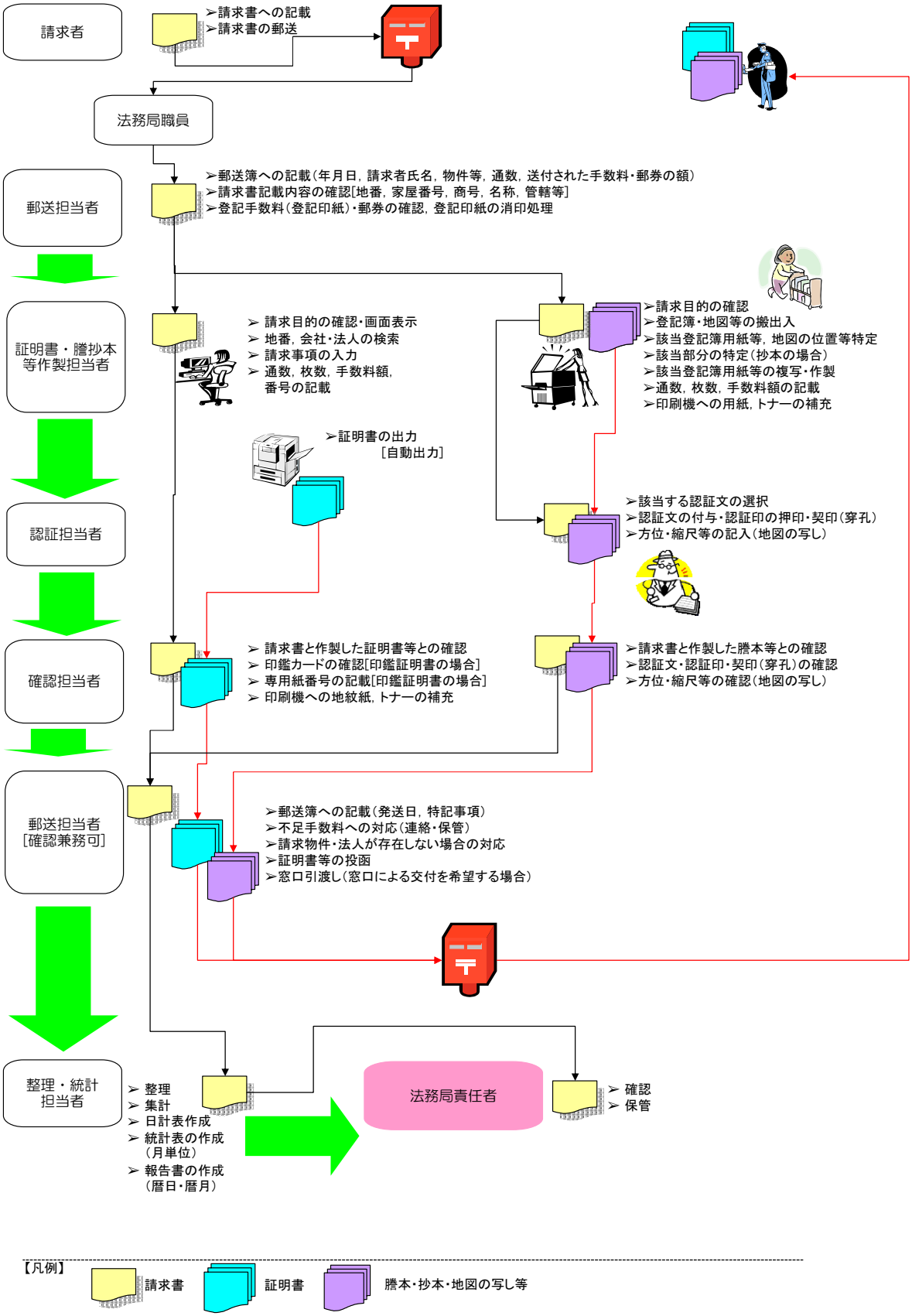
➢ 整理
➢ 集計
➢ 日計表作成
➢ 統計表の作成
（月単位）
➢ 報告書の作成
（暦日・暦月）

法務局責任者

➢ 確認
➢ 保管

【凡例】
請求書
登記簿，地図，図面等

② 郵送での請求
証明書・謄本・抄本・地図等の写し



【凡例】 請求書　証明書　謄本・抄本・地図の写し等

③ オンライン請求・④ 証明書発行請求機からの請求
各種登記事項証明書・印鑑証明書

③ オンライン請求

請求者

➢ 自宅・事務所の端末からオンライン請求手続

法務省オンライン申請システム
［手数料：電子納付］

オンライン
処理担当者

➢申請状況の確認（オンライン端末）
➢出力指示
（印鑑証明書請求の場合は電子署名等の確認）

➢証明書の出力
［自動出力］
➢請求書の出力
［自動出力］

確認担当者

➢ 請求書と出力された証明書等との確認
➢ 印刷機への地紋紙，トナーの補充

郵送担当者
［確認兼務可］

➢ オンライン発送簿の管理
➢ ポストへの投函

整理・統計
担当者

➢ 整理
➢ 集計
➢ 日計表作成
➢ 統計表の作成
（月単位）
➢ 報告書の作成
（暦日・暦月）

法務局責任者

➢ 確認
➢ 保管

④ 証明書発行請求機

請求者

➢ 証明書発行請求機への入力

確認担当者

➢ 請求書と出力された
証明書等との確認
➢ 印刷機への地紋紙，
トナーの補充

交付担当者

➢ 請求者の呼出し
➢ 請求者・引換票の確認
➢ 目的物（証明書の内容）
の確認
➢ 登記手数料の徴収・確認，
消印処理
➢ 請求者への証明書の引渡し
➢ 証明書等の記載内容等
の質問への対応

【凡例】
請求書　証明書

委託業務において取り扱う証明書等一覧

※　色は，別紙9の各庁の取扱数量を示す表の各項目に対応しています。

	不動産登記	商業登記	法人登記	動産譲渡登記	債権譲渡登記
コンピュータから出力するもの	○登記事項証明書 ・全部事項証明書 ・閉鎖事項証明書 ・現在事項証明書 ・何区何番事項証明書 ・閉鎖何区何番事項証明書 ・所有者証明書 ・一棟建物全部事項証明書 ・閉鎖一棟建物全部事項証明書 ・一棟建物現在事項証明書 ○地図等証明書 ・地図証明書 ・閉鎖地図証明書 ・建物所在図証明書 ・閉鎖建物所在図証明書 ・準地図証明書 ・閉鎖準地図証明書 ○登記簿附属書類（図面等）証明書 ・土地所在図証明書 ・閉鎖土地所在図証明書 ・地積測量図証明書 ・閉鎖地積測量図証明書 ・地役権図面証明書 ・閉鎖地役権図面証明書 ・建物図面証明書 ・閉鎖建物図面証明書 ・各階平面図証明書 ・閉鎖各階平面図証明書 ○登記事項要約書	○登記事項証明書 ・現在事項全部証明書 ・閉鎖事項全部証明書 ・現在事項一部証明書 ・閉鎖事項一部証明書 ・履歴事項全部証明書 ・履歴事項一部証明書 ・代表者事項証明書 ○印鑑証明書 ○登記事項要約書	○登記事項証明書 ・現在事項全部証明書 ・閉鎖事項全部証明書 ・現在事項一部証明書 ・閉鎖事項一部証明書 ・履歴事項全部証明書 ・履歴事項一部証明書 ・代表者事項証明書 ○印鑑証明書 ○登記事項要約書	○概要記録事項証明書	○概要記録事項証明書
複写機により謄抄本・写しを作製するもの （ただし，電磁的記録に記録されているとき又は電磁的記録をもって作成されたものであるときは，当該記録された情報の内容を証明した書面を作製する。） 注1　電磁的記録に記録されているものを含む。 注2　電磁的記録をもって作成されたものを含む。	○登記簿謄抄本等 ・登記簿謄本 ・閉鎖登記簿謄本 ・登記簿抄本 ・閉鎖登記簿抄本 ○地図等（注1）の写し ・地図の写し ・閉鎖地図の写し ・建物所在図の写し ・閉鎖建物所在図の写し ・準地図の写し ・閉鎖準地図の写し ○登記簿附属書類（図面等）（注1）の写し ・土地所在図の写し ・閉鎖土地所在図の写し ・地積測量図の写し ・閉鎖地積測量図写し ・建物図面の写し ・閉鎖建物図面の写し ・各階平面図の写し ・閉鎖各階平面図の写し ・地役権図面の写し ・閉鎖地役権図面の写し ○筆界特定書等（注2）の写し ・筆界特定書の写し ・筆界調査委員が作成した測量図その他の筆界特定の手続において測量又は実地調査に基づいて作成された図面	○登記簿謄抄本等 ・登記簿謄本 ・閉鎖登記簿謄本 ・登記簿抄本 ・閉鎖登記簿抄本	○登記簿謄抄本等 ・登記簿謄本 ・閉鎖登記簿謄本 ・登記簿抄本 ・閉鎖登記簿抄本	○閉鎖登記事項概要簿謄本	○閉鎖登記事項概要簿謄本
証明を請求する事項を記載した書面と登記事項を照合の上，当該書面に証明文を付すもの	なし	○登記事項に関する証明書	○登記事項に関する証明書	なし	なし

委託業務において取り扱う証明書等一覧

	立木登記	工場財団登記	鉱業財団登記	漁業財団登記	道路交通事業財団登記
コンピュータから出力するもの	なし	なし	なし	なし	なし
複写機により謄抄本・写しを作製するもの	○登記簿謄抄本等 ・登記簿謄本 ・閉鎖登記簿謄本 ・登記簿抄本 ・閉鎖登記簿抄本 ○立木図面の写し ○除却立木図面の写し	○登記簿謄抄本等 ・登記簿謄本 ・閉鎖登記簿謄本 ・登記簿抄本 ・閉鎖登記簿抄本 ○工場図面の写し ○除却工場図面の写し	○登記簿謄抄本等 ・登記簿謄本 ・閉鎖登記簿謄本 ・登記簿抄本 ・閉鎖登記簿抄本 ○工作物配置記録図面の写し ○除却工作物配置記録図面の写し	○登記簿謄抄本等 ・登記簿謄本 ・閉鎖登記簿謄本 ・登記簿抄本 ・閉鎖登記簿抄本 ○漁場図面の写し ○除却漁場図面の写し ○工作物配置記録図面の写し ○除却工作物配置記録図面の写し	○登記簿謄抄本等 ・登記簿謄本 ・閉鎖登記簿謄本 ・登記簿抄本 ・閉鎖登記簿抄本
証明を請求する事項を記載した書面と登記事項を照合の上，当該書面に証明文を付すもの	なし	なし	なし	なし	なし

	港湾運送事業財団登記	建設機械登記	観光施設財団登記	船舶登記	農業用動産抵当登記
コンピュータから出力するもの	なし	なし	なし	なし	なし
複写機により謄抄本・写しを作製するもの	○登記簿謄抄本等 ・登記簿謄本 ・閉鎖登記簿謄本 ・登記簿抄本 ・閉鎖登記簿抄本 ○工作物配置記録図面の写し ○除却工作物配置記録図面の写し	○登記簿謄抄本等 ・登記簿謄本 ・閉鎖登記簿謄本 ・登記簿抄本 ・閉鎖登記簿抄本	○登記簿謄抄本等 ・登記簿謄本 ・閉鎖登記簿謄本 ・登記簿抄本 ・閉鎖登記簿抄本 ○観光施設図面の写し ○除却観光施設図面の写し	○登記簿謄抄本等 ・登記簿謄本 ・閉鎖登記簿謄本 ・登記簿抄本 ・閉鎖登記簿抄本	○登記簿謄抄本等 ・登記簿謄本 ・閉鎖登記簿謄本 ・登記簿抄本 ・閉鎖登記簿抄本
証明を請求する事項を記載した書面と登記事項を照合の上，当該書面に証明文を付すもの	なし	なし	なし	○未登記証明	なし

	鉱害賠償登録	夫婦財産契約登記	自動車交通事業財団 抵当登記	抵当証券	旧土地台帳 （行政証明）
コンピュータから出力するもの	なし	なし	なし	なし	なし
複写機により謄抄本・写しを作製するもの	○登録簿謄抄本等 ・登録簿謄本 ・閉鎖登録簿謄本 ・登録簿抄本 ・閉鎖登録簿抄本	○登記簿謄抄本等 ・登記簿謄本 ・閉鎖登記簿謄本 ・登記簿抄本 ・閉鎖登記簿抄本	○登記簿謄抄本等 ・登記簿謄本 ・閉鎖登記簿謄本 ・登記簿抄本 ・閉鎖登記簿抄本	○抵当証券の控えの謄本 ○抵当証券の控えの抄本	○旧土地台帳の写し
証明を請求する事項を記載した書面と登記事項を照合の上，当該書面に証明文を付すもの	なし	なし	なし	なし	なし

委託業務において取り扱う簿冊等一覧

※ 色は，別紙9の各庁の取扱数量を示す表の各項目に対応しています。

	不動産登記	商業登記	法人登記	動産譲渡登記	債権譲渡登記
閲覧に供するもの （ただし，電磁的記録に記録されたもの又は電磁的記録をもって作成されたものについては，記録された情報の内容を書面に出力して表示させ,それを閲覧に供する。また，電磁的記録については，記録された情報の内容を法務省令で定める方法により表示させ，それを閲覧に供する。） 注3　電磁的記録に記録されているものを含む。 注4　電磁的記録を含む。 注5　電磁的記録をもって作成されているものを含む。	○登記簿等 ・登記簿 ・閉鎖登記簿 ○地図等(注3) ・地図 ・閉鎖地図 ・建物所在図 ・閉鎖建物所在図 ・準地図 ・閉鎖準地図 ○登記簿の附属書類(注3，注4) ・土地所在図 ・閉鎖土地所在図 ・地積測量図 ・除却地積測量図 ・地役権図面 ・除却地役権図面 ・建物図面 ・除却建物図面 ・各階平面図 ・除却各階平面図 ・その他の附属書類(申請書及び嘱託書，その添付書類等) ○筆界特定書等(注4，注5) ・筆界特定手続記録 ・筆界特定書 ・筆界調査委員が作成した測量図その他の筆界特定の手続において測量又は実地調査に基づいて作成された図面	○登記簿等 ・登記簿 ・閉鎖登記簿 ○登記簿の附属書類 ○商号調査簿(閲覧手続は不要)	○登記簿等 ・登記簿 ・閉鎖登記簿 ○登記簿の附属書類 ○商号調査簿（閲覧手続は不要）	なし	なし
	立木登記	工場財団登記	鉱業財団登記	漁業財団登記	道路交通事業財団登記
	○登記簿等 ・登記簿 ・閉鎖登記簿 ○登記簿の附属書類 ○立木図面 ○除却立木図面	○登記簿等 ・登記簿 ・閉鎖登記簿 ○登記簿の附属書類 ○工場図面 ○除却工場図面	○登記簿等 ・登記簿 ・閉鎖登記簿 ○登記簿の附属書類 ○工作物配置記録図面 ○除却工作物配置記録図面	○登記簿等 ・登記簿 ・閉鎖登記簿 ○登記簿の附属書類 ○漁場図面 ○工作物配置記録図面 ○除却工作物配置記録図面	○登記簿等 ・登記簿 ・閉鎖登記簿 ○登記簿の附属書類
	港湾運送事業財団登記	建設機械登記	観光施設財団登記	船舶登記	農業用動産抵当登記
	○登記簿等 ・登記簿 ・閉鎖登記簿 ○登記簿の附属書類 ○工作物配置記録図面 ○除却工作物配置記録図面	○登記簿等 ・登記簿 ・閉鎖登記簿 ○登記簿の附属書類	○登記簿等 ・登記簿 ・閉鎖登記簿 ○登記簿の附属書類 ○観光施設図面 ○除却観光施設図面	○登記簿等 ・登記簿 ・閉鎖登記簿 ○登記簿の附属書類	○登記簿等 ・登記簿 ・閉鎖登記簿 ○登記簿の附属書類
	鉱害賠償登録	夫婦財産契約登記	自動車交通事業財団 抵当登記	抵当証券	旧土地台帳
	○登録簿等 ・登録簿 ・閉鎖登録簿 ○登録簿の附属書類	○登記簿等 ・登記簿 ・閉鎖登記簿 ○登記簿の附属書類	○登記簿等 ・登記簿 ・閉鎖登記簿 ○登記簿の附属書類	○抵当証券の控え ○抵当証券の附属書類	○旧土地台帳

別紙６

＊＊＊　　利用者アンケート　　＊＊＊

このアンケートは，証明書等の交付業務や地図等の閲覧業務をより良いものとするための参考とさせていただくものであり，本アンケートの目的以外には使用いたしません。お手数をおかけしますが，ご協力をお願いいたします。以下，該当する番号に〇を付けてください。

【Ｑ１】本日は，どのようなご用件でいらっしゃいましたか。

１　交付請求（証明書，謄抄本，要約書，地図・図面の写し，印鑑証明書等） ２　閲覧請求（登記簿，地図，閉鎖登記簿等）

【Ｑ２】証明書等の交付ないし地図等の閲覧までに要した時間はどのくらいでしたか。

１　１０分未満　　２　２０分未満　　３　３０分未満　　４　３０分以上

【Ｑ３】担当者の説明内容は分かりやすかったですか。

１　分かりやすかった　　２　普通　　３　分かりにくかった

【Ｑ４】担当者の応接態度はいかがでしたか。

１　満足　　２　ほぼ満足　　３　普通　　４　不満　　５　大いに不満

【Ｑ５】本日，登記所をご利用になってのサービスの総合的な満足度はいかがでしたか。

１　満足　　２　ほぼ満足　　３　普通　　４　不満　　５　大いに不満

（「４　不満」「５　大いに不満」と回答された方のみお答えください。複数回答可。）
その理由は何ですか。

１　待ち時間　２　担当者の説明内容　３　担当者の応接態度 ４　その他（　　）

【Ｑ６】その他，証明書等の交付業務や地図等の閲覧業務について，ご意見・ご要望がありましたら，　自由にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

別紙7

提　案　内　容　整　理　表

評価の項目及び評価の要素			提案内容の要約	提案書該当頁
項　目	評価区分	要　求　要　件		

別紙8

従来の実施状況に関する情報の開示

1 従来の実施に要した経費

(注記事項)
1. 各費目の内容は以下のとおりです。
・人件費
(常勤職員) 俸給, 扶養手当, 地域手当, 住居手当, 超過勤務手当, 期末手当, 勤勉手当,
単身赴任手当, 通勤手当, 短期掛金, 介護掛金, 長期掛金
(非常勤職員)俸給, 健康保険料, 厚生年金, 雇用保険料
・物件費
委託業務に必要な通信運搬費, 光熱水量, 消耗品費等は国が負担するため計上していません。
・委託費等
委託費等には, 委託業務の一部(主としてオペレータ業務)を既に民間事業者に委託しており, 当該事業者に支払った金額を計上しています。
2. 減価償却費, 退職給付費用及び間接部門費は推計の要素を含む参考情報であり, 各費目の積算方法は以下のとおり
・減価償却費:民間事業者において調達すべき資産はないことから計上していません。
・退職給付費用:法務省全体の退職給付費用を当該省内総職員数で除した数に, 乙号事務に従事した常勤職員数を乗ずることにより算出しています。
・間接部門費:地方法務局の総務課, 会計課及び法務局職員課の当該間接業務に関係する者の人件費を事業に従事する人員数に基づき配賦する方法により算出しています。

2 従来の実施に要した人員

(業務従事者に求められる知識・経験等)
不動産登記法をはじめとする登記に関する諸法令に関する知識, 経験を有すること
パソコン操作ができること
乙号事務の重要性について深い理解を示していること　　等

(業務の繁閑の状況とその対応)
業務の繁閑状況については, 全登記所に共通した傾向として, 日別には午前9時30分頃から午後3時30分頃まで, 月別には月初め及び月末, 年別には6月(会社の役員改選時期)及び3月(確定申告時期)が繁忙となっています。なお, 大都市部の法務局において, 上記年別の傾向は顕著に表れています。

(注記事項)
・人員は年間を通じ従事していた人数を表示しています(一時的な事務応援は含まない)。
・フルタイム勤務でない非常勤職員の人数については, 一日8時間勤務に換算して表示しています(小数点第2位以下四捨五入)。
・常勤職員は, 主に窓口請求に係る受付, 確認及び引渡し, 閲覧の監視及び管理業務を行っています。
・非常勤職員は, 常勤職員の事務補助を行っています。
・業務委託職員は, 主に各種証明書等の作製業務を行っています。

3 従来の実施に要した施設及び設備

(施設関係)
別紙1の委託対象登記所内事務室の乙号事務スペース
(設備関係)
ア 証明書作製用端末装置
イ 謄本等作製用複写機
ウ 複合認証機
エ 電話設備
オ その他業務処理に必要と認められる設備一式

(注記事項)
上記に記載された施設及び設備は, 受託事業者が無償で使用できるものです。

4　従来の実施における目的の達成の程度

（注記事項）
目標・計画欄：従来においては，当該業務における目標値等は設定しておりません。
実績欄：平成17年2月に実施した全国の登記所を対象とする「利用者アンケート」の調査結果において，総合的な満足度は，全国平均で92%となっており（内訳は，「満足」が31%，「ほぼ満足」が35%，「普通」が26%となっております。），証明書等の交付ないし地図等の閲覧までに要した時間は，全国平均で「30分以内」が92%となっております（内訳は，「15分以内」が81%，「30分以内」が11%となっております。）。

なお，本アンケートは，平成17年2月18日から約10日間の期間内に，登記所利用者全般（登記申請者を含む。）を対象として，葉書による回答方式で実施したものです。

全国の登記所において，平成18年度に各種証明書等の誤発行及び同証明書等又は印鑑カードの誤交付が生じた件数　30件（うち印鑑証明書又は印鑑カードの誤交付件数　4件）

5　従来の実施方法等

(1) フロー図　　別紙3の「乙号事務の業務処理フロー図」及び別紙12の「従来の実施状況担当業務区分図」を参照願います。

(2) 組織図　　別紙13の各「機構図」を参照願います。

(3) 業務取扱時間
・月曜日から金曜日の午前8時30分から午後5時15分まで（昼休み時間中も取り扱っております。）
・休日は，土曜日及び日曜日，国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日，年末年始（12月29日から翌年1月3日まで）となっております。

札幌法務局本局不動産登記部門及び法人登記部門

1　従来の実施に要した経費

（単位：千円）

			平成16年度	平成17年度	平成18年度
	人件費	常勤職員	26,214	28,726	26,860
		非常勤職員	3,843	3,851	3,643
	物件費		0	0	0
	委託費等	委託費	32,619	31,541	28,388
		成功報酬等	0	0	0
		旅費その他	0	0	0
計（a）			62,676	64,118	58,891
参考値（b）	退職給付費用		3,155	3,296	3,820
	減価償却費		0	0	0
	間接部門費		1,809	1,809	1,809
（a）＋（b）			67,640	69,223	64,520

2　従来の実施に要した人員

（単位：人）

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
	常勤職員	4.0	4.0	4.0
	非常勤職員	2.6	2.6	2.6
	業務委託職員（民間）	7.0	6.0	5.0

4　従来の実施における目的の達成の程度

当該局内における平成17年2月に実施した「利用者アンケート」の調査結果は以下のとおりです。

（1）総合的な満足度

満足	ほぼ満足	普通	合計
44%	27%	25%	96%

（2）証明書等の交付ないし地図等の閲覧までに要した時間

15分以内	30分以内	合計
87%	8%	95%

5　従来の実施方法等

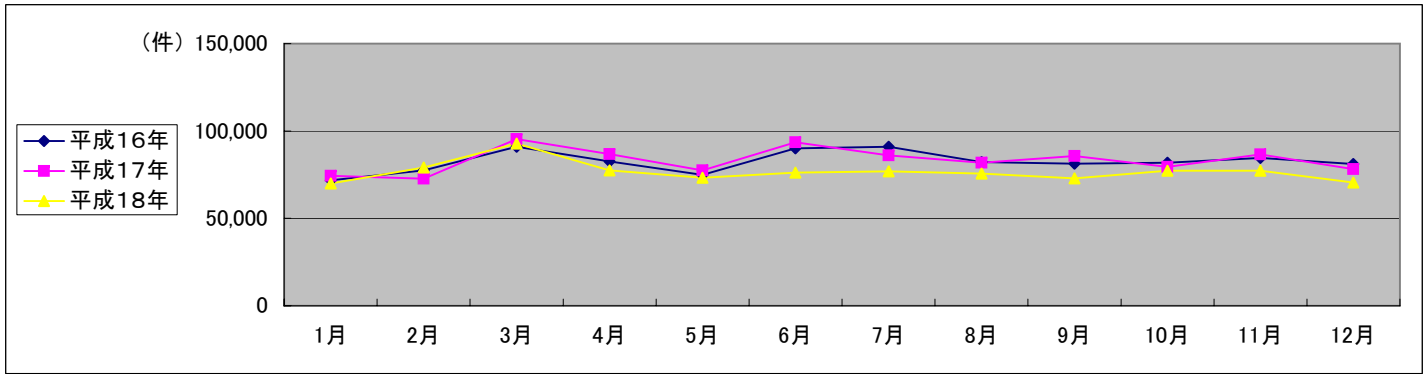
従来の業務実施における取扱数量は後添のとおりです。

札幌

平成16年	H16.1	H16.2	H16.3	H16.4	H16.5	H16.6	H16.7	H16.8	H16.9	H16.10	H16.11	H16.12	合計
登記事項証明書	44,753	46,019	49,939	50,036	44,637	55,503	58,023	52,331	52,020	50,606	53,282	52,486	609,635
要約書(閲覧)	5,907	7,606	9,131	8,499	7,364	10,033	10,028	7,841	6,155	7,390	7,618	6,759	94,331
印鑑証明	17,363	19,726	28,514	21,246	20,141	20,677	19,410	18,763	19,942	20,133	20,224	18,942	245,081
地図等の写しの交付	1,682	2,192	2,300	2,025	1,967	2,732	2,435	2,243	2,208	2,485	2,408	2,081	26,758
地図等の閲覧	1,886	1,743	876	584	687	1,032	920	929	769	1,038	939	665	12,068
その他	199	204	218	172	139	159	164	159	141	157	167	204	2,083
合計	71,790	77,490	90,978	82,562	74,935	90,136	90,980	82,266	81,235	81,809	84,638	81,137	989,956

平成17年	H17.1	H17.2	H17.3	H17.4	H17.5	H17.6	H17.7	H17.8	H17.9	H17.10	H17.11	H17.12	合計
登記事項証明書	48,432	48,006	57,896	55,000	46,847	58,238	53,915	51,184	52,705	50,307	54,923	50,527	627,980
要約書(閲覧)	6,293	5,807	6,345	7,567	6,566	8,938	7,726	7,046	7,550	6,495	7,084	4,836	82,253
印鑑証明	16,933	15,824	27,628	21,040	20,677	22,310	20,756	19,621	21,672	18,667	20,278	19,458	244,864
地図等の写しの交付	2,089	2,419	2,520	2,427	2,428	2,876	2,589	2,916	2,841	2,974	3,068	2,330	31,477
地図等の閲覧	476	595	727	645	699	963	830	874	688	795	869	696	8,857
その他	177	132	190	143	179	193	171	207	151	225	418	293	2,479
合計	74,400	72,783	95,306	86,822	77,396	93,518	85,987	81,848	85,607	79,463	86,640	78,140	997,910

平成18年	H18.1	H18.2	H18.3	H18.4	H18.5	H18.6	H18.7	H18.8	H18.9	H18.10	H18.11	H18.12	合計
登記事項証明書	46,268	51,457	58,606	49,746	47,235	51,545	49,975	48,958	47,550	50,032	49,630	46,373	597,375
要約書(閲覧)	4,467	5,805	6,867	6,605	5,940	6,526	6,549	6,384	5,887	6,938	6,382	5,436	73,786
印鑑証明	16,363	18,053	23,420	17,402	16,430	17,525	16,770	15,831	15,278	15,953	16,933	15,200	205,158
地図等の写しの交付	2,236	2,828	2,769	2,783	2,814	275	2,783	3,412	3,215	3,173	3,241	2,589	32,118
地図等の閲覧	358	644	720	641	593	71	502	673	606	746	715	469	6,738
その他	293	306	346	300	287	309	356	299	363	432	358	377	4,026
合計	69,985	79,093	92,728	77,477	73,299	76,251	76,935	75,557	72,899	77,274	77,259	70,444	919,201



（注記事項）各項目の色は，別紙4（委託業務において取り扱う証明書等一覧）及び別紙5（委託業務において取り扱う簿冊等一覧）に対応しています。

函館地方法務局本局登記部門

1　従来の実施に要した経費

（単位：千円）

			平成16年度	平成17年度	平成18年度
	人件費	常勤職員	12,113	12,174	11,216
		非常勤職員	3,465	3,486	3,570
	物件費		0	0	0
	委託費等	委託費	13,368	13,203	14,039
		成功報酬等	0	0	0
		旅費その他	0	0	0
計（a）			28,946	28,863	28,825
参考値（b）	退職給付費用		1,577	1,648	1,910
	減価償却費		0	0	0
	間接部門費		2,793	2,793	2,793
（a）＋（b）			33,316	33,304	33,528

2　従来の実施に要した人員

（単位：人）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
常勤職員	2.0	2.0	2.0
非常勤職員	2.3	2.3	2.3
業務委託職員（民間）	3.0	3.0	3.0

4　従来の実施における目的の達成の程度

当該局内における平成17年2月に実施した「利用者アンケート」の調査結果は以下のとおりです。

（1）総合的な満足度

満足	ほぼ満足	普通	合計
39%	35%	21%	95%

（2）証明書等の交付ないし地図等の閲覧までに要した時間

15分以内	30分以内	合計
82%	11%	93%

5　従来の実施方法等

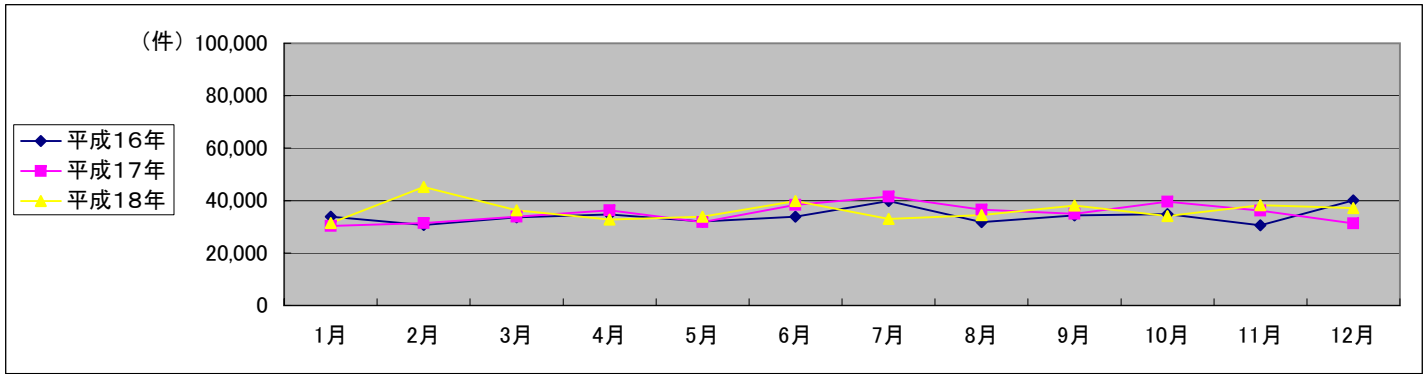
従来の業務実施における取扱数量は後添のとおりです。

函館

平成16年	H16.1	H16.2	H16.3	H16.4	H16.5	H16.6	H16.7	H16.8	H16.9	H16.10	H16.11	H16.12	合計
登記事項証明書	13,614	15,512	17,259	16,327	15,367	17,407	15,230	14,187	15,672	16,143	14,289	16,459	187,466
要約書(閲覧)	12,682	7,765	6,973	8,963	8,039	8,195	15,135	9,107	9,430	9,233	7,623	14,042	117,187
印鑑証明	3,570	3,875	5,119	4,544	4,170	3,450	3,416	4,207	4,141	4,387	4,163	4,680	49,722
地図等の写しの交付	2,503	2,752	3,260	3,362	3,339	3,505	4,351	3,346	4,094	4,067	3,280	3,622	41,481
地図等の閲覧	1,479	775	968	1,462	1,045	1,206	1,646	861	990	1,006	1,111	1,196	13,745
その他	49	51	60	45	43	51	41	40	47	51	55	45	578
合計	33,897	30,730	33,639	34,703	32,003	33,814	39,819	31,748	34,374	34,887	30,521	40,044	410,179

平成17年	H17.1	H17.2	H17.3	H17.4	H17.5	H17.6	H17.7	H17.8	H17.9	H17.10	H17.11	H17.12	合計
登記事項証明書	14,151	14,867	16,374	14,989	14,722	17,737	15,838	15,676	15,712	18,425	15,115	14,648	188,254
要約書(閲覧)	7,324	8,913	8,058	11,326	8,489	8,887	14,544	11,052	10,861	8,404	8,926	8,142	114,926
印鑑証明	5,231	4,192	5,742	5,656	4,328	5,671	6,682	4,186	3,637	6,447	6,840	4,490	63,102
地図等の写しの交付	2,768	2,831	2,975	3,153	3,204	4,873	3,266	3,031	3,698	4,781	3,422	3,087	41,089
地図等の閲覧	745	614	661	1,150	1,041	1,104	1,161	2,541	966	1,484	1,780	868	14,115
その他	52	58	59	23	64	62	49	56	55	41	46	53	618
合計	30,271	31,475	33,869	36,297	31,848	38,334	41,540	36,542	34,929	39,582	36,129	31,288	422,104

平成18年	H18.1	H18.2	H18.3	H18.4	H18.5	H18.6	H18.7	H18.8	H18.9	H18.10	H18.11	H18.12	合計
登記事項証明書	14,302	13,536	15,959	15,486	15,846	17,911	15,517	16,227	17,566	18,028	16,366	17,843	194,587
要約書(閲覧)	6,915	22,724	8,126	8,373	7,007	9,566	8,416	8,892	8,546	7,735	11,070	8,006	115,376
印鑑証明	6,103	4,806	7,286	4,198	6,601	7,048	3,915	4,620	7,414	3,530	6,270	6,688	68,479
地図等の写しの交付	3,271	2,977	3,562	3,546	3,462	3,796	3,960	3,749	3,596	3,681	3,538	3,349	42,487
地図等の閲覧	792	1,083	1,303	1,179	931	1,516	1,157	951	998	1,081	995	1,250	13,236
その他	45	54	48	41	24	35	50	49	38	53	45	57	539
合計	31,428	45,180	36,284	32,823	33,871	39,872	33,015	34,488	38,158	34,108	38,284	37,193	434,704



（注記事項）各項目の色は，別紙4（委託業務において取り扱う証明書等一覧）及び別紙5（委託業務において取り扱う簿冊等一覧）に対応しています。

仙台法務局本局不動産登記部門及び法人登記部門

1　従来の実施に要した経費

（単位：千円）

			平成16年度	平成17年度	平成18年度
	人件費	常勤職員	19,716	21,330	19,542
		非常勤職員	2,491	1,671	2,452
	物件費		0	0	0
	委託費等	委託費	47,163	43,300	49,654
		成功報酬等	0	0	0
		旅費その他	0	0	0
計（a）			69,370	66,301	71,648
参考値（b）	退職給付費用		3,155	3,296	3,820
	減価償却費		0	0	0
	間接部門費		2,195	2,195	2,195
（a）＋（b）			74,720	71,792	77,663

2　従来の実施に要した人員

（単位：人）

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
	常勤職員	4.0	4.0	4.0
	非常勤職員	1.9	1.3	1.9
	業務委託職員（民間）	9.0	10.0	10.0

4　従来の実施における目的の達成の程度

当該局内における平成17年2月に実施した「利用者アンケート」の調査結果は以下のとおりです。

（1）総合的な満足度

満足	ほぼ満足	普通	合計
38%	41%	17%	96%

（2）証明書等の交付ないし地図等の閲覧までに要した時間

15分以内	30分以内	合計
85%	9%	94%

5　従来の実施方法等

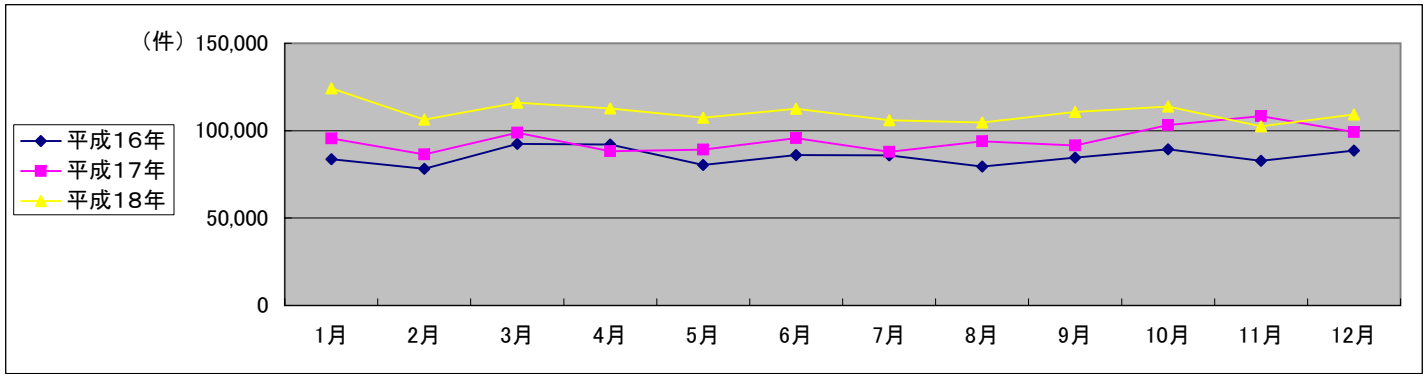
従来の業務実施における取扱数量は後添のとおりです。

仙台

平成16年	H16.1	H16.2	H16.3	H16.4	H16.5	H16.6	H16.7	H16.8	H16.9	H16.10	H16.11	H16.12	合計
登記事項証明書	48,344	43,693	49,941	50,581	46,193	52,056	49,926	43,291	47,880	46,038	48,387	51,633	577,963
要約書(閲覧)	16,419	17,062	21,174	24,852	18,255	22,407	18,363	20,339	18,943	24,613	16,189	18,831	237,447
印鑑証明	12,274	10,622	13,328	9,667	8,757	3,862	10,183	8,776	9,459	9,162	9,759	9,797	115,646
地図等の写しの交付	3,380	3,768	4,004	3,632	3,730	4,192	4,069	3,826	4,135	4,004	4,363	3,663	46,766
地図等の閲覧	3,204	3,025	3,823	3,327	3,367	3,391	3,162	3,206	4,169	5,402	3,984	4,527	44,587
その他	54	84	102	76	129	72	85	125	67	67	108	93	1,062
合計	83,675	78,254	92,372	92,135	80,431	85,980	85,788	79,563	84,653	89,286	82,790	88,544	1,023,471

平成17年	H17.1	H17.2	H17.3	H17.4	H17.5	H17.6	H17.7	H17.8	H17.9	H17.10	H17.11	H17.12	合計
登記事項証明書	53,519	54,097	59,193	50,093	51,831	58,415	53,628	55,199	54,232	62,486	63,494	57,887	674,074
要約書(閲覧)	22,531	13,726	19,083	21,708	20,754	18,105	16,041	21,816	19,835	21,102	21,045	20,064	235,810
印鑑証明	12,888	11,154	12,808	9,611	8,807	11,107	11,190	9,686	9,773	9,564	9,729	9,150	125,467
地図等の写しの交付	3,730	4,442	4,483	4,258	4,605	4,893	4,284	4,679	5,618	8,294	9,942	8,307	67,535
地図等の閲覧	2,766	2,864	3,127	2,461	3,036	3,122	2,691	2,510	1,967	1,725	3,843	3,689	33,801
その他	83	128	138	79	86	86	89	57	45	66	308	132	1,297
合計	95,517	86,411	98,832	88,210	89,119	95,728	87,923	93,947	91,470	103,237	108,361	99,229	1,137,984

平成18年	H18.1	H18.2	H18.3	H18.4	H18.5	H18.6	H18.7	H18.8	H18.9	H18.10	H18.11	H18.12	合計
登記事項証明書	63,459	64,336	71,507	66,138	63,585	70,670	62,778	63,882	61,923	69,009	59,162	66,802	783,251
要約書(閲覧)	36,205	26,410	26,967	23,916	22,890	23,369	22,750	23,980	31,111	29,586	26,640	21,080	314,904
印鑑証明	12,070	3,725	4,526	9,516	9,044	3,919	3,629	3,535	3,622	3,592	3,703	9,688	70,569
地図等の写しの交付	8,796	8,782	9,623	9,772	9,324	10,417	11,223	9,617	10,286	9,555	9,100	8,667	115,162
地図等の閲覧	3,568	2,873	3,235	2,976	2,219	3,980	5,447	3,348	3,514	1,725	3,660	2,737	39,282
その他	142	199	189	421	316	209	218	386	286	332	216	236	3,150
合計	124,240	106,325	116,047	112,739	107,378	112,564	106,045	104,748	110,742	113,799	102,481	109,210	1,326,318



（注記事項）各項目の色は，別紙4（委託業務において取り扱う証明書等一覧）及び別紙5（委託業務において取り扱う簿冊等一覧）に対応しています。

福島地方法務局本局登記部門

1　従来の実施に要した経費

（単位：千円）

			平成16年度	平成17年度	平成18年度
	人件費	常勤職員	16,689	19,651	16,572
		非常勤職員	861	862	869
	物件費		0	0	0
	委託費等	委託費	16,242	14,434	14,709
		成功報酬等	0	0	0
		旅費その他	0	0	0
計（a）			33,792	34,947	32,150
参考値（b）	退職給付費用		2,366	2,472	2,865
	減価償却費		0	0	0
	間接部門費		1,064	1,064	1,064
（a）＋（b）			37,222	38,483	36,079

2　従来の実施に要した人員

（単位：人）

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
	常勤職員	3.0	3.0	3.0
	非常勤職員	0.6	0.6	0.6
	業務委託職員（民間）	3.0	3.0	3.0

4　従来の実施における目的の達成の程度

当該局内における平成17年2月に実施した「利用者アンケート」の調査結果は以下のとおりです。

（1）総合的な満足度

満足	ほぼ満足	普通	合計
30%	40%	21%	91%

（2）証明書等の交付ないし地図等の閲覧までに要した時間

15分以内	30分以内	合計
80%	10%	90%

5　従来の実施方法等

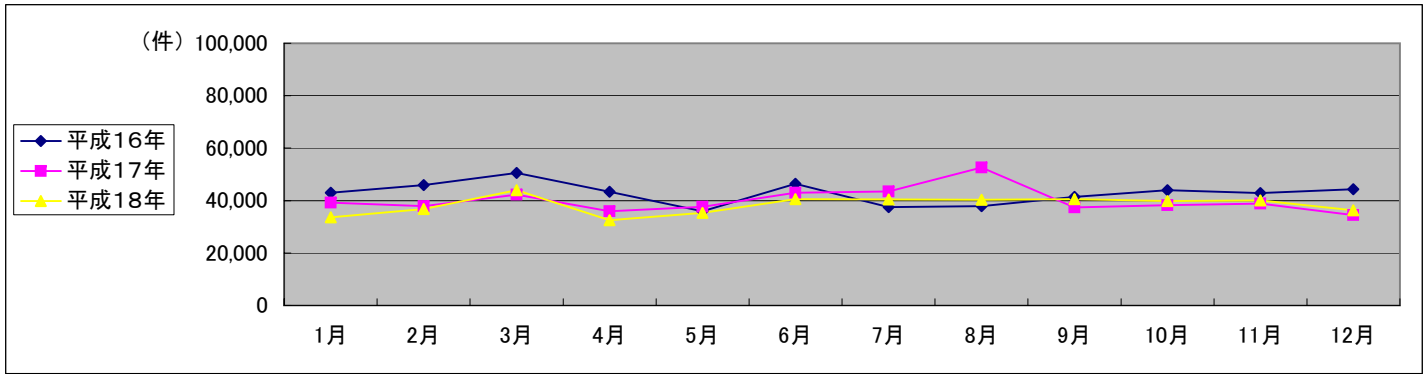
従来の業務実施における取扱数量は後添のとおりです。

福島

平成16年	H16.1	H16.2	H16.3	H16.4	H16.5	H16.6	H16.7	H16.8	H16.9	H16.10	H16.11	H16.12	合計
登記事項証明書	16,320	17,972	20,875	20,231	16,874	19,215	16,381	17,915	17,692	16,878	17,366	17,117	214,836
要約書(閲覧)	19,128	17,705	18,656	11,991	10,811	14,045	13,221	12,514	14,777	18,206	15,489	14,759	181,302
印鑑証明	2,750	3,522	4,463	2,839	2,931	3,201	3,271	2,873	3,250	3,601	4,610	3,193	40,504
地図等の写しの交付	2,423	2,519	2,897	2,765	2,878	2,847	2,584	2,641	3,175	2,765	2,802	2,630	32,926
地図等の閲覧	2,403	4,243	3,641	5,582	2,396	7,097	2,063	1,951	2,491	2,508	2,554	6,611	43,540
その他	25	11	1	9	18	26	27	33	32	26	41	41	290
合計	43,049	45,972	50,533	43,417	35,908	46,431	37,547	37,927	41,417	43,984	42,862	44,351	513,398

平成17年	H17.1	H17.2	H17.3	H17.4	H17.5	H17.6	H17.7	H17.8	H17.9	H17.10	H17.11	H17.12	合計
登記事項証明書	15,840	17,548	18,487	14,172	16,814	19,604	16,588	15,095	16,122	16,221	17,681	16,649	200,821
要約書(閲覧)	14,642	11,233	13,982	14,423	13,019	14,458	18,592	29,707	12,604	14,248	11,580	9,925	178,413
印鑑証明	3,124	3,137	4,765	2,865	3,099	3,015	3,024	2,948	3,255	2,829	3,246	3,062	38,369
地図等の写しの交付	2,636	2,627	2,810	2,543	2,928	3,147	3,474	3,288	3,348	3,080	3,319	2,735	35,935
地図等の閲覧	2,944	3,364	2,168	1,862	1,761	2,747	1,820	1,567	2,063	1,827	3,016	2,007	27,146
その他	28	25	25	22	28	32	27	32	28	36	32	35	350
合計	39,214	37,934	42,237	35,887	37,649	43,003	43,525	52,637	37,420	38,241	38,874	34,413	481,034

平成18年	H18.1	H18.2	H18.3	H18.4	H18.5	H18.6	H18.7	H18.8	H18.9	H18.10	H18.11	H18.12	合計
登記事項証明書	15,289	16,633	18,882	15,877	15,182	17,185	16,410	16,759	16,674	16,986	16,063	17,240	199,180
要約書(閲覧)	10,673	10,996	15,520	8,997	11,739	14,388	15,674	15,506	14,063	13,482	13,969	10,917	155,924
印鑑証明	2,640	3,367	4,259	2,755	3,141	3,177	2,962	2,782	3,400	3,484	4,493	3,031	39,491
地図等の写しの交付	3,323	3,801	3,771	3,410	3,812	3,838	3,459	3,638	3,908	3,622	3,859	3,385	43,826
地図等の閲覧	1,605	1,981	1,542	1,480	1,475	1,996	1,856	1,616	2,512	2,221	1,629	1,726	21,639
その他	37	34	40	36	28	37	49	39	23	30	39	49	441
合計	33,567	36,812	44,014	32,555	35,377	40,621	40,410	40,340	40,580	39,825	40,052	36,348	460,501



（注記事項）各項目の色は，別紙4（委託業務において取り扱う証明書等一覧）及び別紙5（委託業務において取り扱う簿冊等一覧）に対応しています。

水戸地方法務局本局不動産登記部門及び法人登記部門

1　従来の実施に要した経費

（単位：千円）

			平成16年度	平成17年度	平成18年度
	人件費	常勤職員	15,718	16,600	16,937
		非常勤職員	1,670	1,670	842
	物件費		0	0	0
	委託費等	委託費	20,267	19,886	20,229
		成功報酬等	0	0	0
		旅費その他	0	0	0
計（a）			37,655	38,156	38,008
参考値（b）	退職給付費用		2,366	2,472	2,865
	減価償却費		0	0	0
	間接部門費		978	978	978
（a）＋（b）			40,999	41,606	41,851

2　従来の実施に要した人員

（単位：人）

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
	常勤職員	3.0	3.0	3.0
	非常勤職員	1.3	1.3	0.6
	業務委託職員（民間）	4.0	4.0	4.0

4　従来の実施における目的の達成の程度

当該局内における平成17年2月に実施した「利用者アンケート」の調査結果は以下のとおりです。

（1）総合的な満足度

満足	ほぼ満足	普通	合計
25%	34%	31%	90%

（2）証明書等の交付ないし地図等の閲覧までに要した時間

15分以内	30分以内	合計
77%	13%	90%

5　従来の実施方法等

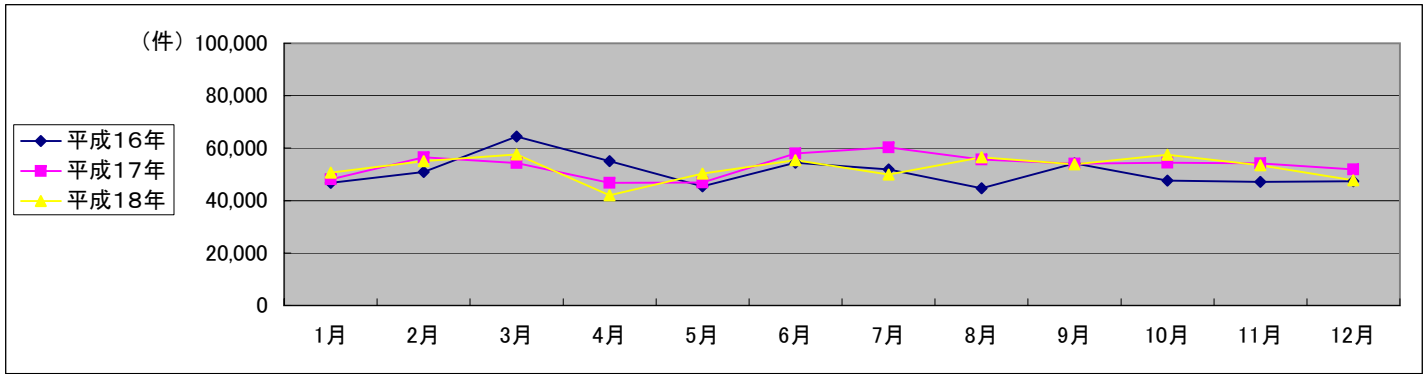
従来の業務実施における取扱数量は後添のとおりです。

水戸

平成16年	H16.1	H16.2	H16.3	H16.4	H16.5	H16.6	H16.7	H16.8	H16.9	H16.10	H16.11	H16.12	合計
登記事項証明書	20,273	23,577	25,727	21,406	18,892	24,644	21,583	20,995	22,690	26,494	21,850	24,249	272,380
要約書(閲覧)	13,079	17,793	19,525	18,472	13,466	15,511	14,486	11,841	16,260	13,265	14,418	14,695	182,811
印鑑証明	6,382	1,636	10,236	6,452	6,622	6,188	6,824	1,244	7,030	1,273	1,445	1,454	56,786
地図等の写しの交付	3,082	3,303	4,020	3,471	3,258	4,267	3,809	3,801	5,094	4,354	4,564	4,576	47,599
地図等の閲覧	3,895	4,611	4,951	5,206	3,184	3,788	5,109	6,762	3,051	2,160	4,898	2,416	50,031
その他	24	20	24	26	25	27	25	25	23	20	19	25	283
合計	46,735	50,940	64,483	55,033	45,447	54,425	51,836	44,668	54,148	47,566	47,194	47,415	609,890

平成17年	H17.1	H17.2	H17.3	H17.4	H17.5	H17.6	H17.7	H17.8	H17.9	H17.10	H17.11	H17.12	合計
登記事項証明書	22,720	24,075	26,013	23,010	23,010	26,181	23,990	23,351	23,459	24,340	23,869	22,965	286,983
要約書(閲覧)	12,365	17,224	13,146	11,240	11,435	17,630	23,928	18,392	15,588	14,673	15,092	13,538	184,251
印鑑証明	6,042	7,176	8,669	6,297	6,297	7,221	5,937	6,437	7,196	8,319	7,564	8,032	85,187
地図等の写しの交付	4,224	4,474	4,990	4,747	4,747	5,039	4,763	5,104	5,039	4,839	5,359	4,723	58,048
地図等の閲覧	2,689	3,524	1,524	1,434	1,434	1,910	1,640	2,371	2,811	2,245	2,202	2,566	26,350
その他	25	12	30	24	28	33	29	23	23	24	136	37	424
合計	48,065	56,485	54,372	46,752	46,951	58,014	60,287	55,678	54,116	54,440	54,222	51,861	641,243

平成18年	H18.1	H18.2	H18.3	H18.4	H18.5	H18.6	H18.7	H18.8	H18.9	H18.10	H18.11	H18.12	合計
登記事項証明書	21,780	23,743	25,385	21,517	23,547	24,810	21,738	23,844	24,469	24,007	22,588	24,372	281,800
要約書(閲覧)	13,357	14,744	15,088	9,255	13,052	14,127	15,675	19,521	15,523	18,852	15,760	10,750	175,704
印鑑証明	7,487	8,888	9,991	5,359	6,708	6,620	5,384	5,576	6,669	6,143	5,786	6,169	80,780
地図等の写しの交付	4,911	4,987	5,299	4,998	5,748	6,749	5,743	5,936	5,947	6,331	6,170	5,579	68,398
地図等の閲覧	3,047	2,586	1,823	914	1,157	3,126	1,365	1,620	1,206	2,170	3,067	832	22,913
その他	49	57	50	32	35	38	45	44	40	35	45	40	510
合計	50,631	55,005	57,636	42,075	50,247	55,470	49,950	56,541	53,854	57,538	53,416	47,742	630,105



（注記事項）各項目の色は，別紙4（委託業務において取り扱う証明書等一覧）及び別紙5（委託業務において取り扱う簿冊等一覧）に対応しています。

宇都宮地方法務局本局登記部門

1　従来の実施に要した経費

（単位：千円）

			平成16年度	平成17年度	平成18年度
	人件費	常勤職員	23,236	23,699	21,583
		非常勤職員	3,020	2,965	2,990
	物件費		0	0	0
	委託費等	委託費	27,298	28,225	27,875
		成功報酬等	0	0	0
		旅費その他	0	0	0
計（a）			53,554	54,889	52,448
参考値（b）	退職給付費用		3,155	3,296	3,820
	減価償却費		0	0	0
	間接部門費		1,898	1,898	1,898
（a）＋（b）			58,607	60,083	58,166

2　従来の実施に要した人員

（単位：人）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
常勤職員	4.0	4.0	4.0
非常勤職員	2.1	2.1	2.1
業務委託職員（民間）	5.0	5.0	5.0

4　従来の実施における目的の達成の程度

当該局内における平成17年2月に実施した「利用者アンケート」の調査結果は以下のとおりです。

（1）総合的な満足度

満足	ほぼ満足	普通	合計
27%	36%	24%	87%

（2）証明書等の交付ないし地図等の閲覧までに要した時間

15分以内	30分以内	合計
86%	6%	92%

5　従来の実施方法等

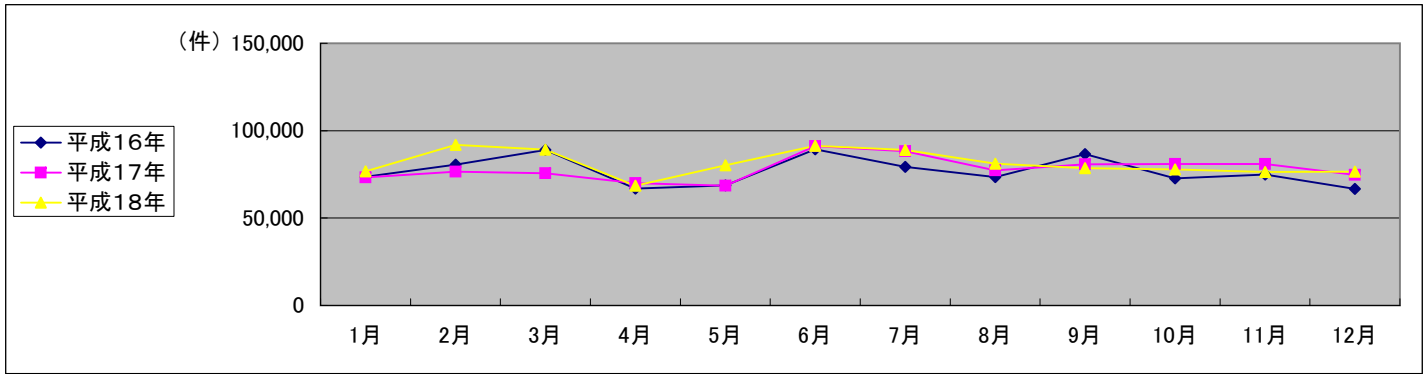
従来の業務実施における取扱数量は後添のとおりです。

宇都宮

平成16年	H16.1	H16.2	H16.3	H16.4	H16.5	H16.6	H16.7	H16.8	H16.9	H16.10	H16.11	H16.12	合計
登記事項証明書	30,700	32,207	33,391	28,711	32,386	36,548	29,871	26,671	30,659	27,455	30,111	25,903	364,613
要約書(閲覧)	26,184	34,235	38,933	24,638	22,162	29,334	33,772	31,974	39,793	31,745	30,383	23,947	367,100
印鑑証明	6,880	7,036	9,202	6,392	5,911	6,600	6,172	6,112	6,638	6,426	6,772	7,046	81,187
地図等の写しの交付	3,694	3,465	3,745	3,494	4,292	6,184	4,079	5,072	5,363	4,088	4,654	4,336	52,466
地図等の閲覧	6,062	3,540	3,590	3,595	3,806	10,537	5,288	3,621	4,124	2,932	2,926	5,408	55,429
その他	52	54	72	68	71	73	65	80	61	64	57	68	785
合計	73,572	80,537	88,933	66,898	68,628	89,276	79,247	73,530	86,638	72,710	74,903	66,708	921,580

平成17年	H17.1	H17.2	H17.3	H17.4	H17.5	H17.6	H17.7	H17.8	H17.9	H17.10	H17.11	H17.12	合計
登記事項証明書	29,339	29,463	29,351	29,450	25,760	30,967	27,918	33,659	32,901	31,954	31,365	29,495	361,622
要約書(閲覧)	26,161	31,860	28,500	22,796	27,851	41,582	36,384	28,330	32,190	32,243	31,628	31,326	370,851
印鑑証明	7,098	7,147	9,566	6,701	6,206	7,029	6,458	5,932	6,249	6,564	6,769	6,128	81,847
地図等の写しの交付	4,561	4,710	4,588	4,409	5,132	7,069	4,912	5,769	6,094	6,753	6,366	5,051	65,414
地図等の閲覧	5,967	3,314	3,562	6,540	3,530	4,364	12,452	3,596	3,303	3,422	4,616	2,751	57,417
その他	72	68	75	80	75	80	81	80	80	81	230	23	1,025
合計	73,198	76,562	75,642	69,976	68,554	91,091	88,205	77,366	80,817	81,017	80,974	74,774	938,176

平成18年	H18.1	H18.2	H18.3	H18.4	H18.5	H18.6	H18.7	H18.8	H18.9	H18.10	H18.11	H18.12	合計
登記事項証明書	32,404	35,709	39,458	30,531	31,481	35,451	34,682	34,025	31,728	33,588	30,978	32,190	402,225
要約書(閲覧)	28,073	29,193	31,453	24,388	31,322	34,548	31,050	32,180	29,982	28,383	28,308	27,856	356,736
印鑑証明	6,262	6,729	9,669	5,490	6,665	6,888	6,143	5,649	6,794	6,776	7,464	6,259	80,788
地図等の写しの交付	6,845	7,388	5,646	5,590	6,348	6,586	11,054	5,919	6,181	5,775	6,206	6,567	80,105
地図等の閲覧	2,967	12,810	2,867	2,583	4,355	7,821	6,031	3,351	3,835	3,275	3,313	3,673	56,881
その他	103	102	13	0	83	11	11	16	31	25	17	21	433
合計	76,654	91,931	89,106	68,582	80,254	91,305	88,971	81,140	78,551	77,822	76,286	76,566	977,168



（注記事項）各項目の色は，別紙4（委託業務において取り扱う証明書等一覧）及び別紙5（委託業務において取り扱う簿冊等一覧）に対応しています。

東京法務局本局不動産登記部門及び法人登記部門

1　従来の実施に要した経費

（単位：千円）

			平成16年度	平成17年度	平成18年度
	人件費	常勤職員	87,512	80,657	89,274
		非常勤職員	1,591	1,576	3,020
	物件費		0	0	0
	委託費等	委託費	135,487	152,635	146,778
		成功報酬等	0	0	0
		旅費その他	0	0	0
計（a）			224,590	234,868	239,072
参考値（b）	退職給付費用		9,467	9,889	11,461
	減価償却費		0	0	0
	間接部門費		1,868	1,868	1,868
（a）＋（b）			235,925	246,625	252,401

2　従来の実施に要した人員

（単位：人）

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
	常勤職員	12.0	12.0	12.0
	非常勤職員	1.3	1.3	2.5
	業務委託職員（民間）	27.0	26.0	26.0

4　従来の実施における目的の達成の程度

当該局内における平成17年2月に実施した「利用者アンケート」の調査結果は以下のとおりです。

（1）総合的な満足度

満足	ほぼ満足	普通	合計
26%	36%	25%	87%

（2）証明書等の交付ないし地図等の閲覧までに要した時間

15分以内	30分以内	合計
51%	33%	84%

5　従来の実施方法等

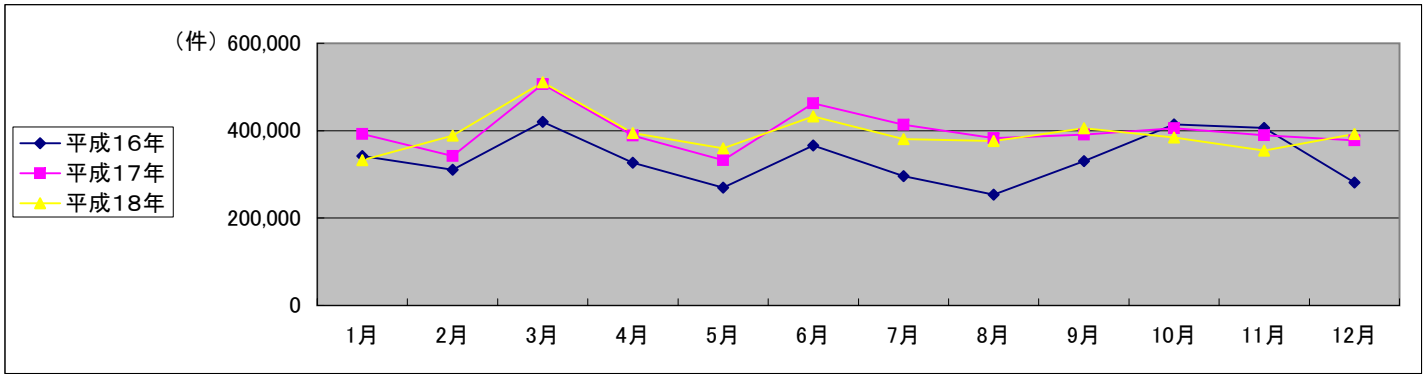
従来の業務実施における取扱数量は後添のとおりです。

東京

平成16年	H16.1	H16.2	H16.3	H16.4	H16.5	H16.6	H16.7	H16.8	H16.9	H16.10	H16.11	H16.12	合計
登記事項証明書	205,076	191,012	265,683	209,334	172,473	227,655	250,879	208,761	208,169	216,642	221,878	206,611	2,584,173
要約書(閲覧)	18,998	22,910	26,673	26,978	21,681	32,883	22,660	25,511	19,341	26,669	12,422	37,215	293,941
印鑑証明	112,687	91,661	121,980	85,145	70,444	98,114	16,604	14,234	96,399	164,302	164,302	30,608	1,066,480
地図等の写しの交付	2,581	2,680	2,783	2,843	2,492	4,884	3,567	3,076	3,390	4,394	5,843	4,987	43,520
地図等の閲覧	2,398	2,329	3,047	2,449	2,345	2,620	2,044	2,052	2,773	2,266	2,198	2,066	28,587
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	341,740	310,592	420,166	326,749	269,435	366,156	295,754	253,634	330,072	414,273	406,643	281,487	4,016,701

平成17年	H17.1	H17.2	H17.3	H17.4	H17.5	H17.6	H17.7	H17.8	H17.9	H17.10	H17.11	H17.12	合計
登記事項証明書	213,691	209,364	327,519	242,014	211,668	290,217	268,264	248,111	244,299	269,005	250,284	253,486	3,027,922
要約書(閲覧)	36,504	30,355	35,393	27,718	27,365	45,913	29,840	30,715	31,975	28,687	29,003	24,266	377,734
印鑑証明	135,020	92,760	134,998	109,825	82,980	115,182	107,144	95,649	105,968	98,058	96,055	89,091	1,262,730
地図等の写しの交付	4,814	6,865	5,676	6,846	7,645	8,617	5,982	5,944	5,730	6,454	7,286	7,911	79,770
地図等の閲覧	2,411	2,810	2,526	2,736	2,512	3,007	2,277	2,315	2,815	2,072	1,983	1,823	29,287
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,068	4,707	1,139	6,914
合計	392,440	342,154	506,112	389,139	332,170	462,936	413,507	382,734	390,787	405,344	389,318	377,716	4,784,357

平成18年	H18.1	H18.2	H18.3	H18.4	H18.5	H18.6	H18.7	H18.8	H18.9	H18.10	H18.11	H18.12	合計
登記事項証明書	184,306	264,323	336,124	272,222	235,835	290,092	237,767	230,747	245,036	237,721	209,469	236,971	2,980,613
要約書(閲覧)	20,851	13,725	35,952	25,622	24,308	26,326	31,972	34,709	29,126	29,384	34,055	31,478	337,508
印鑑証明	114,312	101,133	126,704	87,095	86,441	102,463	96,382	99,924	120,801	106,455	99,528	114,192	1,255,430
地図等の写しの交付	5,827	7,301	7,312	6,416	7,972	10,089	9,193	6,732	7,401	8,251	7,233	6,293	90,020
地図等の閲覧	2,009	1,550	1,447	1,910	1,299	1,341	1,296	1,244	1,539	1,308	1,095	1,082	17,120
その他	5,288	1,116	3,563	1,028	3,752	2,142	4,259	3,221	2,002	1,598	3,105	2,258	33,332
合計	332,593	389,148	511,102	394,293	359,607	432,453	380,869	376,577	405,905	384,717	354,485	392,274	4,714,023



（注記事項）各項目の色は，別紙4（委託業務において取り扱う証明書等一覧）及び別紙5（委託業務において取り扱う簿冊等一覧）に対応しています。
平成16年10月以降，事件数が増加傾向にありますが，その要因の一つとして登記所の統合（平成16年10月12日，旧文京出張所を統合）の影響が考えられます。

横浜地方法務局本局不動産登記部門及び法人登記部門

1　従来の実施に要した経費

（単位：千円）

			平成16年度	平成17年度	平成18年度
	人件費	常勤職員	43,556	44,764	41,290
		非常勤職員	5,135	5,100	5,102
	物件費		0	0	0
	委託費等	委託費	45,821	44,367	43,256
		成功報酬等	0	0	0
		旅費その他	0	0	0
計（a）			94,512	94,231	89,648
参考値（b）	退職給付費用		5,522	5,768	6,685
	減価償却費		0	0	0
	間接部門費		1,434	1,434	1,434
（a）＋（b）			101,468	101,433	97,767

2　従来の実施に要した人員

（単位：人）

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
	常勤職員	7.0	7.0	7.0
	非常勤職員	3.8	3.8	3.8
	業務委託職員（民間）	10.0	9.0	8.0

4　従来の実施における目的の達成の程度

当該局内における平成17年2月に実施した「利用者アンケート」の調査結果は以下のとおりです。

（1）総合的な満足度

満足	ほぼ満足	普通	合計
29%	35%	28%	92%

（2）証明書等の交付ないし地図等の閲覧までに要した時間

15分以内	30分以内	合計
62%	30%	92%

5　従来の実施方法等

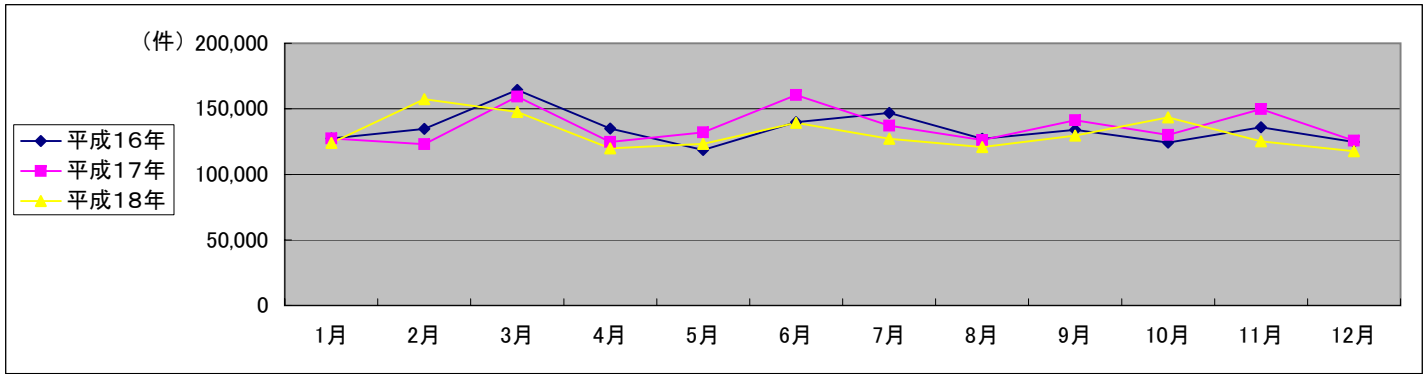
従来の業務実施における取扱数量は後添のとおりです。

横浜

平成16年	H16.1	H16.2	H16.3	H16.4	H16.5	H16.6	H16.7	H16.8	H16.9	H16.10	H16.11	H16.12	合計
登記事項証明書	60,527	65,168	81,156	71,640	60,001	72,045	73,981	64,823	66,324	63,821	67,254	65,243	811,983
要約書(閲覧)	19,593	21,759	20,785	17,205	17,397	21,078	24,618	22,100	20,160	18,308	22,903	17,263	243,169
印鑑証明	42,265	42,143	56,594	40,848	35,662	40,632	42,367	35,398	41,893	36,424	39,901	37,114	491,241
地図等の写しの交付	2,792	2,913	3,005	2,857	2,993	3,409	2,961	2,521	3,227	3,341	3,380	2,912	36,311
地図等の閲覧	2,193	2,508	2,760	2,209	2,332	2,638	2,733	2,227	2,354	2,235	2,415	2,150	28,754
その他	126	138	119	153	131	117	144	122	130	117	113	119	1,529
合計	127,496	134,629	164,419	134,912	118,516	139,919	146,804	127,191	134,088	124,246	135,966	124,801	1,612,987

平成17年	H17.1	H17.2	H17.3	H17.4	H17.5	H17.6	H17.7	H17.8	H17.9	H17.10	H17.11	H17.12	合計
登記事項証明書	62,532	63,099	81,044	63,961	70,061	76,875	73,724	67,010	67,484	67,837	71,035	61,825	826,487
要約書(閲覧)	21,678	16,411	21,602	20,908	19,802	20,807	17,621	19,354	25,465	18,776	31,788	21,941	256,153
印鑑証明	38,142	37,983	50,961	34,591	37,566	56,123	40,187	34,228	42,187	37,133	39,929	36,524	485,554
地図等の写しの交付	3,102	3,539	3,676	2,552	2,307	4,415	3,718	3,674	4,045	4,348	4,770	3,903	44,049
地図等の閲覧	1,951	1,872	1,818	2,596	2,170	2,146	1,762	1,775	2,030	1,677	1,920	1,366	23,083
その他	108	102	151	114	96	106	92	71	136	209	423	231	1,839
合計	127,513	123,006	159,252	124,722	132,002	160,472	137,104	126,112	141,347	129,980	149,865	125,790	1,637,165

平成18年	H18.1	H18.2	H18.3	H18.4	H18.5	H18.6	H18.7	H18.8	H18.9	H18.10	H18.11	H18.12	合計
登記事項証明書	62,255	69,731	77,118	66,952	68,304	77,816	71,781	68,390	68,993	82,871	68,105	66,925	849,241
要約書(閲覧)	20,233	42,436	14,711	12,259	15,229	15,008	13,495	12,470	14,839	14,378	15,409	12,167	202,634
印鑑証明	35,857	38,675	48,788	34,633	33,496	39,493	35,290	34,070	39,600	39,218	35,087	32,759	446,966
地図等の写しの交付	3,812	4,282	4,835	4,235	4,580	4,835	4,683	4,082	4,560	4,922	4,676	4,085	53,587
地図等の閲覧	1,594	2,137	1,923	1,510	1,614	1,948	1,746	1,576	1,389	1,983	1,810	1,565	20,795
その他	229	218	258	164	143	163	164	143	154	192	149	200	2,177
合計	123,980	157,479	147,633	119,753	123,366	139,263	127,159	120,731	129,535	143,564	125,236	117,701	1,575,400



（注記事項）各項目の色は，別紙4（委託業務において取り扱う証明書等一覧）及び別紙5（委託業務において取り扱う簿冊等一覧）に対応しています。

静岡地方法務局本局不動産登記部門及び法人登記部門

1　従来の実施に要した経費

（単位：千円）

			平成16年度	平成17年度	平成18年度
	人件費	常勤職員	24,155	24,375	26,130
		非常勤職員	2,623	2,651	2,674
	物件費		0	0	0
	委託費等	委託費	26,983	25,877	24,165
		成功報酬等	0	0	0
		旅費その他	0	0	0
計（a）			53,761	52,903	52,969
参考値（b）	退職給付費用		3,155	3,296	3,820
	減価償却費		0	0	0
	間接部門費		975	975	975
（a）＋（b）			57,891	57,174	57,764

2　従来の実施に要した人員

（単位：人）

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
	常勤職員	4.0	4.0	4.0
	非常勤職員	1.9	1.9	1.9
	業務委託職員（民間）	5.0	5.0	5.0

4　従来の実施における目的の達成の程度

当該局内における平成17年2月に実施した「利用者アンケート」の調査結果は以下のとおりです。

（1）総合的な満足度

満足	ほぼ満足	普通	合計
23%	36%	32%	91%

（2）証明書等の交付ないし地図等の閲覧までに要した時間

15分以内	30分以内	合計
85%	10%	95%

5　従来の実施方法等

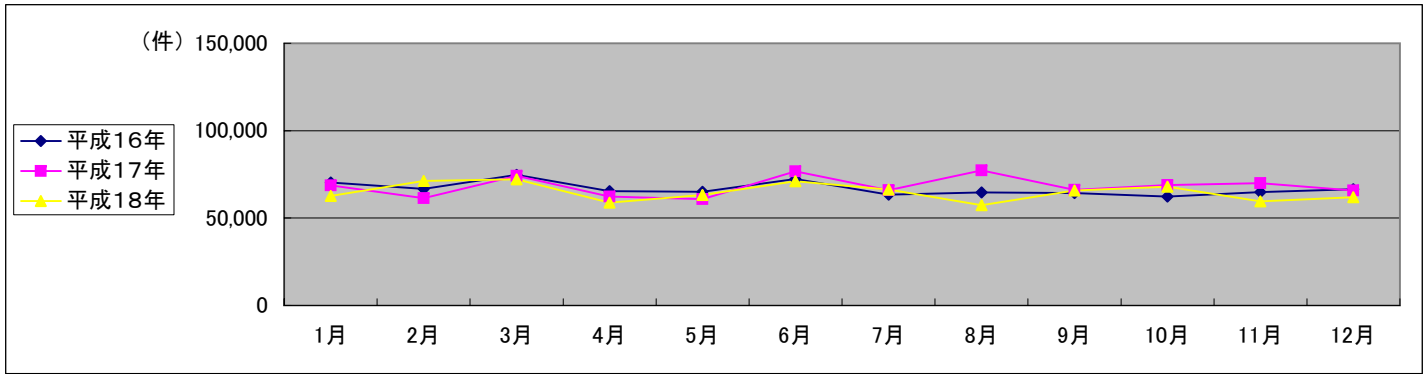
従来の業務実施における取扱数量は後添のとおりです。

静岡

平成16年	H16.1	H16.2	H16.3	H16.4	H16.5	H16.6	H16.7	H16.8	H16.9	H16.10	H16.11	H16.12	合計
登記事項証明書	25,545	25,968	33,181	28,549	25,200	32,371	29,167	25,459	26,831	25,152	28,041	29,776	335,240
要約書(閲覧)	32,197	27,562	25,001	24,984	25,180	26,813	21,106	26,972	24,400	25,179	24,027	23,789	307,210
印鑑証明	7,037	7,016	10,380	6,582	6,846	6,931	7,401	5,758	7,117	6,119	6,270	7,158	84,615
地図等の写しの交付	4,020	4,404	4,721	3,995	4,887	4,690	4,465	5,089	4,708	4,818	5,261	4,477	55,535
地図等の閲覧	1,467	1,679	1,408	1,266	2,849	1,534	1,218	1,375	1,282	1,088	1,206	1,234	17,606
その他	20	10	19	28	28	43	21	15	24	12	18	26	264
合計	70,286	66,639	74,710	65,404	64,990	72,382	63,378	64,668	64,362	62,368	64,823	66,460	800,470

平成17年	H17.1	H17.2	H17.3	H17.4	H17.5	H17.6	H17.7	H17.8	H17.9	H17.10	H17.11	H17.12	合計
登記事項証明書	27,304	27,287	32,836	28,849	24,477	31,119	27,540	35,250	28,290	28,465	27,856	30,295	349,568
要約書(閲覧)	27,234	21,304	24,698	18,309	23,415	30,525	24,341	28,208	22,292	24,077	27,182	23,023	294,608
印鑑証明	7,319	6,470	9,984	9,221	6,774	8,374	7,048	7,165	8,549	6,793	7,607	6,156	91,460
地図等の写しの交付	5,669	5,149	5,706	5,148	5,295	5,748	5,423	5,751	6,056	5,743	5,969	5,321	66,978
地図等の閲覧	1,225	1,178	886	733	900	940	1,522	844	980	3,702	1,065	959	14,934
その他	21	20	26	14	20	34	35	20	20	42	227	88	567
合計	68,772	61,408	74,136	62,274	60,881	76,740	65,909	77,238	66,187	68,822	69,906	65,842	818,115

平成18年	H18.1	H18.2	H18.3	H18.4	H18.5	H18.6	H18.7	H18.8	H18.9	H18.10	H18.11	H18.12	合計
登記事項証明書	26,003	31,942	31,769	25,805	25,409	30,313	27,088	26,406	27,959	27,931	26,765	23,719	331,109
要約書(閲覧)	23,552	25,213	23,449	19,920	24,472	25,192	24,492	18,482	22,728	25,050	19,813	25,401	277,764
印鑑証明	6,678	7,459	9,969	6,918	6,508	7,558	7,587	5,713	7,238	7,159	6,155	6,061	85,003
地図等の写しの交付	5,514	5,644	6,256	5,278	5,777	6,669	6,257	5,778	6,133	6,876	5,964	5,926	72,072
地図等の閲覧	847	864	708	798	1,099	1,207	797	988	1,717	968	863	694	11,550
その他	46	55	57	44	41	78	45	65	51	64	47	64	657
合計	62,640	71,177	72,208	58,763	63,306	71,017	66,266	57,432	65,826	68,048	59,607	61,865	778,155



（注記事項）各項目の色は，別紙4（委託業務において取り扱う証明書等一覧）及び別紙5（委託業務において取り扱う簿冊等一覧）に対応しています。

甲府地方法務局本局登記部門

1　従来の実施に要した経費

（単位：千円）

			平成16年度	平成17年度	平成18年度
	人件費	常勤職員	11,105	9,800	14,440
		非常勤職員	5,212	6,010	3,575
	物件費		0	0	0
	委託費等	委託費	14,172	14,550	16,131
		成功報酬等	0	0	0
		旅費その他	0	0	0
計（a）			30,489	30,360	34,146
参考値（b）	退職給付費用		1,577	1,648	1,910
	減価償却費		0	0	0
	間接部門費		1,459	1,459	1,459
（a）＋（b）			33,525	33,467	37,515

2　従来の実施に要した人員

（単位：人）

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
	常勤職員	2.0	2.0	2.0
	非常勤職員	3.8	4.4	2.5
	業務委託職員（民間）	4.0	4.0	4.0

4　従来の実施における目的の達成の程度

当該局内における平成17年2月に実施した「利用者アンケート」の調査結果は以下のとおりです。

（1）総合的な満足度

満足	ほぼ満足	普通	合計
34%	29%	29%	92%

（2）証明書等の交付ないし地図等の閲覧までに要した時間

15分以内	30分以内	合計
72%	18%	90%

5　従来の実施方法等

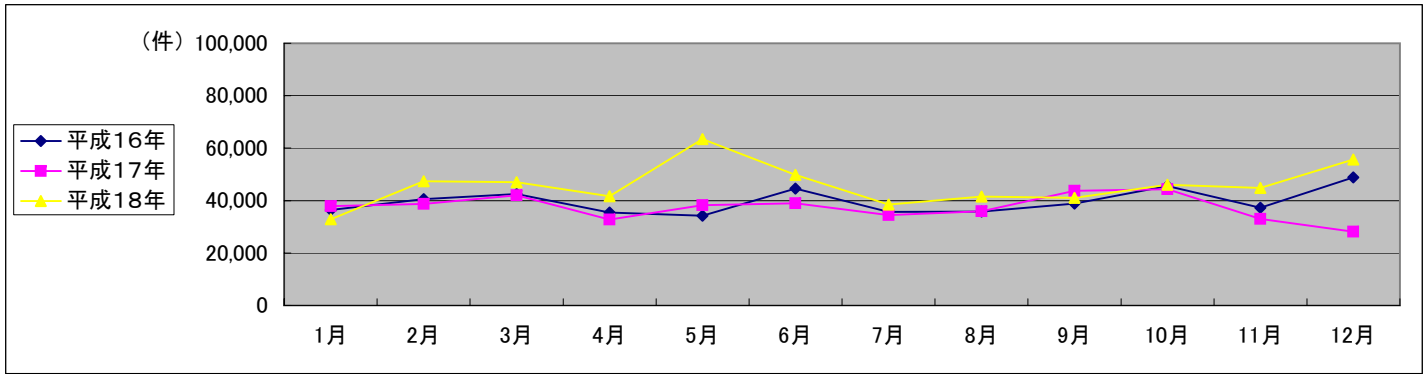
従来の業務実施における取扱数量は後添のとおりです。

甲府

平成16年	H16.1	H16.2	H16.3	H16.4	H16.5	H16.6	H16.7	H16.8	H16.9	H16.10	H16.11	H16.12	合計
登記事項証明書	14,731	16,619	17,567	14,330	12,877	15,515	14,372	13,674	14,586	13,911	15,051	14,261	177,494
要約書(閲覧)	15,031	17,315	17,885	14,689	14,964	21,683	12,369	15,713	17,640	26,746	15,385	28,298	217,718
印鑑証明	1,978	1,847	1,992	1,849	1,358	1,682	1,472	1,418	1,593	426	1,932	1,722	19,269
地図等の写しの交付	2,283	2,451	2,908	2,319	2,277	2,653	2,584	2,694	2,784	2,497	3,049	2,704	31,203
地図等の閲覧	2,411	2,275	2,139	2,275	2,738	3,006	4,841	2,244	2,197	1,916	1,724	1,790	29,556
その他	15	14	21	18	42	66	61	65	16	44	88	77	527
合計	36,449	40,521	42,512	35,480	34,256	44,605	35,699	35,808	38,816	45,540	37,229	48,852	475,767

平成17年	H17.1	H17.2	H17.3	H17.4	H17.5	H17.6	H17.7	H17.8	H17.9	H17.10	H17.11	H17.12	合計
登記事項証明書	13,804	15,610	16,147	12,767	13,426	15,288	13,210	14,957	14,109	13,577	13,742	13,410	170,047
要約書(閲覧)	16,681	16,264	18,965	18,394	19,202	16,920	15,431	14,935	18,434	24,492	13,040	9,573	202,331
印鑑証明	1,400	1,576	1,907	1,080	1,146	1,132	1,252	1,233	1,164	1,254	1,183	1,181	15,508
地図等の写しの交付	2,922	3,246	3,273	473	3,055	3,548	3,056	3,247	3,538	3,293	3,382	2,956	35,989
地図等の閲覧	2,967	1,934	1,605	0	1,353	2,019	1,461	1,522	6,454	1,683	1,685	1,068	23,751
その他	64	63	83	0	24	23	32	32	38	33	0	5	397
合計	37,838	38,693	41,980	32,714	38,206	38,930	34,442	35,926	43,737	44,332	33,032	28,193	448,023

平成18年	H18.1	H18.2	H18.3	H18.4	H18.5	H18.6	H18.7	H18.8	H18.9	H18.10	H18.11	H18.12	合計
登記事項証明書	13,843	17,371	18,511	16,558	16,425	18,609	15,346	16,044	16,501	16,418	16,907	15,707	198,240
要約書(閲覧)	13,162	22,565	20,608	19,581	27,334	23,045	15,073	18,005	15,297	22,464	15,220	31,773	244,127
印鑑証明	1,223	1,660	1,780	425	1,358	1,504	1,416	1,325	1,389	1,349	1,668	2,682	17,779
地図等の写しの交付	3,196	4,045	4,307	3,373	16,395	4,213	3,609	4,060	4,186	4,040	4,355	3,716	59,495
地図等の閲覧	1,429	1,694	1,794	1,689	1,874	2,362	3,059	2,054	3,695	1,703	6,621	1,755	29,729
その他	43	37	46	25	43	49	36	36	32	36	35	14	432
合計	32,896	47,372	47,046	41,651	63,429	49,782	38,539	41,524	41,100	46,010	44,806	55,647	549,802



（注記事項）各項目の色は，別紙4（委託業務において取り扱う証明書等一覧）及び別紙5（委託業務において取り扱う簿冊等一覧）に対応しています。

新潟地方法務局本局不動産登記部門及び法人登記部門

1　従来の実施に要した経費

（単位：千円）

			平成16年度	平成17年度	平成18年度
	人件費	常勤職員	36,233	34,069	37,764
		非常勤職員	2,559	2,623	3,792
	物件費		0	0	0
	委託費等	委託費	23,897	22,757	22,309
		成功報酬等	0	0	0
		旅費その他	0	0	0
計(a)			62,689	59,449	63,865
参考値(b)	退職給付費用		4,733	4,944	5,730
	減価償却費		0	0	0
	間接部門費		1,593	1,593	1,593
(a)＋(b)			69,015	65,986	71,188

2　従来の実施に要した人員

（単位：人）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
常勤職員	6.0	6.0	6.0
非常勤職員	2.0	2.0	3.1
業務委託職員（民間）	6.0	5.0	5.0

4　従来の実施における目的の達成の程度

当該局内における平成17年2月に実施した「利用者アンケート」の調査結果は以下のとおりです。

（1）総合的な満足度

満足	ほぼ満足	普通	合計
30%	35%	30%	95%

（2）証明書等の交付ないし地図等の閲覧までに要した時間

15分以内	30分以内	合計
84%	10%	94%

5　従来の実施方法等

従来の業務実施における取扱数量は後添のとおりです。

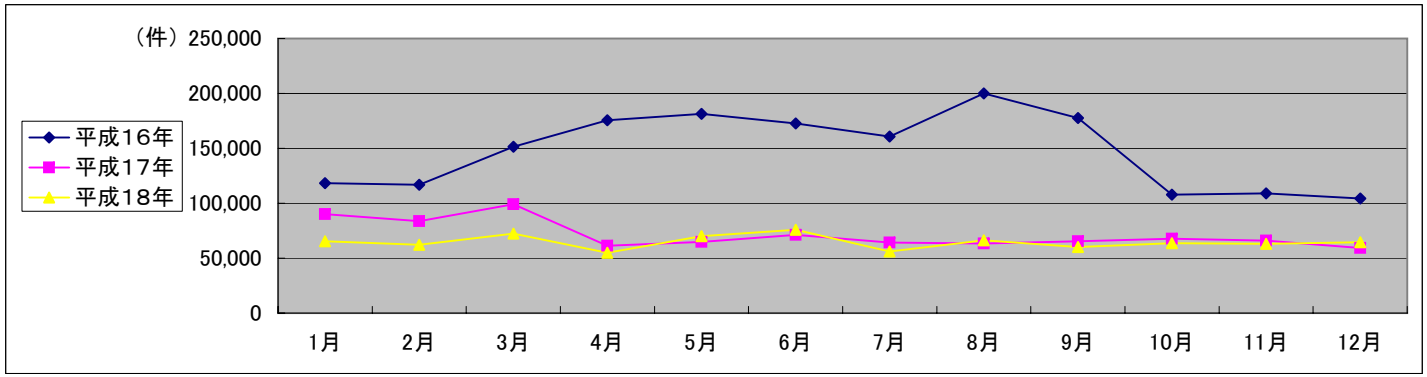
なお，取扱数量中，土地区画整理事業等の実施に伴い土地の面積等の物理的現況や所有者等を調査するため，地方公共団体等が事業の計画区域内の連続する地番に係る要約書を請求するなどの公用請求の影響で事件数が多くなっているところがありますが，そのような要約書は省力化した出力方法が可能であり，業務量が大幅に増加するものではありません。

新潟

平成16年	H16.1	H16.2	H16.3	H16.4	H16.5	H16.6	H16.7	H16.8	H16.9	H16.10	H16.11	H16.12	合計
登記事項証明書	23,240	24,671	29,577	24,569	24,360	27,449	24,843	22,622	23,960	24,622	24,516	26,999	301,428
要約書(閲覧)	83,345	77,043	106,438	138,124	144,187	129,729	121,418	164,543	140,108	70,811	71,245	63,838	1,310,829
印鑑証明	4,762	7,909	7,332	5,121	4,324	5,676	4,996	5,013	5,256	4,532	4,700	6,308	65,929
地図等の写しの交付	3,990	4,139	4,768	4,770	5,248	6,540	5,804	4,741	4,917	4,816	4,951	4,424	59,108
地図等の閲覧	2,876	2,972	3,273	3,080	3,144	3,266	3,624	3,102	3,423	2,924	3,565	2,870	38,119
その他	45	31	46	38	40	50	54	45	44	42	41	48	524
合計	118,258	116,765	151,434	175,702	181,303	172,710	160,739	200,066	177,708	107,747	109,018	104,487	1,775,937

平成17年	H17.1	H17.2	H17.3	H17.4	H17.5	H17.6	H17.7	H17.8	H17.9	H17.10	H17.11	H17.12	合計
登記事項証明書	25,090	24,797	28,817	27,336	22,349	30,729	26,810	24,765	27,353	24,835	26,004	23,609	312,494
要約書(閲覧)	50,994	46,089	55,041	19,426	29,464	22,483	22,352	25,553	24,660	26,962	24,505	23,227	370,756
印鑑証明	5,742	4,825	7,909	5,730	5,473	6,511	5,450	5,243	5,103	6,784	5,770	5,740	70,280
地図等の写しの交付	4,399	4,519	4,781	4,668	4,678	5,836	4,592	5,087	5,331	6,107	6,244	4,030	60,272
地図等の閲覧	3,794	3,357	2,481	4,221	2,751	5,606	5,058	2,702	2,933	2,902	3,179	2,511	41,495
その他	38	21	69	37	48	48	38	35	46	56	158	79	673
合計	90,057	83,608	99,098	61,418	64,763	71,213	64,300	63,385	65,426	67,646	65,860	59,196	855,970

平成18年	H18.1	H18.2	H18.3	H18.4	H18.5	H18.6	H18.7	H18.8	H18.9	H18.10	H18.11	H18.12	合計
登記事項証明書	28,055	26,338	29,388	25,192	24,835	27,214	24,819	24,327	24,584	24,535	24,915	27,505	311,707
要約書(閲覧)	24,908	20,946	27,234	16,434	30,466	28,075	17,835	27,448	21,501	24,276	23,716	23,675	286,514
印鑑証明	5,016	5,966	7,981	5,641	5,616	6,352	5,856	5,382	6,131	5,804	5,699	5,789	71,233
地図等の写しの交付	5,057	6,030	5,424	4,668	5,660	6,257	4,948	6,081	5,073	6,091	5,463	5,063	65,815
地図等の閲覧	2,325	2,802	2,424	2,971	3,533	7,981	2,598	3,081	2,854	2,952	3,197	2,459	39,177
その他	60	52	61	35	52	35	59	51	60	51	57	76	649
合計	65,421	62,134	72,512	54,941	70,162	75,914	56,115	66,370	60,203	63,709	63,047	64,567	775,095



(注記事項)各項目の色は，別紙4(委託業務において取り扱う証明書等一覧)及び別紙5(委託業務において取り扱う簿冊等一覧)に対応しています。
平成16年は，公用請求増加の影響で，事件数が多くなっています。

名古屋法務局本局不動産登記部門及び法人登記部門

1　従来の実施に要した経費

（単位：千円）

			平成16年度	平成17年度	平成18年度
	人件費	常勤職員	51,105	57,883	61,739
		非常勤職員	3,850	3,976	3,616
	物件費		0	0	0
	委託費等	委託費	56,378	53,074	50,661
		成功報酬等	0	0	0
		旅費その他	0	0	0
計（a）			111,333	114,933	116,016
参考値（b）	退職給付費用		7,100	7,416	8,595
	減価償却費		0	0	0
	間接部門費		2,902	2,902	2,902
（a）＋（b）			121,335	125,251	127,513

2　従来の実施に要した人員

（単位：人）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
常勤職員	9.0	9.0	9.0
非常勤職員	3.1	3.8	3.1
業務委託職員（民間）	11.0	10.0	10.0

4　従来の実施における目的の達成の程度

当該局内における平成17年2月に実施した「利用者アンケート」の調査結果は以下のとおりです。

（1）総合的な満足度

満足	ほぼ満足	普通	合計
29%	40%	24%	93%

（2）証明書等の交付ないし地図等の閲覧までに要した時間

15分以内	30分以内	合計
76%	17%	93%

5　従来の実施方法等

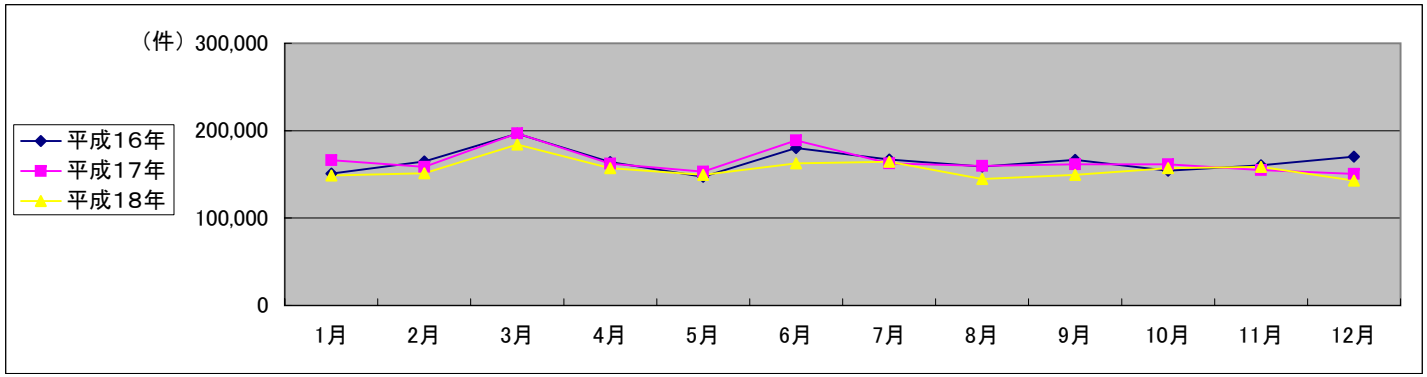
従来の業務実施における取扱数量は後添のとおりです。

名古屋

平成16年	H16.1	H16.2	H16.3	H16.4	H16.5	H16.6	H16.7	H16.8	H16.9	H16.10	H16.11	H16.12	合計
登記事項証明書	73,194	80,120	87,201	82,242	71,109	84,233	86,476	74,648	77,011	73,771	75,184	78,064	943,253
要約書(閲覧)	21,684	24,663	29,198	24,522	24,072	29,541	25,555	32,374	25,365	21,941	24,041	36,938	319,894
印鑑証明	48,531	51,179	71,431	49,400	44,882	57,548	46,560	44,322	55,884	50,200	52,546	48,313	620,796
地図等の写しの交付	5,960	6,833	7,190	6,189	5,633	6,834	6,981	5,971	6,477	6,583	6,952	5,870	77,473
地図等の閲覧	1,553	1,827	1,619	1,635	1,502	1,835	1,425	1,460	1,902	1,871	1,510	1,111	19,250
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	150,922	164,622	196,639	163,988	147,198	179,991	166,997	158,775	166,639	154,366	160,233	170,296	1,980,666

平成17年	H17.1	H17.2	H17.3	H17.4	H17.5	H17.6	H17.7	H17.8	H17.9	H17.10	H17.11	H17.12	合計
登記事項証明書	75,002	79,727	90,330	80,015	73,761	89,276	85,754	80,324	77,374	82,060	75,187	77,606	966,416
要約書(閲覧)	27,905	20,481	27,625	27,480	24,045	30,592	19,976	20,851	21,055	20,522	19,950	16,267	276,749
印鑑証明	55,209	50,768	71,086	46,789	46,896	59,485	48,941	49,726	53,963	48,657	49,247	48,850	629,617
地図等の写しの交付	6,405	6,466	6,923	6,552	6,844	8,051	6,833	7,829	7,781	8,647	8,092	6,855	87,278
地図等の閲覧	1,657	1,006	1,024	1,271	1,384	1,361	1,002	841	1,375	1,449	1,784	747	14,901
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83	746	71	900
合計	166,178	158,448	196,988	162,107	152,930	188,765	162,506	159,571	161,548	161,418	155,006	150,396	1,975,861

平成18年	H18.1	H18.2	H18.3	H18.4	H18.5	H18.6	H18.7	H18.8	H18.9	H18.10	H18.11	H18.12	合計
登記事項証明書	73,969	76,563	86,879	71,900	77,903	81,680	85,551	77,863	73,889	81,021	77,949	75,968	941,135
要約書(閲覧)	19,602	17,700	21,728	34,819	19,401	22,870	26,134	17,738	17,801	23,766	30,513	19,899	271,971
印鑑証明	47,159	47,853	65,656	42,323	43,332	48,591	44,490	40,707	48,440	41,827	40,237	38,906	549,521
地図等の写しの交付	7,094	8,204	8,955	7,324	8,123	8,556	7,434	7,800	8,330	8,573	8,855	7,302	96,550
地図等の閲覧	726	961	969	582	726	854	566	563	907	1,723	752	666	9,995
その他	82	122	87	95	88	122	135	164	109	134	116	141	1,395
合計	148,632	151,403	184,274	157,043	149,573	162,673	164,310	144,835	149,476	157,044	158,422	142,882	1,870,567



（注記事項）各項目の色は，別紙4（委託業務において取り扱う証明書等一覧）及び別紙5（委託業務において取り扱う簿冊等一覧）に対応しています。

岐阜地方法務局本局不動産登記部門及び法人登記部門

1　従来の実施に要した経費

（単位：千円）

			平成16年度	平成17年度	平成18年度
	人件費	常勤職員	21,968	34,261	33,135
		非常勤職員	1,921	1,758	1,862
	物件費		0	0	0
	委託費等	委託費	20,521	21,042	20,912
		成功報酬等	0	0	0
		旅費その他	0	0	0
計（a）			44,410	57,061	55,909
参考値（b）	退職給付費用		3,155	4,120	4,775
	減価償却費		0	0	0
	間接部門費		1,420	1,775	1,775
（a）＋（b）			48,985	62,956	62,459

2　従来の実施に要した人員

（単位：人）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
常勤職員	4.0	5.0	5.0
非常勤職員	1.3	1.3	1.3
業務委託職員（民間）	4.0	4.0	4.0

4　従来の実施における目的の達成の程度

当該局内における平成17年2月に実施した「利用者アンケート」の調査結果は以下のとおりです。

（1）総合的な満足度

満足	ほぼ満足	普通	合計
26%	34%	26%	86%

（2）証明書等の交付ないし地図等の閲覧までに要した時間

15分以内	30分以内	合計
88%	9%	97%

5　従来の実施方法等

従来の業務実施における取扱数量は後添のとおりです。

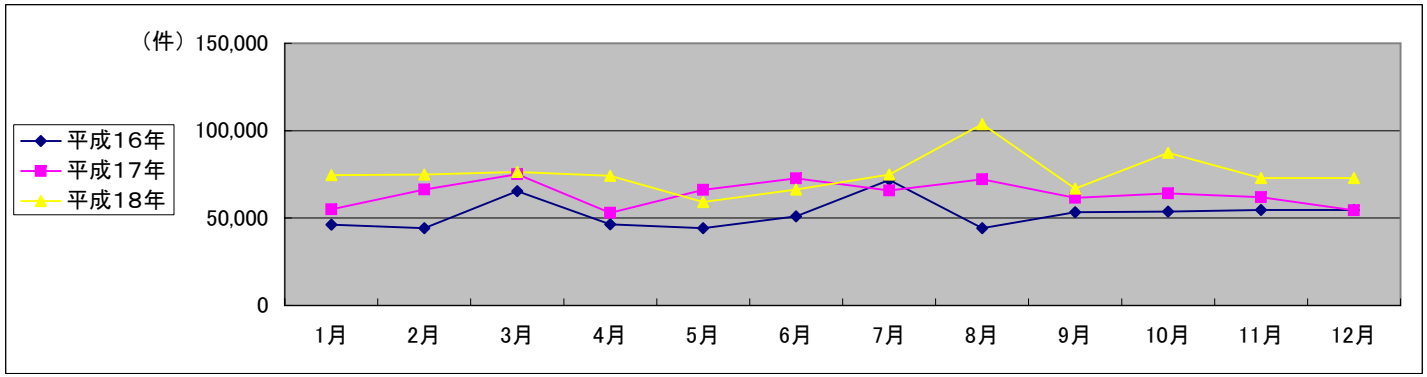
なお，取扱数量中，土地区画整理事業等の実施に伴い土地の面積等の物理的現況や所有者等を調査するため，地方公共団体等が事業の計画区域内の連続する地番に係る要約書を請求するなどの公用請求の影響で事件数が多くなっているところがありますが，そのような要約書は省力化した出力方法が可能であり，業務量が大幅に増加するものではありません。

岐阜

平成16年	H16.1	H16.2	H16.3	H16.4	H16.5	H16.6	H16.7	H16.8	H16.9	H16.10	H16.11	H16.12	合計
登記事項証明書	19,994	20,767	25,483	21,324	19,027	23,283	22,865	19,363	22,083	25,849	25,691	24,851	270,580
要約書(閲覧)	14,776	11,047	17,597	12,425	12,993	13,637	34,200	13,305	16,919	13,505	14,682	13,415	188,501
印鑑証明	7,687	8,332	11,254	7,799	6,746	8,396	7,234	6,401	8,234	7,685	7,840	9,122	96,730
地図等の写しの交付	3,127	3,490	4,594	4,004	3,946	4,606	5,675	4,095	4,188	5,251	4,925	4,873	52,774
地図等の閲覧	606	487	6,532	779	1,550	952	1,794	1,073	1,822	1,399	1,448	2,265	20,707
その他	19	23	28	17	23	20	22	17	22	21	23	18	253
合計	46,209	44,146	65,488	46,348	44,285	50,894	71,790	44,254	53,268	53,710	54,609	54,544	629,545

平成17年	H17.1	H17.2	H17.3	H17.4	H17.5	H17.6	H17.7	H17.8	H17.9	H17.10	H17.11	H17.12	合計
登記事項証明書	26,177	26,081	26,787	23,913	23,433	27,482	27,557	24,865	25,751	25,844	26,177	24,012	308,079
要約書(閲覧)	14,744	25,138	29,970	14,829	27,441	29,056	22,651	33,198	19,916	23,174	18,450	17,188	275,755
印鑑証明	7,781	8,978	12,114	7,978	7,461	9,016	9,496	7,804	9,357	8,040	8,209	7,745	103,979
地図等の写しの交付	4,778	4,486	4,893	4,907	6,293	5,904	5,326	5,851	5,812	6,650	6,108	5,228	66,236
地図等の閲覧	1,420	1,539	1,263	1,326	1,522	1,150	632	512	795	449	2,851	291	13,750
その他	19	47	28	32	28	37	25	20	24	20	119	36	435
合計	54,919	66,269	75,055	52,985	66,178	72,645	65,687	72,250	61,655	64,177	61,914	54,500	768,234

平成18年	H18.1	H18.2	H18.3	H18.4	H18.5	H18.6	H18.7	H18.8	H18.9	H18.10	H18.11	H18.12	合計
登記事項証明書	27,239	29,688	29,439	26,102	28,199	28,650	28,443	25,225	25,322	28,442	26,469	25,979	329,197
要約書(閲覧)	27,561	28,060	25,680	34,869	14,266	20,118	31,281	64,290	26,519	43,074	31,367	32,872	379,957
印鑑証明	8,970	8,692	13,120	7,007	7,079	9,227	8,158	6,756	7,270	8,546	7,517	6,763	99,105
地図等の写しの交付	6,910	7,707	7,583	5,581	8,512	7,240	6,199	7,031	7,054	6,613	7,142	6,211	83,783
地図等の閲覧	3,740	664	512	573	1,134	1,083	693	494	712	614	354	999	11,572
その他	53	32	55	43	32	55	53	46	24	56	32	37	518
合計	74,473	74,843	76,389	74,175	59,222	66,373	74,827	103,842	66,901	87,345	72,881	72,861	904,132



（注記事項）各項目の色は，別紙4（委託業務において取り扱う証明書等一覧）及び別紙5（委託業務において取り扱う簿冊等一覧）に対応しています。
平成18年は，公用請求増加の影響で，事件数が多くなっています。

大阪法務局本局不動産登記部門及び法人登記部門

1　従来の実施に要した経費

（単位：千円）

			平成16年度	平成17年度	平成18年度
	人件費	常勤職員	88,196	82,118	95,778
		非常勤職員	5,416	3,540	2,755
	物件費		0	0	0
	委託費等	委託費	100,047	97,857	92,579
		成功報酬等	0	0	0
		旅費その他	0	0	0
計（a）			193,659	183,515	191,112
参考値（b）	退職給付費用		11,834	12,361	14,326
	減価償却費		0	0	0
	間接部門費		3,304	3,304	3,304
（a）＋（b）			208,797	199,180	208,742

2　従来の実施に要した人員

（単位：人）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
常勤職員	15.0	15.0	15.0
非常勤職員	3.8	2.5	1.9
業務委託職員（民間）	23.0	22.0	21.0

4　従来の実施における目的の達成の程度

当該局内における平成17年2月に実施した「利用者アンケート」の調査結果は以下のとおりです。

（1）総合的な満足度

満足	ほぼ満足	普通	合計
26%	31%	29%	86%

（2）証明書等の交付ないし地図等の閲覧までに要した時間

15分以内	30分以内	合計
69%	22%	91%

5　従来の実施方法等

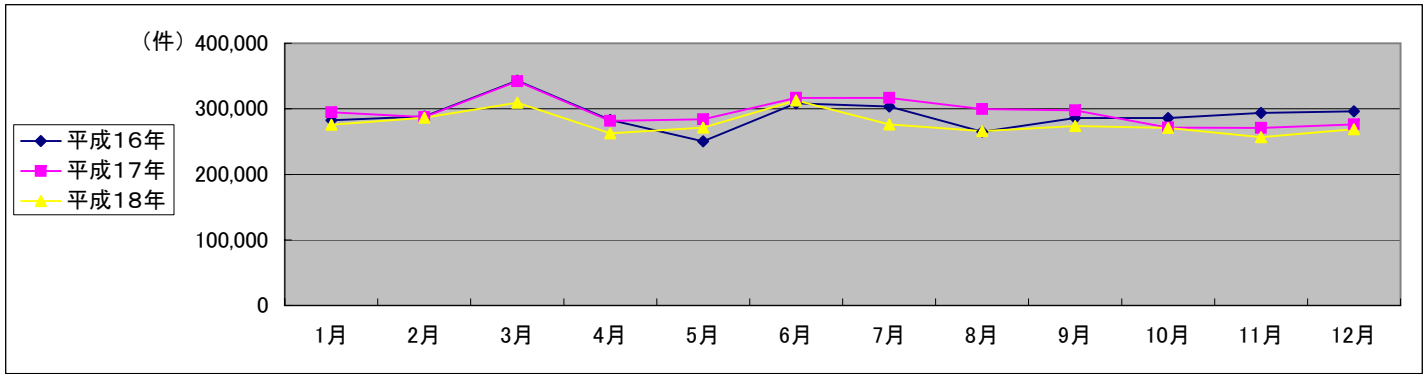
従来の業務実施における取扱数量は後添のとおりです。

大阪

平成16年	H16.1	H16.2	H16.3	H16.4	H16.5	H16.6	H16.7	H16.8	H16.9	H16.10	H16.11	H16.12	合計
登記事項証明書	151,030	156,724	194,203	163,582	133,193	169,600	180,503	141,158	152,538	159,090	154,040	153,518	1,909,179
要約書(閲覧)	37,410	50,690	50,375	43,599	52,573	50,004	42,726	56,923	53,221	50,975	65,614	60,786	614,896
印鑑証明	86,762	73,523	89,658	68,087	57,114	79,205	70,050	59,045	72,448	68,013	65,829	74,483	864,217
地図等の写しの交付	3,253	3,541	3,846	3,679	3,591	4,182	3,853	3,404	3,770	3,882	4,248	3,720	44,969
地図等の閲覧	4,114	4,066	4,739	3,976	3,917	5,198	6,467	4,709	4,046	3,962	4,268	3,909	53,371
その他	6	17	10	2	16	19	1	0	15	42	3	1	132
合計	282,575	288,561	342,831	282,925	250,404	308,208	303,600	265,239	286,038	285,964	294,002	296,417	3,486,764

平成17年	H17.1	H17.2	H17.3	H17.4	H17.5	H17.6	H17.7	H17.8	H17.9	H17.10	H17.11	H17.12	合計
登記事項証明書	149,643	147,488	191,701	157,428	144,823	177,630	175,142	165,532	153,198	154,759	158,774	159,885	1,936,003
要約書(閲覧)	46,100	59,279	49,497	47,757	69,431	46,700	50,362	56,522	63,263	38,073	32,013	35,700	594,697
印鑑証明	91,804	72,997	93,210	68,684	61,958	83,115	83,319	67,090	72,851	70,096	70,163	71,782	907,069
地図等の写しの交付	3,891	3,865	3,966	3,950	3,887	4,215	3,698	4,063	4,250	4,405	4,615	3,929	48,734
地図等の閲覧	3,498	3,649	3,824	3,841	3,968	4,912	4,010	6,646	4,163	3,873	4,647	4,829	51,860
その他	12	0	10	2	12	10	10	0	8	142	855	346	1,407
合計	294,948	287,278	342,208	281,662	284,079	316,582	316,541	299,853	297,733	271,348	271,067	276,471	3,539,770

平成18年	H18.1	H18.2	H18.3	H18.4	H18.5	H18.6	H18.7	H18.8	H18.9	H18.10	H18.11	H18.12	合計
登記事項証明書	153,467	161,590	181,704	160,585	151,291	178,506	162,682	156,042	157,030	155,174	150,699	149,744	1,918,514
要約書(閲覧)	33,764	41,020	29,912	30,016	46,744	42,143	35,899	33,719	40,017	37,902	36,505	48,358	455,999
印鑑証明	80,732	74,832	88,446	62,955	63,915	78,231	66,827	68,098	67,418	68,520	59,397	62,389	841,760
地図等の写しの交付	3,897	4,758	4,675	5,049	5,015	5,619	4,595	4,766	4,942	5,230	5,128	4,810	58,484
地図等の閲覧	3,533	4,184	4,368	3,692	4,201	7,848	5,896	3,342	4,393	3,861	4,715	3,269	53,302
その他	290	251	337	199	206	370	303	242	254	263	165	201	3,081
合計	275,683	286,635	309,442	262,496	271,372	312,717	276,202	266,209	274,054	270,950	256,609	268,771	3,331,140



（注記事項）各項目の色は，別紙4（委託業務において取り扱う証明書等一覧）及び別紙5（委託業務において取り扱う簿冊等一覧）に対応しています。

京都地方法務局本局不動産登記部門及び法人登記部門

1　従来の実施に要した経費

（単位：千円）

			平成16年度	平成17年度	平成18年度
	人件費	常勤職員	61,763	60,571	55,304
		非常勤職員	4,123	2,659	3,337
	物件費		0	0	0
	委託費等	委託費	46,699	46,000	44,825
		成功報酬等	0	0	0
		旅費その他	0	0	0
計（a）			112,585	109,230	103,466
参考値（b）	退職給付費用		7,100	7,416	8,595
	減価償却費		0	0	0
	間接部門費		3,028	3,028	3,028
（a）＋（b）			122,713	119,674	115,089

2　従来の実施に要した人員

（単位：人）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
常勤職員	9.0	9.0	9.0
非常勤職員	2.9	1.9	2.5
業務委託職員（民間）	15.0	13.0	13.0

4　従来の実施における目的の達成の程度

当該局内における平成17年2月に実施した「利用者アンケート」の調査結果は以下のとおりです。

（1）総合的な満足度

満足	ほぼ満足	普通	合計
18%	28%	46%	92%

（2）証明書等の交付ないし地図等の閲覧までに要した時間

15分以内	30分以内	合計
82%	13%	95%

5　従来の実施方法等

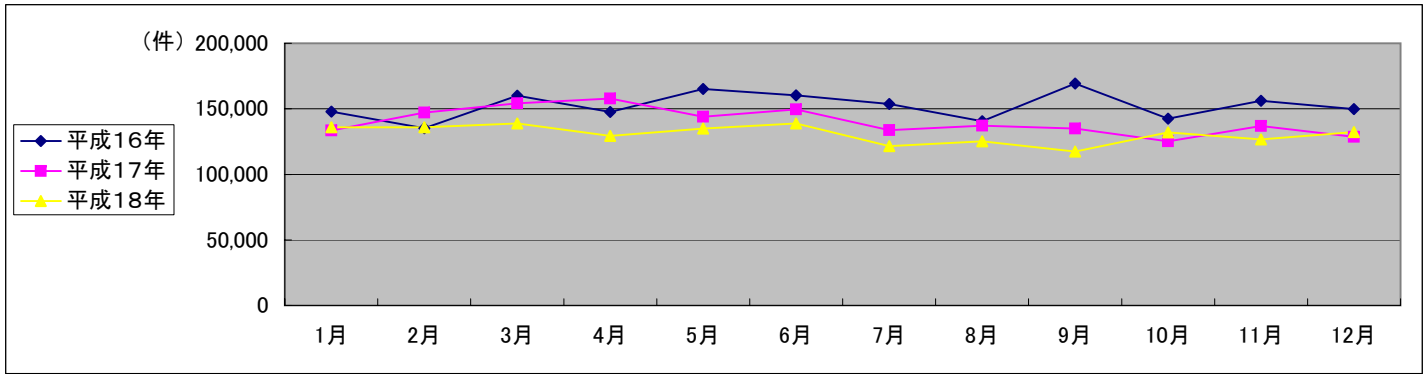
従来の業務実施における取扱数量は後添のとおりです。

京都

平成16年	H16.1	H16.2	H16.3	H16.4	H16.5	H16.6	H16.7	H16.8	H16.9	H16.10	H16.11	H16.12	合計
登記事項証明書	65,846	66,989	79,230	69,632	62,667	74,484	70,764	64,563	63,468	62,053	65,950	66,106	811,752
要約書(閲覧)	56,251	44,125	50,931	55,032	79,593	58,757	58,302	54,544	81,639	58,359	65,609	60,820	723,962
印鑑証明	18,747	16,147	21,248	14,802	14,909	16,785	16,371	14,378	16,278	14,337	15,598	15,392	194,992
地図等の写しの交付	3,656	4,159	4,611	4,215	3,920	5,586	4,580	4,108	4,410	4,575	5,020	4,412	53,252
地図等の閲覧	3,298	3,683	4,087	3,892	3,886	4,401	3,365	2,934	3,389	3,132	3,792	2,998	42,857
その他	110	112	60	170	149	192	246	121	102	147	89	161	1,659
合計	147,908	135,215	160,167	147,743	165,124	160,205	153,628	140,648	169,286	142,603	156,058	149,889	1,828,474

平成17年	H17.1	H17.2	H17.3	H17.4	H17.5	H17.6	H17.7	H17.8	H17.9	H17.10	H17.11	H17.12	合計
登記事項証明書	60,773	63,328	72,556	65,937	63,956	72,809	69,868	68,595	64,929	63,842	63,106	62,928	792,627
要約書(閲覧)	50,181	59,398	52,778	69,122	55,470	49,521	40,032	43,802	44,574	33,308	40,617	42,305	581,108
印鑑証明	15,011	16,540	20,341	15,000	15,699	17,562	15,858	16,425	16,580	16,607	16,092	15,660	197,375
地図等の写しの交付	4,507	4,869	5,496	4,805	5,442	6,250	5,088	5,334	5,928	5,897	5,639	5,033	64,288
地図等の閲覧	2,941	2,870	2,916	2,928	3,244	3,394	2,812	2,888	2,780	5,433	11,116	2,473	45,795
その他	103	119	148	125	125	125	115	124	99	149	317	192	1,741
合計	133,516	147,124	154,235	157,917	143,936	149,661	133,773	137,168	134,890	125,236	136,887	128,591	1,682,934

平成18年	H18.1	H18.2	H18.3	H18.4	H18.5	H18.6	H18.7	H18.8	H18.9	H18.10	H18.11	H18.12	合計
登記事項証明書	62,587	64,175	72,065	62,699	62,669	66,140	59,856	63,453	59,082	63,596	67,513	65,142	768,977
要約書(閲覧)	45,677	46,394	38,484	43,011	48,849	45,451	37,416	38,654	33,431	43,396	35,135	45,659	501,557
印鑑証明	17,705	16,583	18,849	14,576	13,952	15,793	15,360	13,902	14,527	14,702	13,951	12,665	182,565
地図等の写しの交付	5,500	5,905	6,572	5,938	6,574	6,927	6,126	6,434	7,095	7,475	7,444	6,350	78,340
地図等の閲覧	4,292	2,812	2,788	3,079	2,888	4,361	2,495	2,593	3,094	2,769	2,556	2,301	36,028
その他	154	168	180	156	121	166	194	144	144	154	104	176	1,861
合計	135,915	136,037	138,938	129,459	135,053	138,838	121,447	125,180	117,373	132,092	126,703	132,293	1,569,328



（注記事項）各項目の色は，別紙4（委託業務において取り扱う証明書等一覧）及び別紙5（委託業務において取り扱う簿冊等一覧）に対応しています。

神戸地方法務局本局不動産登記部門及び法人登記部門

1　従来の実施に要した経費

（単位：千円）

			平成16年度	平成17年度	平成18年度
	人件費	常勤職員	35,166	38,231	38,413
		非常勤職員	1,931	1,925	1,916
	物件費		0	0	0
	委託費等	委託費	32,798	36,101	36,444
		成功報酬等	0	0	0
		旅費その他	0	0	0
計（a）			69,895	76,257	76,773
参考値（b）	退職給付費用		4,733	4,944	5,730
	減価償却費		0	0	0
	間接部門費		1,293	1,293	1,293
（a）＋（b）			75,921	82,494	83,796

2　従来の実施に要した人員

（単位：人）

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
	常勤職員	6.0	6.0	6.0
	非常勤職員	1.3	1.3	1.3
	業務委託職員（民間）	8.0	8.0	7.0

4　従来の実施における目的の達成の程度

当該局内における平成17年2月に実施した「利用者アンケート」の調査結果は以下のとおりです。

（1）総合的な満足度

満足	ほぼ満足	普通	合計
28%	34%	26%	88%

（2）証明書等の交付ないし地図等の閲覧までに要した時間

15分以内	30分以内	合計
75%	15%	90%

5　従来の実施方法等

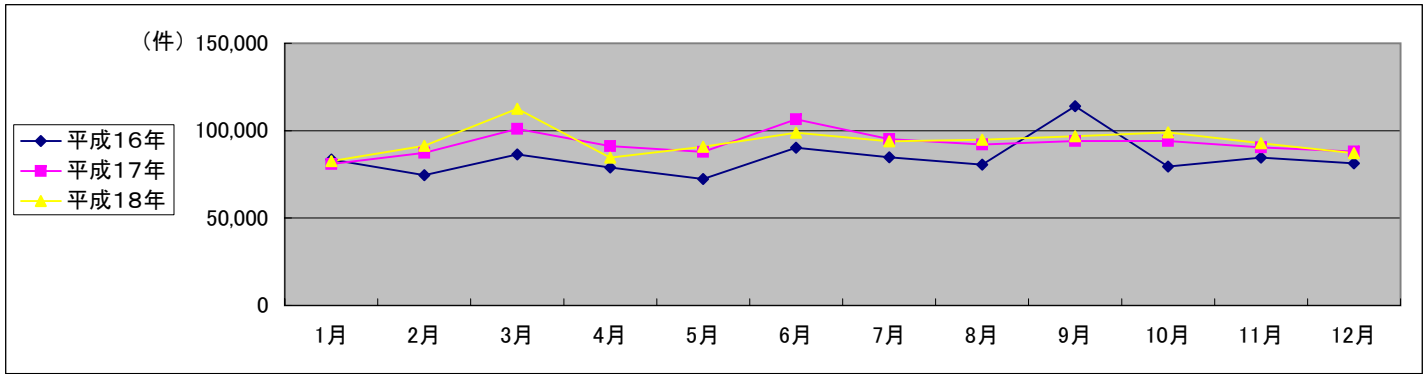
従来の業務実施における取扱数量は後添のとおりです。

神戸

平成16年	H16.1	H16.2	H16.3	H16.4	H16.5	H16.6	H16.7	H16.8	H16.9	H16.10	H16.11	H16.12	合計
登記事項証明書	45,028	41,465	49,738	48,158	43,233	54,254	53,311	51,560	49,028	47,764	51,482	49,321	584,342
要約書(閲覧)	16,603	13,105	12,041	11,097	11,673	15,521	11,859	11,403	46,208	13,785	13,349	12,894	189,538
印鑑証明	18,328	16,690	20,568	16,234	13,608	16,286	15,692	14,350	14,899	14,132	15,876	15,397	192,060
地図等の写しの交付	483	632	730	611	613	712	784	641	683	796	944	954	8,583
地図等の閲覧	2,968	2,571	3,293	2,794	3,133	3,343	2,991	2,626	3,066	2,853	2,926	2,631	35,195
その他	57	68	98	96	106	111	70	75	83	75	79	94	1,012
合計	83,467	74,531	86,468	78,990	72,366	90,227	84,707	80,655	113,967	79,405	84,656	81,291	1,010,730

平成17年	H17.1	H17.2	H17.3	H17.4	H17.5	H17.6	H17.7	H17.8	H17.9	H17.10	H17.11	H17.12	合計
登記事項証明書	51,295	55,413	65,287	56,354	55,442	69,262	62,453	60,930	57,696	59,455	58,856	55,718	708,161
要約書(閲覧)	10,255	12,800	10,975	15,785	13,040	14,988	12,356	12,242	15,097	15,056	10,957	13,156	156,707
印鑑証明	16,117	15,608	21,203	15,666	15,431	17,672	16,497	15,269	17,526	15,894	15,399	16,008	198,290
地図等の写しの交付	800	798	824	816	1,122	1,183	1,149	985	899	990	1,503	1,007	12,076
地図等の閲覧	2,425	2,601	2,723	2,387	2,764	3,255	2,650	2,513	2,749	2,522	2,874	2,007	31,470
その他	99	85	101	96	116	98	92	92	105	131	777	163	1,955
合計	80,991	87,305	101,113	91,104	87,915	106,458	95,197	92,031	94,072	94,048	90,366	88,059	1,108,659

平成18年	H18.1	H18.2	H18.3	H18.4	H18.5	H18.6	H18.7	H18.8	H18.9	H18.10	H18.11	H18.12	合計
登記事項証明書	52,079	57,794	74,137	58,446	59,056	66,480	65,219	64,106	67,792	66,925	62,750	60,569	755,353
要約書(閲覧)	10,057	13,629	13,624	12,181	13,227	11,626	9,597	12,144	8,679	12,241	10,836	9,496	137,337
印鑑証明	16,544	16,141	21,101	10,361	14,669	16,817	15,348	14,508	15,931	15,728	15,266	13,698	186,112
地図等の写しの交付	1,418	1,062	1,360	1,161	1,287	1,230	1,349	1,202	1,746	1,584	1,578	1,373	16,350
地図等の閲覧	2,346	2,588	2,324	2,311	2,424	2,676	2,260	2,740	2,477	2,476	2,197	1,855	28,674
その他	108	134	37	119	106	42	118	131	120	113	113	126	1,267
合計	82,552	91,348	112,583	84,579	90,769	98,871	93,891	94,831	96,745	99,067	92,740	87,117	1,125,093



（注記事項）各項目の色は，別紙4（委託業務において取り扱う証明書等一覧）及び別紙5（委託業務において取り扱う簿冊等一覧）に対応しています。

広島法務局本局不動産登記部門及び法人登記部門

1　従来の実施に要した経費

（単位：千円）

			平成16年度	平成17年度	平成18年度
	人件費	常勤職員	36,399	35,078	33,488
		非常勤職員	3,047	159	158
	物件費		0	0	0
	委託費等	委託費	31,764	31,246	30,254
		成功報酬等	0	0	0
		旅費その他	0	0	0
計（a）			71,210	66,483	63,900
参考値（b）	退職給付費用		4,733	4,944	5,730
	減価償却費		0	0	0
	間接部門費		2,500	2,500	2,500
（a）＋（b）			78,443	73,927	72,130

2　従来の実施に要した人員

（単位：人）

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
	常勤職員	6.0	6.0	6.0
	非常勤職員	2.0	0.1	0.1
	業務委託職員（民間）	7.0	6.0	5.0

4　従来の実施における目的の達成の程度

当該局内における平成17年2月に実施した「利用者アンケート」の調査結果は以下のとおりです。

（1）総合的な満足度

満足	ほぼ満足	普通	合計
34%	33%	26%	93%

（2）証明書等の交付ないし地図等の閲覧までに要した時間

15分以内	30分以内	合計
82%	12%	94%

5　従来の実施方法等

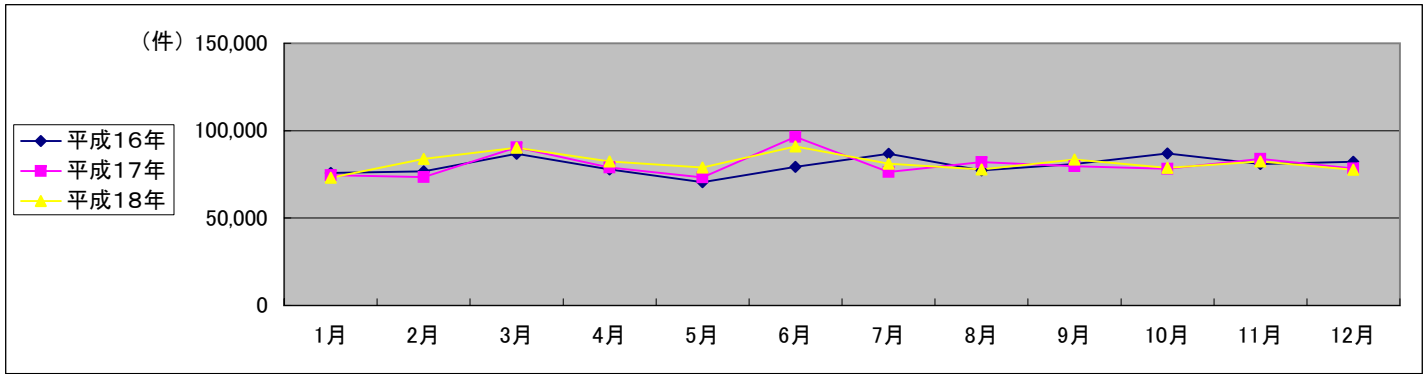
従来の業務実施における取扱数量は後添のとおりです。

広島

平成16年	H16.1	H16.2	H16.3	H16.4	H16.5	H16.6	H16.7	H16.8	H16.9	H16.10	H16.11	H16.12	合計
登記事項証明書	39,289	40,999	45,794	41,836	36,843	41,974	48,287	40,611	42,872	45,383	41,903	45,611	511,402
要約書(閲覧)	19,597	17,546	18,959	19,483	18,092	19,682	19,748	19,796	18,904	23,572	20,703	18,489	234,571
印鑑証明	12,684	13,657	17,341	12,574	11,219	12,594	14,193	12,749	14,645	13,677	13,538	13,817	162,688
地図等の写しの交付	1,297	1,515	1,583	1,336	1,356	1,594	1,508	1,404	1,775	1,692	2,076	1,760	18,896
地図等の閲覧	2,700	2,826	2,985	2,487	2,846	3,232	2,765	2,422	2,525	2,419	2,611	2,389	32,207
その他	234	172	189	188	150	190	218	217	144	142	175	202	2,221
合計	75,801	76,715	86,851	77,904	70,506	79,266	86,719	77,199	80,865	86,885	81,006	82,268	961,985

平成17年	H17.1	H17.2	H17.3	H17.4	H17.5	H17.6	H17.7	H17.8	H17.9	H17.10	H17.11	H17.12	合計
登記事項証明書	40,647	39,614	48,805	45,056	38,949	47,863	41,481	42,229	42,224	42,805	44,611	39,013	513,297
要約書(閲覧)	17,094	17,426	19,647	17,616	18,300	29,628	17,209	23,706	19,721	18,304	20,687	22,283	241,621
印鑑証明	12,749	12,470	17,351	11,795	11,588	13,892	12,988	11,855	13,201	12,623	12,793	11,658	154,963
地図等の写しの交付	1,736	1,865	2,127	2,269	2,108	2,293	2,004	1,716	2,323	2,186	2,290	1,991	24,908
地図等の閲覧	2,198	1,996	2,412	2,064	2,192	2,575	2,366	2,467	2,146	2,332	2,517	3,199	28,464
その他	202	153	125	133	178	155	313	87	0	11	893	297	2,547
合計	74,626	73,524	90,467	78,933	73,315	96,406	76,361	82,060	79,615	78,261	83,791	78,441	965,800

平成18年	H18.1	H18.2	H18.3	H18.4	H18.5	H18.6	H18.7	H18.8	H18.9	H18.10	H18.11	H18.12	合計
登記事項証明書	41,627	45,844	48,528	45,052	44,341	49,076	40,738	40,615	42,993	43,000	41,912	42,939	526,665
要約書(閲覧)	15,928	19,155	20,484	20,815	18,230	22,058	21,860	20,454	21,241	19,773	19,942	16,578	236,518
印鑑証明	10,569	13,641	15,572	11,450	11,089	12,865	12,602	10,394	12,402	11,437	14,496	12,164	148,681
地図等の写しの交付	2,355	2,576	2,759	2,666	2,595	3,427	3,084	3,397	3,656	2,579	3,708	3,768	36,570
地図等の閲覧	2,278	2,256	2,168	1,715	1,921	2,398	2,007	2,110	2,375	1,462	1,657	1,619	23,966
その他	309	471	664	721	842	1,089	861	848	788	431	609	522	8,155
合計	73,066	83,943	90,175	82,419	79,018	90,913	81,152	77,818	83,455	78,682	82,324	77,590	980,555



（注記事項）各項目の色は，別紙4（委託業務において取り扱う証明書等一覧）及び別紙5（委託業務において取り扱う簿冊等一覧）に対応しています。

岡山地方法務局本局不動産登記部門及び法人登記部門

1　従来の実施に要した経費

（単位：千円）

			平成16年度	平成17年度	平成18年度
	人件費	常勤職員	27,292	28,271	26,885
		非常勤職員	0	0	0
	物件費		0	0	0
	委託費等	委託費	18,349	17,138	16,661
		成功報酬等	0	0	0
		旅費その他	0	0	0
計(a)			45,641	45,409	43,546
参考値(b)	退職給付費用		3,155	3,296	3,820
	減価償却費		0	0	0
	間接部門費		1,108	1,108	1,108
(a)＋(b)			49,904	49,813	48,474

2　従来の実施に要した人員

（単位：人）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
常勤職員	4.0	4.0	4.0
非常勤職員	0.0	0.0	0.0
業務委託職員（民間）	4.0	3.0	3.0

4　従来の実施における目的の達成の程度

当該局内における平成17年2月に実施した「利用者アンケート」の調査結果は以下のとおりです。

（1）総合的な満足度

満足	ほぼ満足	普通	合計
29%	31%	30%	90%

（2）証明書等の交付ないし地図等の閲覧までに要した時間

15分以内	30分以内	合計
86%	8%	94%

5　従来の実施方法等

従来の業務実施における取扱数量は後添のとおりです。

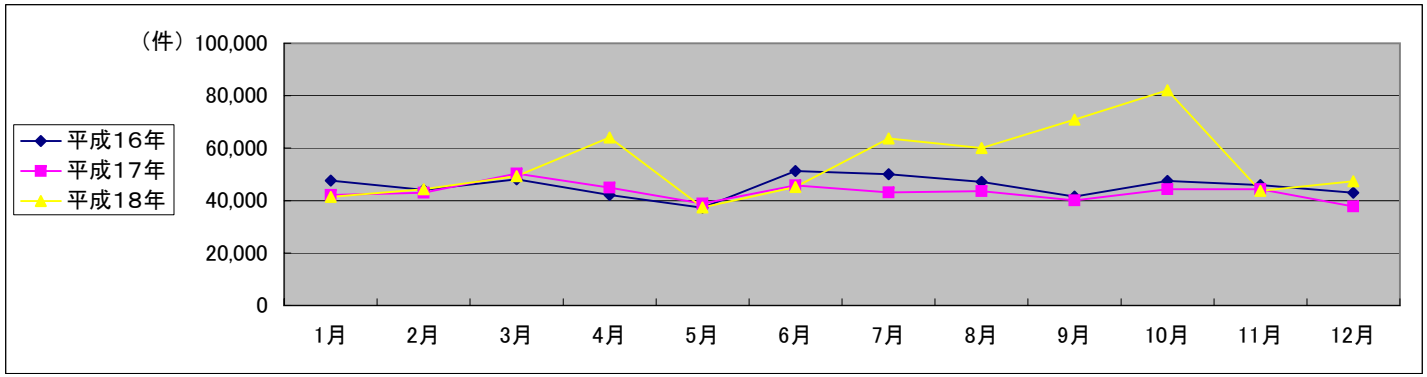
なお，取扱数量中，土地区画整理事業等の実施に伴い土地の面積等の物理的現況や所有者等を調査するため，地方公共団体等が事業の計画区域内の連続する地番に係る要約書を請求するなどの公用請求の影響で事件数が多くなっているところがありますが，そのような要約書は省力化した出力方法が可能であり，業務量が大幅に増加するものではありません。

岡山

平成16年	H16.1	H16.2	H16.3	H16.4	H16.5	H16.6	H16.7	H16.8	H16.9	H16.10	H16.11	H16.12	合計
登記事項証明書	20,227	18,253	23,428	21,053	17,567	22,358	21,117	18,342	19,119	19,880	20,156	20,768	242,268
要約書(閲覧)	16,998	14,776	11,259	10,899	10,891	16,840	18,213	19,845	12,143	14,245	14,187	11,297	171,593
印鑑証明	7,919	7,926	10,343	7,407	6,293	7,398	7,664	6,501	7,487	6,860	7,239	7,836	90,873
地図等の写しの交付	1,023	1,298	1,448	1,215	1,272	1,815	1,452	1,296	1,538	1,668	1,760	1,539	17,324
地図等の閲覧	1,427	1,725	1,529	1,451	1,176	2,755	1,535	1,093	1,167	4,828	2,459	1,503	22,648
その他	79	60	71	66	69	78	79	82	84	79	77	80	904
合計	47,673	44,038	48,078	42,091	37,268	51,244	50,060	47,159	41,538	47,560	45,878	43,023	545,610

平成17年	H17.1	H17.2	H17.3	H17.4	H17.5	H17.6	H17.7	H17.8	H17.9	H17.10	H17.11	H17.12	合計
登記事項証明書	19,307	19,357	23,337	21,237	17,625	21,556	19,508	19,525	18,161	18,961	19,136	18,753	236,463
要約書(閲覧)	12,544	12,755	12,223	13,515	11,364	12,238	11,115	13,765	11,435	15,759	13,886	9,446	150,045
印鑑証明	7,590	7,726	10,595	7,095	6,375	8,139	6,845	7,071	6,613	6,439	7,313	6,437	88,238
地図等の写しの交付	1,613	1,926	2,032	1,676	1,942	2,194	2,027	2,188	2,308	2,238	2,669	2,225	25,038
地図等の閲覧	1,064	1,180	2,101	1,402	1,452	1,615	3,512	1,005	1,530	914	1,100	851	17,726
その他	71	77	56	65	77	79	72	74	68	63	179	104	985
合計	42,189	43,021	50,344	44,990	38,835	45,821	43,079	43,628	40,115	44,374	44,283	37,816	518,495

平成18年	H18.1	H18.2	H18.3	H18.4	H18.5	H18.6	H18.7	H18.8	H18.9	H18.10	H18.11	H18.12	合計
登記事項証明書	19,058	22,411	24,312	18,858	18,515	20,985	19,430	19,966	19,253	19,577	19,178	18,813	240,356
要約書(閲覧)	11,292	11,306	10,940	35,872	9,364	12,867	34,329	30,087	42,160	52,756	14,616	19,217	284,806
印鑑証明	7,265	6,856	10,348	6,068	6,010	6,973	6,276	6,299	5,979	5,873	6,127	5,893	79,967
地図等の写しの交付	2,747	2,545	2,797	2,561	2,765	3,437	2,860	2,738	2,840	3,121	3,046	2,686	34,143
地図等の閲覧	926	1,049	818	635	615	839	743	877	588	637	622	635	8,984
その他	122	134	65	102	118	137	124	103	104	106	89	107	1,311
合計	41,410	44,301	49,280	64,096	37,387	45,238	63,762	60,070	70,924	82,070	43,678	47,351	649,567



（注記事項）各項目の色は，別紙4（委託業務において取り扱う証明書等一覧）及び別紙5（委託業務において取り扱う簿冊等一覧）に対応しています。
平成18年9月及び10月は，公用請求増加の影響で，事件数が多くなっています。

高松法務局本局不動産登記部門及び法人登記部門

1　従来の実施に要した経費

（単位：千円）

			平成16年度	平成17年度	平成18年度
	人件費	常勤職員	13,257	12,062	13,999
		非常勤職員	1,407	1,381	1,330
	物件費		0	0	0
	委託費等	委託費	15,808	15,643	15,389
		成功報酬等	0	0	0
		旅費その他	0	0	0
計（a）			30,472	29,086	30,718
参考値（b）	退職給付費用		1,577	1,648	1,910
	減価償却費		0	0	0
	間接部門費		1,563	1,563	1,563
（a）＋（b）			33,612	32,297	34,191

2　従来の実施に要した人員

（単位：人）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
常勤職員	2.0	2.0	2.0
非常勤職員	0.8	0.8	0.8
業務委託職員（民間）	3.0	3.0	3.0

4　従来の実施における目的の達成の程度

当該局内における平成17年2月に実施した「利用者アンケート」の調査結果は以下のとおりです。

（1）総合的な満足度

満足	ほぼ満足	普通	合計
27%	45%	23%	95%

（2）証明書等の交付ないし地図等の閲覧までに要した時間

15分以内	30分以内	合計
88%	4%	92%

5　従来の実施方法等

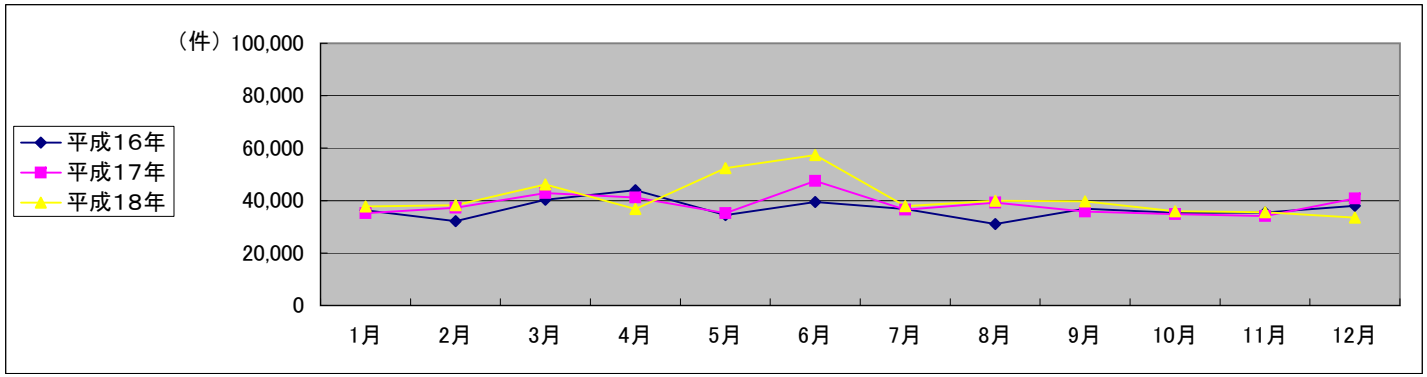
従来の業務実施における取扱数量は後添のとおりです。

高松

平成16年	H16.1	H16.2	H16.3	H16.4	H16.5	H16.6	H16.7	H16.8	H16.9	H16.10	H16.11	H16.12	合計
登記事項証明書	17,603	16,344	21,015	20,466	16,255	19,874	19,583	16,159	18,755	15,644	17,836	18,892	218,426
要約書(閲覧)	11,471	9,064	10,455	14,348	11,736	12,057	9,964	8,400	8,793	11,101	10,174	11,238	128,801
印鑑証明	4,234	4,303	5,860	4,150	4,033	4,069	4,238	3,647	6,211	4,619	4,521	5,104	54,989
地図等の写しの交付	1,987	2,008	2,394	4,467	2,108	2,841	2,633	2,513	2,927	2,308	2,544	2,388	31,118
地図等の閲覧	951	444	486	502	369	576	311	252	212	1,606	335	337	6,381
その他	52	29	53	29	29	29	58	59	30	59	54	73	554
合計	36,298	32,192	40,263	43,962	34,530	39,446	36,787	31,030	36,928	35,337	35,464	38,032	440,269

平成17年	H17.1	H17.2	H17.3	H17.4	H17.5	H17.6	H17.7	H17.8	H17.9	H17.10	H17.11	H17.12	合計
登記事項証明書	17,997	17,615	21,394	23,028	16,659	19,051	17,798	20,026	19,397	17,882	16,082	19,325	226,254
要約書(閲覧)	9,822	11,793	11,695	8,983	11,234	12,355	10,564	11,764	8,200	9,084	10,429	13,466	129,389
印鑑証明	4,674	4,773	6,733	4,126	4,352	4,908	4,759	4,445	5,101	4,679	4,195	4,717	57,462
地図等の写しの交付	2,369	2,555	2,545	4,705	2,575	3,000	2,750	2,689	2,658	2,903	2,466	2,799	34,014
地図等の閲覧	283	542	444	282	315	8,094	574	267	446	266	814	337	12,664
その他	56	52	66	67	78	50	80	65	65	64	169	106	918
合計	35,201	37,330	42,877	41,191	35,213	47,458	36,525	39,256	35,867	34,878	34,155	40,750	460,701

平成18年	H18.1	H18.2	H18.3	H18.4	H18.5	H18.6	H18.7	H18.8	H18.9	H18.10	H18.11	H18.12	合計
登記事項証明書	17,932	19,069	23,190	18,242	24,953	21,432	20,262	20,768	17,699	17,504	18,930	17,586	237,567
要約書(閲覧)	9,857	10,633	11,901	10,994	18,958	26,732	9,301	11,689	13,016	10,202	7,538	7,377	148,198
印鑑証明	6,584	5,642	7,509	4,226	4,448	5,291	4,994	4,252	4,677	4,483	5,143	4,501	61,750
地図等の写しの交付	2,920	2,565	3,213	3,078	3,662	3,440	2,869	2,929	3,794	3,182	3,316	3,288	38,256
地図等の閲覧	316	325	235	229	300	430	318	281	399	473	545	597	4,448
その他	91	68	73	55	84	76	91	79	65	79	92	106	959
合計	37,700	38,302	46,121	36,824	52,405	57,401	37,835	39,998	39,650	35,923	35,564	33,455	491,178



（注記事項）各項目の色は，別紙4（委託業務において取り扱う証明書等一覧）及び別紙5（委託業務において取り扱う簿冊等一覧）に対応しています。

高知地方法務局本局登記部門

1　従来の実施に要した経費

（単位：千円）

			平成16年度	平成17年度	平成18年度
	人件費	常勤職員	15,756	14,443	15,401
		非常勤職員	1,832	2,063	1,039
	物件費		0	0	0
	委託費等	委託費	19,044	17,435	15,968
		成功報酬等	0	0	0
		旅費その他	0	0	0
計（a）			36,632	33,941	32,408
参考値（b）	退職給付費用		2,366	2,472	2,865
	減価償却費		0	0	0
	間接部門費		1,964	1,964	1,964
（a）＋（b）			40,962	38,377	37,237

2　従来の実施に要した人員

（単位：人）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
常勤職員	3.0	3.0	3.0
非常勤職員	1.3	1.6	0.6
業務委託職員（民間）	5.0	5.0	4.0

4　従来の実施における目的の達成の程度

当該局内における平成17年2月に実施した「利用者アンケート」の調査結果は以下のとおりです。

（1）総合的な満足度

満足	ほぼ満足	普通	合計
33%	34%	28%	95%

（2）証明書等の交付ないし地図等の閲覧までに要した時間

15分以内	30分以内	合計
89%	6%	95%

5　従来の実施方法等

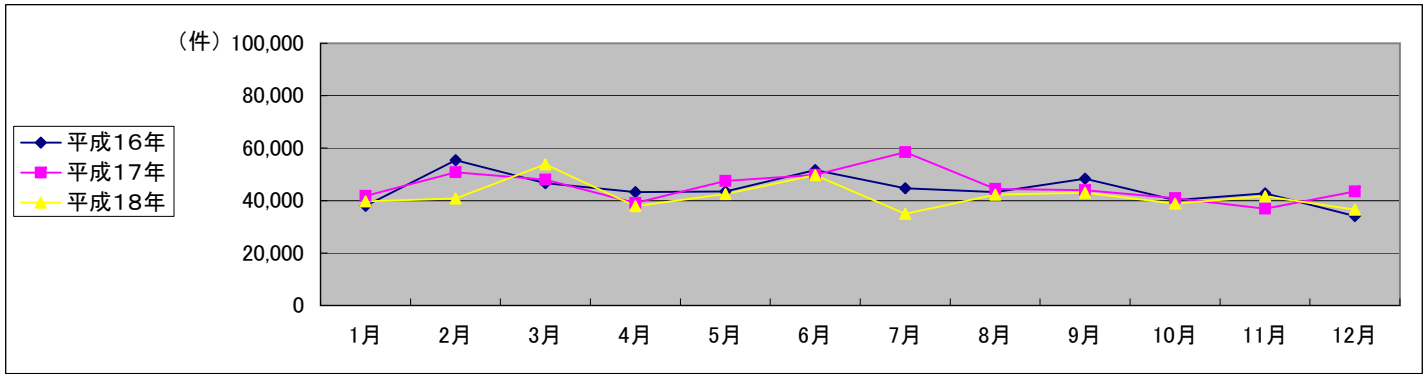
従来の業務実施における取扱数量は後添のとおりです。

高知

平成16年	H16.1	H16.2	H16.3	H16.4	H16.5	H16.6	H16.7	H16.8	H16.9	H16.10	H16.11	H16.12	合計
登記事項証明書	16,809	18,132	19,798	15,893	16,476	19,704	17,452	15,107	17,630	15,610	17,892	12,374	202,877
要約書(閲覧)	14,269	29,294	18,460	20,757	19,642	21,193	19,361	19,006	21,016	17,195	17,051	15,050	232,294
印鑑証明	2,668	3,053	3,428	2,346	2,449	2,842	2,593	2,043	2,660	2,192	2,533	1,945	30,752
地図等の写しの交付	3,036	3,565	3,513	2,956	3,272	4,405	2,983	4,079	4,596	3,663	3,639	3,426	43,133
地図等の閲覧	1,170	1,354	1,371	1,187	1,592	3,377	2,159	2,939	2,363	1,501	1,620	1,229	21,862
その他	78	76	104	51	62	92	106	83	69	86	63	97	967
合計	38,030	55,474	46,674	43,190	43,493	51,613	44,654	43,257	48,334	40,247	42,798	34,121	531,885

平成17年	H17.1	H17.2	H17.3	H17.4	H17.5	H17.6	H17.7	H17.8	H17.9	H17.10	H17.11	H17.12	合計
登記事項証明書	16,538	17,601	20,277	15,111	16,674	18,712	17,910	17,912	16,416	16,330	15,453	16,403	205,337
要約書(閲覧)	18,260	25,238	18,190	17,107	22,089	21,412	23,322	18,753	19,809	16,837	14,062	19,656	234,735
印鑑証明	2,341	2,811	3,480	2,153	2,529	2,928	2,934	2,383	2,690	2,676	2,820	2,621	32,366
地図等の写しの交付	3,469	3,502	4,039	2,895	3,871	3,994	12,448	3,965	3,796	3,717	3,874	3,619	53,189
地図等の閲覧	1,122	1,520	1,962	1,792	2,326	2,712	1,823	1,349	1,176	1,318	643	1,188	18,931
その他	82	74	55	41	55	56	62	51	28	36	30	10	580
合計	41,812	50,746	48,003	39,099	47,544	49,814	58,499	44,413	43,915	40,914	36,882	43,497	545,138

平成18年	H18.1	H18.2	H18.3	H18.4	H18.5	H18.6	H18.7	H18.8	H18.9	H18.10	H18.11	H18.12	合計
登記事項証明書	17,969	18,730	20,141	17,467	17,315	18,232	15,076	17,578	16,993	16,320	17,788	15,732	209,341
要約書(閲覧)	13,721	13,375	24,276	12,808	18,173	22,605	11,475	16,789	18,107	14,310	12,511	13,448	191,598
印鑑証明	2,628	3,051	3,639	2,591	2,499	2,951	2,924	2,493	2,427	2,765	2,585	2,432	32,985
地図等の写しの交付	4,346	4,670	4,927	4,095	3,580	4,633	4,060	4,476	4,338	3,966	4,092	3,790	50,973
地図等の閲覧	1,055	939	892	883	849	1,196	1,363	929	1,117	1,470	4,573	1,140	16,406
その他	15	10	15	15	40	23	36	45	53	49	53	58	412
合計	39,734	40,775	53,890	37,859	42,456	49,640	34,934	42,310	43,035	38,880	41,602	36,600	501,715



（注記事項）各項目の色は，別紙4（委託業務において取り扱う証明書等一覧）及び別紙5（委託業務において取り扱う簿冊等一覧）に対応しています。

福岡法務局本局不動産登記部門及び法人登記部門

1　従来の実施に要した経費

（単位：千円）

			平成16年度	平成17年度	平成18年度
	人件費	常勤職員	38,325	39,605	43,938
		非常勤職員	4,153	4,071	3,975
	物件費		0	0	0
	委託費等	委託費	51,245	51,958	52,058
		成功報酬等	0	0	0
		旅費その他	0	0	0
計（a）			93,723	95,634	99,971
参考値（b）	退職給付費用		4,733	4,944	5,730
	減価償却費		0	0	0
	間接部門費		2,060	2,060	2,060
（a）＋（b）			100,516	102,638	107,761

2　従来の実施に要した人員

（単位：人）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
常勤職員	6.0	6.0	6.0
非常勤職員	2.8	2.8	2.8
業務委託職員（民間）	9.0	9.0	9.0

4　従来の実施における目的の達成の程度

当該局内における平成17年2月に実施した「利用者アンケート」の調査結果は以下のとおりです。

（1）総合的な満足度

満足	ほぼ満足	普通	合計
24%	39%	31%	94%

（2）証明書等の交付ないし地図等の閲覧までに要した時間

15分以内	30分以内	合計
89%	7%	96%

5　従来の実施方法等

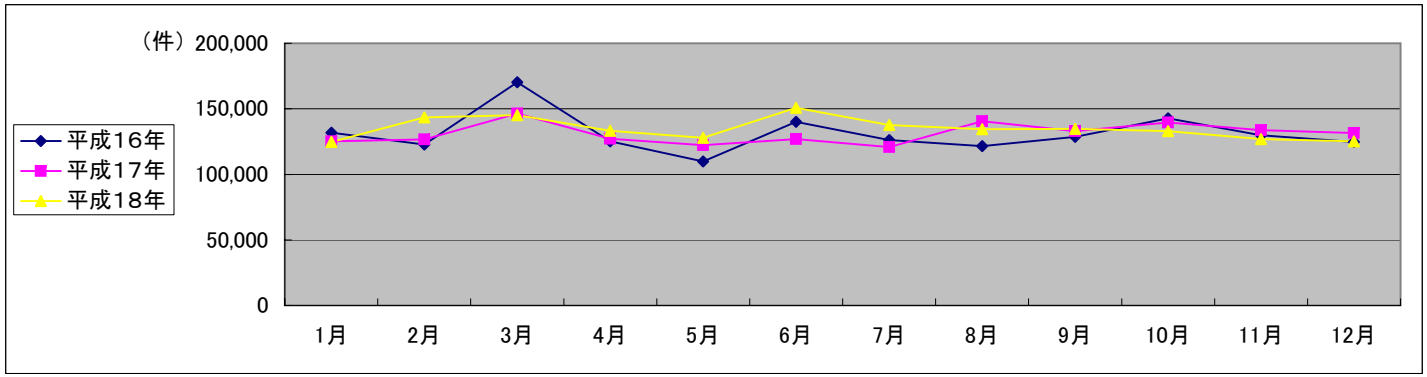
従来の業務実施における取扱数量は後添のとおりです。

福岡

平成16年	H16.1	H16.2	H16.3	H16.4	H16.5	H16.6	H16.7	H16.8	H16.9	H16.10	H16.11	H16.12	合計
登記事項証明書	79,723	69,467	100,055	74,394	61,379	80,801	76,787	69,851	73,336	92,601	78,150	72,807	929,351
要約書(閲覧)	21,176	20,000	27,721	20,527	21,058	24,714	19,751	23,199	20,860	20,283	19,985	20,539	259,813
印鑑証明	22,328	24,150	30,283	21,783	19,357	25,368	20,830	20,521	25,368	20,863	22,932	22,908	276,691
地図等の写しの交付	7,381	8,331	11,256	7,359	7,259	8,424	8,122	6,673	8,094	8,254	7,852	7,611	96,616
地図等の閲覧	831	643	799	843	643	654	555	1,074	682	593	693	615	8,625
その他	242	215	236	204	188	217	264	206	203	199	205	248	2,627
合計	131,681	122,806	170,350	125,110	109,884	140,178	126,309	121,524	128,543	142,793	129,817	124,728	1,573,723

平成17年	H17.1	H17.2	H17.3	H17.4	H17.5	H17.6	H17.7	H17.8	H17.9	H17.10	H17.11	H17.12	合計
登記事項証明書	74,638	72,926	84,933	76,176	68,938	86,893	85,767	83,276	75,163	82,130	78,842	76,469	946,151
要約書(閲覧)	17,579	21,293	22,315	18,584	22,636	22,306	19,491	24,852	18,771	19,133	21,793	22,216	250,969
印鑑証明	24,107	23,346	30,705	23,850	21,722	7,572	6,814	22,634	29,289	28,846	23,277	23,866	266,028
地図等の写しの交付	8,253	8,315	7,831	7,197	8,471	9,288	8,319	9,355	8,793	9,197	8,921	8,268	102,208
地図等の閲覧	453	447	402	1,165	373	575	235	244	698	171	234	164	5,161
その他	286	240	244	245	252	243	285	254	221	208	598	487	3,563
合計	125,316	126,567	146,430	127,217	122,392	126,877	120,911	140,615	132,935	139,685	133,665	131,470	1,574,080

平成18年	H18.1	H18.2	H18.3	H18.4	H18.5	H18.6	H18.7	H18.8	H18.9	H18.10	H18.11	H18.12	合計
登記事項証明書	73,596	87,499	87,541	84,885	79,044	93,755	85,676	83,400	77,931	78,736	75,953	75,801	983,817
要約書(閲覧)	18,091	19,045	22,063	20,173	17,992	21,549	20,889	22,682	20,894	22,693	20,889	19,405	246,365
印鑑証明	24,190	27,449	26,069	17,833	21,060	24,125	20,872	18,143	24,106	21,785	19,591	19,908	265,131
地図等の写しの交付	8,008	8,851	8,829	9,759	9,180	10,789	9,623	9,738	11,376	9,535	10,007	9,630	115,325
地図等の閲覧	302	256	112	76	68	76	35	44	17	6	100	80	1,172
その他	449	457	472	438	482	530	500	363	377	291	260	324	4,943
合計	124,636	143,557	145,086	133,164	127,826	150,824	137,595	134,370	134,701	133,046	126,800	125,148	1,616,753



宮崎地方法務局本局登記部門

1　従来の実施に要した経費

（単位：千円）

			平成16年度	平成17年度	平成18年度
	人件費	常勤職員	21,388	21,113	22,064
		非常勤職員	2,601	2,664	2,634
	物件費		0	0	0
	委託費等	委託費	21,655	19,076	19,463
		成功報酬等	0	0	0
		旅費その他	0	0	0
計（a）			45,644	42,853	44,161
参考値（b）	退職給付費用		3,155	3,296	3,820
	減価償却費		0	0	0
	間接部門費		2,120	2,120	2,120
（a）＋（b）			50,919	48,269	50,101

2　従来の実施に要した人員

（単位：人）

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
	常勤職員	4.0	4.0	4.0
	非常勤職員	1.9	1.9	1.9
	業務委託職員（民間）	4.0	4.0	4.0

4　従来の実施における目的の達成の程度

当該局内における平成17年2月に実施した「利用者アンケート」の調査結果は以下のとおりです。

（1）総合的な満足度

満足	ほぼ満足	普通	合計
40%	27%	30%	97%

（2）証明書等の交付ないし地図等の閲覧までに要した時間

15分以内	30分以内	合計
84%	12%	96%

5　従来の実施方法等

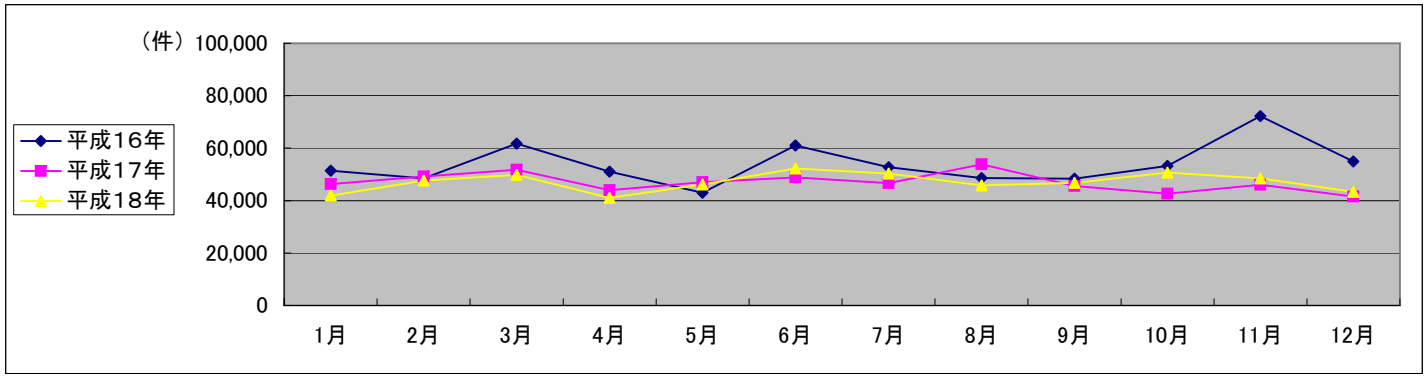
従来の業務実施における取扱数量は後添のとおりです。

宮崎

平成16年	H16.1	H16.2	H16.3	H16.4	H16.5	H16.6	H16.7	H16.8	H16.9	H16.10	H16.11	H16.12	合計
登記事項証明書	17,653	19,638	26,031	19,470	18,055	21,347	19,486	20,178	18,903	18,906	19,398	18,072	237,137
要約書(閲覧)	25,698	20,087	25,196	23,587	16,127	30,672	24,070	21,034	20,873	26,134	44,532	28,391	306,401
印鑑証明	3,359	3,186	4,797	3,507	3,718	3,477	3,512	2,956	3,658	3,338	3,254	3,449	42,211
地図等の写しの交付	2,991	3,285	3,972	3,109	3,378	3,614	3,555	2,941	3,094	3,190	3,173	3,386	39,688
地図等の閲覧	1,660	2,233	1,612	1,316	1,599	1,756	1,981	1,434	1,697	1,617	1,764	1,598	20,267
その他	80	97	106	88	79	107	109	84	92	92	81	94	1,109
合計	51,441	48,526	61,714	51,077	42,956	60,973	52,713	48,627	48,317	53,277	72,202	54,990	646,813

平成17年	H17.1	H17.2	H17.3	H17.4	H17.5	H17.6	H17.7	H17.8	H17.9	H17.10	H17.11	H17.12	合計
登記事項証明書	17,977	19,390	22,990	17,408	17,295	19,656	18,418	23,794	20,917	16,345	18,581	17,101	229,872
要約書(閲覧)	20,444	22,091	19,182	19,034	21,402	20,168	19,608	21,222	16,864	17,682	18,829	16,433	232,959
印鑑証明	3,364	3,190	4,520	3,024	3,605	3,643	3,663	3,271	3,572	3,594	3,570	3,391	42,407
地図等の写しの交付	3,171	3,191	3,978	3,318	3,637	3,768	3,518	3,858	3,129	3,698	3,785	3,484	42,535
地図等の閲覧	1,198	1,230	989	1,150	1,029	1,456	1,369	1,564	1,008	1,190	1,216	1,023	14,422
その他	84	83	86	88	79	96	80	76	72	68	102	97	1,011
合計	46,238	49,175	51,745	44,022	47,047	48,787	46,656	53,785	45,562	42,577	46,083	41,529	563,206

平成18年	H18.1	H18.2	H18.3	H18.4	H18.5	H18.6	H18.7	H18.8	H18.9	H18.10	H18.11	H18.12	合計
登記事項証明書	16,588	18,239	20,754	17,228	17,912	21,525	18,388	19,325	19,011	21,041	19,052	18,556	227,619
要約書(閲覧)	16,773	19,707	18,333	14,653	19,407	19,157	20,463	17,055	17,366	19,005	19,121	14,787	215,827
印鑑証明	3,497	3,523	4,582	3,004	3,690	3,753	3,145	3,105	3,189	3,366	3,220	3,150	41,224
地図等の写しの交付	3,812	4,412	4,630	5,303	4,203	5,012	4,462	4,474	4,659	5,340	5,046	4,455	55,808
地図等の閲覧	1,127	1,651	1,417	725	845	2,691	3,710	1,778	2,496	1,891	1,939	2,334	22,604
その他	70	55	83	76	76	74	86	83	57	54	60	82	856
合計	41,867	47,587	49,799	40,989	46,133	52,212	50,254	45,820	46,778	50,697	48,438	43,364	563,938



（注記事項）各項目の色は，別紙4（委託業務において取り扱う証明書等一覧）及び別紙5（委託業務において取り扱う簿冊等一覧）に対応しています。

別紙9

○○法務局登記部門　業務報告書（日報）

報告書作成者　　□□□□社　　○○○○　印

1　日付

平成○年○月○日（　）

2　業務処理体制

	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
業務管理者	◀	-	-	-	2	-	-	-	▶◀	3	-	-	-	-	▶◀	-	-	-	2	-	-	▶	
業務従事者	◀	-	-	-	4	-	-	-	▶◀	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	▶	

3　業務処理件数

○年○月○日分			総数				うち　交換によるもの		予備	うち　オンライン申請によるもの	
			件数	通数	手数料	筆・個・法人・枚数	件数・通数	枚数		件数・通数	筆・個・枚数
登記事項証明書（謄本）	不動産	一般				枚					
		国・地方公共団体				枚					
		免除規定適用団体				枚					
	商業・法人	一般				枚					
		国・地方公共団体				枚					
		免除規定適用団体				枚					
	その他	一般				枚					
		国・地方公共団体				枚					
		免除規定適用団体				枚					
登記事項証明書（抄本）	不動産	一般				枚					
		国・地方公共団体				枚					
		免除規定適用団体				枚					
	商業・法人	一般				枚					
		国・地方公共団体				枚					
		免除規定適用団体				枚					
	その他	一般				枚					
		国・地方公共団体				枚					
		免除規定適用団体				枚					
要約書（閲覧）	不動産	一般				筆・個					
		国・地方公共団体				筆・個					
		免除規定適用団体				筆・個					
	商業・法人	一般				法人					
		国・地方公共団体				法人					
		免除規定適用団体				法人					
	その他	一般				個					
		国・地方公共団体				個					
		免除規定適用団体				個					
証明	商業・法人								うち簡易確認件		
	その他										
印鑑証明											
地図・その他の図面	写しの交付					筆・個					
	閲覧					枚					
概要記録事項証明書	動産譲渡					枚					
	債権譲渡					枚					
筆界特定書等の写しの交付等	筆界特定書					枚					
	図面					枚					
	筆界特定手続記録の閲覧										
計											

４ 特記事項

（1）作製ミスに係る証明書用専用紙の枚数及び用紙番号

証明書用地紋紙	枚	地図証明書等用紙	枚
印鑑証明書用専用紙	枚		
印鑑証明書用専用紙番号			

（2）苦情対応の有無(対応件数)

有（ ○件） ・ 無	
事案の概要及び対応結果	

（3）意見・要望対応の有無

有（ ○件） ・ 無	
事案の概要及び対応結果	

（4）過誤処理等事故発生の有無

有（ ○件） ・ 無	
事案の概要及び対応結果	

（5）その他の特記事項

別紙10

○○法務局登記部門　事業報告書（月報）○年○月分

□□□□社　代表取締役　○○○○　印

報告書作成者　○○○○　印

1　業務実施期間　　平成19年○月○日～平成19年○月○日

2　要求水準を満たしていない事項及びそれに対する業務従事者の指導等の措置

3　○○法務局からの改善指示事項及びそれに対する業務従事者の指導等の措置

4　○○法務局への業務改善提案等

5　その他特記事項

別紙11

○○法務局登記部門　処理事件数統計表　○年○月分

□□□□社　代表取締役　○○○○　印

報告書作成者　○○○○　印

○年○月分			総数				うち　交換によるもの		予備	うち　オンライン申請によるもの	
			件数	通数	手数料	筆・個・法人・枚数	件数・通数	枚数		件数・通数	筆・個・枚数
登記事項証明書（謄本）	不動産	一般				枚					
		国・地方公共団体				枚					
		免除規定適用団体				枚					
	商業・法人	一般				枚					
		国・地方公共団体				枚					
		免除規定適用団体				枚					
	その他	一般				枚					
		国・地方公共団体				枚					
		免除規定適用団体				枚					
登記事項証明書（抄本）	不動産	一般				枚					
		国・地方公共団体				枚					
		免除規定適用団体				枚					
	商業・法人	一般				枚					
		国・地方公共団体				枚					
		免除規定適用団体				枚					
	その他	一般				枚					
		国・地方公共団体				枚					
		免除規定適用団体				枚					
要約書（閲覧）	不動産	一般				筆・個					
		国・地方公共団体				筆・個					
		免除規定適用団体				筆・個					
	商業・法人	一般				法人					
		国・地方公共団体				法人					
		免除規定適用団体				法人					
	その他	一般				個					
		国・地方公共団体				個					
		免除規定適用団体				個					
証明	商業・法人								うち簡易確認件		
	その他										
印鑑証明											
地図・その他の図面	写しの交付					筆・個					
	閲覧					枚					
概要記録事項証明書	動産譲渡					枚					
	債権譲渡					枚					
筆界特定書等の写しの交付等	筆界特定書					枚					
	図面					枚					
	筆界特定手続記録の閲覧										
計											

別紙12

従来の実施状況 担当業務区分図

■証明書等請求形態
① 来庁による窓口請求
② 郵送による請求
③ オンラインによる請求
④ 自動交付機による請求

利用者

① 窓口相談 窓口請求

相　談 [請求方法，管轄登記所等] → 応　対 → 請求書作成

乙号関係以外の質問・相談 → 担　当 窓口案内

請求書提出

② 郵送による請求

③ オンライン による請求

④ 自動交付機 による請求 [会社法人のみ]

【請求書受領】
➢請求目的の確認（どの証明書か，地図の写しか，閉鎖登記簿の謄本かなど）
➢請求内容確認（地番，家屋番号，会社法人の商号又は名称及び所在地による物件・会社法人の特定，地図の範囲の確認など）
➢印鑑カードの確認（印鑑証明書請求の場合）
➢登記手数料（登記印紙）の確認
➢登記印紙の消印
➢タイムスタンプの打刻
➢引換え番号札の手渡し

担当者への振り分け

【郵送請求書の受領】
➢法務局職員から郵送請求書を受領

【郵送簿への記載】
➢郵送簿へ受領日，請求者氏名，代表物件・会社名，通数，送付された手数料（登記印紙）の額を記載

【作製（端末操作）】
➢該当物件・会社法人の検索
➢該当物件・会社法人の探索
➢作製指示操作
➢出力
➢請求書へ通数・枚数・手数料の額を記載

➢各種登記事項証明書
➢印鑑証明書

【オンライン申請の状況確認】
➢端末装置で請求の有無を確認

【作製（端末操作）】
➢端末装置で作製（出力）指示
［申請書・証明書］

➢各種登記事項証明書
➢印鑑証明書

【作製（自動出力）】
➢指定された印刷機に請求書とともに出力される

➢各種登記事項証明書
➢要約書
➢地図証明書
➢印鑑証明書

【作製（端末操作）】
➢該当物件・会社法人の検索
➢該当物件・会社法人の探索
➢作製指示操作
➢出力
➢請求書へ通数・枚数・手数料の額を記載
［印鑑証明の場合は用紙番号をも付記］

➢登記簿謄抄本
➢地図等の写し
➢閉鎖登記簿謄抄本
➢閉鎖地図等の写し

【作製（複写作業）】
➢地図・簿冊の搬出
➢請求物件等の特定
➢バインダーから除却
➢複写機で複写
➢バインダーへの編綴
➢認証文等の付記
［地図は方位等の付記もある］
➢請求書へ通数・枚数・手数料の額を記載
➢地図・簿冊の格納

➢電子化されていない登記簿等の閲覧
➢閉鎖登記簿の閲覧
➢地図図面等の閲覧
➢土地台帳の閲覧
➢付属書類（登記申請書等）の閲覧

【受託者→登記官】
➢審査要請

【登記官】
➢利害関係の審査

【登記簿・地図等の閲覧】
➢地図・簿冊の搬出
➢簿冊等の確認
➢簿冊等の手渡し
➢監視
➢軽微な質問等への対応［専門的な質問の場合は法務局職員へ引継ぐ］
➢簿冊等の返納（受領・確認）
➢地図・簿冊の格納

【付属書類（登記申請書等）の閲覧】
➢対象申請書類の搬出
➢申請書類の確認・範囲の明示
➢申請書類の手渡し
➢監視
➢対象申請書類の返納（受領・確認）
➢対象申請書類の格納

【作製済証明書，謄本等の確認】
➢請求された物件・会社法人であるかを確認
➢認証文・認証印・契印（穿孔）の確認
➢印鑑証明の場合は用紙番号をも付記
➢オンライン申請によるものは，申請書に通数・枚数・手数料の額を記載
［印鑑証明の場合は用紙番号をも付記］

【確認・郵送簿への記載】
➢請求された物件・会社法人であるかを確認
➢郵送簿へ発送日を記載

オンライン請求による証明書

【発　送】
➢ポストへの投函

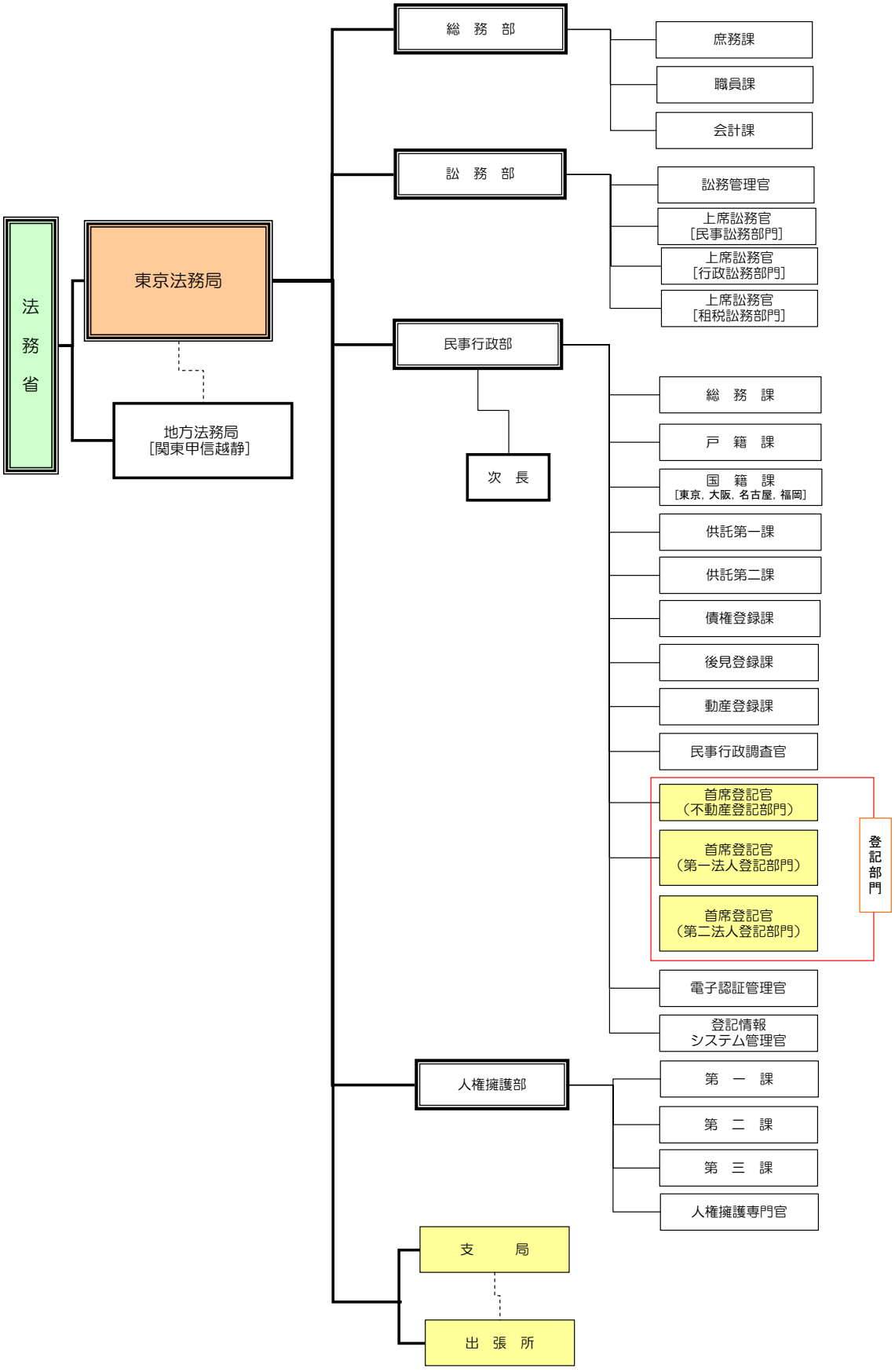
【作製済証明書等の交付（引渡し）】
➢請求者の呼び出し・請求者の確認・請求された物件・会社法人であるかを確認
➢手数料が不足する場合は追徴・消印

［凡例］

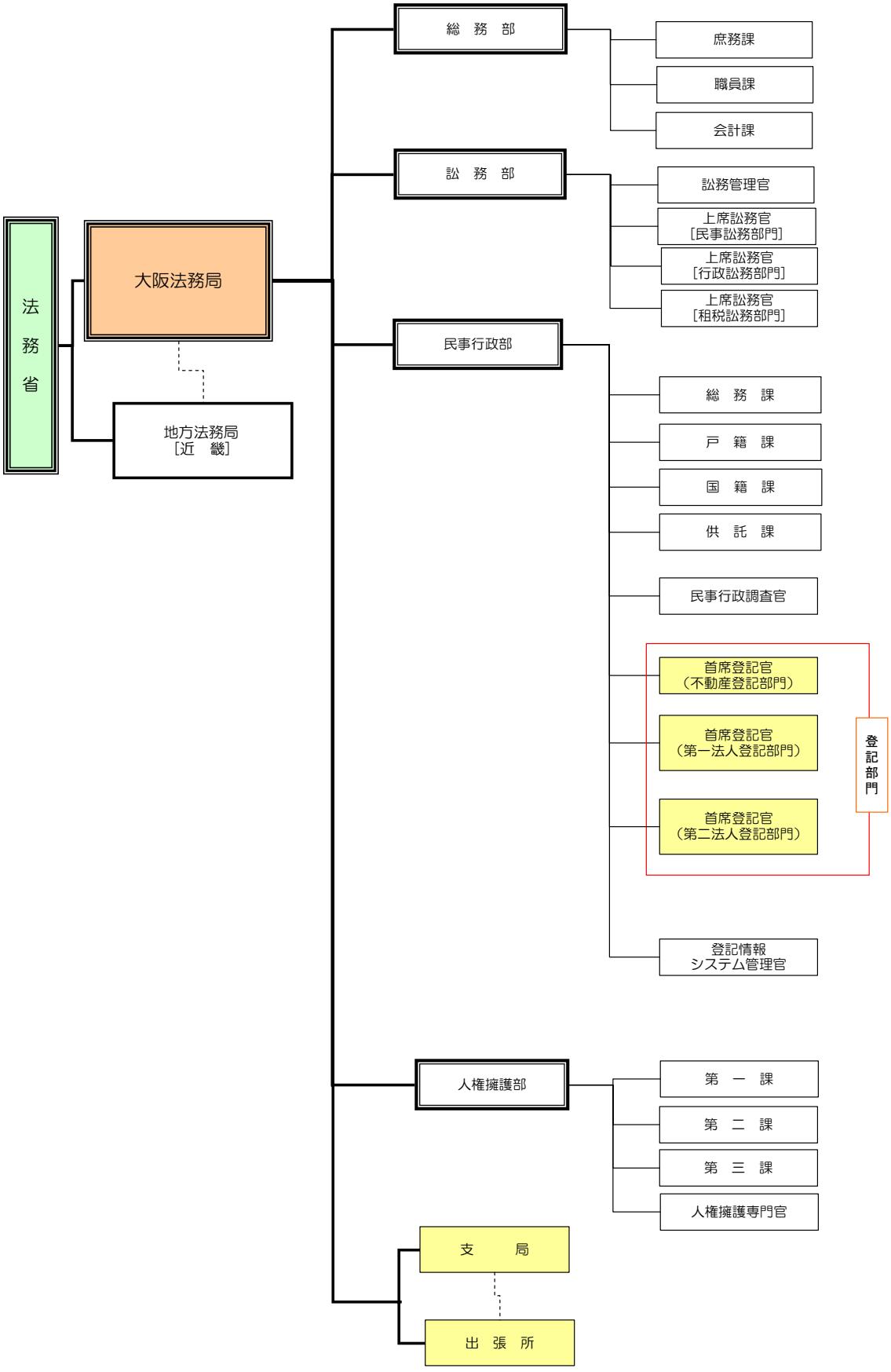
青色着色・青字	常勤職員（職員）
橙色字	非常勤職員
桃色着色・桃色字	受託者（従事者）

■整理作業
➢請求書の種類別整理
➢種類別統計表の作成（日計表）
➢日報の作成（月末は月報も作成）
➢待合室の整理，各種請求書・筆記具等の補充

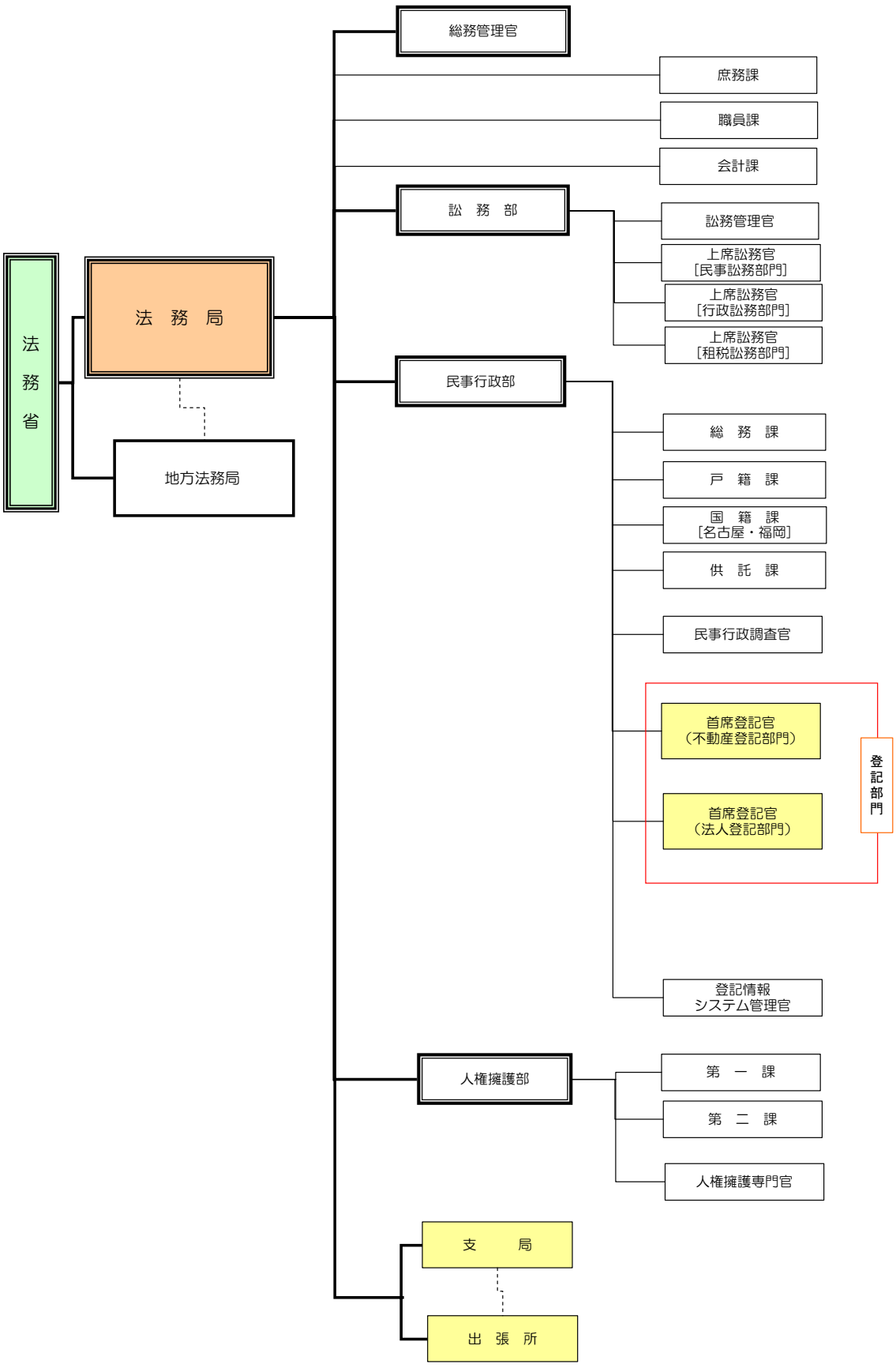
東京法務局機構図


法務省
東京法務局
地方法務局
[関東甲信越静]
総　務　部
庶務課
職員課
会計課
訟　務　部
訟務管理官
上席訟務官
[民事訟務部門]
上席訟務官
[行政訟務部門]
上席訟務官
[租税訟務部門]
民事行政部
次　長
総　務　課
戸　籍　課
国　籍　課
[東京，大阪，名古屋，福岡]
供託第一課
供託第二課
債権登録課
後見登録課
動産登録課
民事行政調査官
首席登記官
（不動産登記部門）
首席登記官
（第一法人登記部門）
首席登記官
（第二法人登記部門）
登記部門
電子認証管理官
登記情報
システム管理官
人権擁護部
第　一　課
第　二　課
第　三　課
人権擁護専門官
支　　局
出　張　所

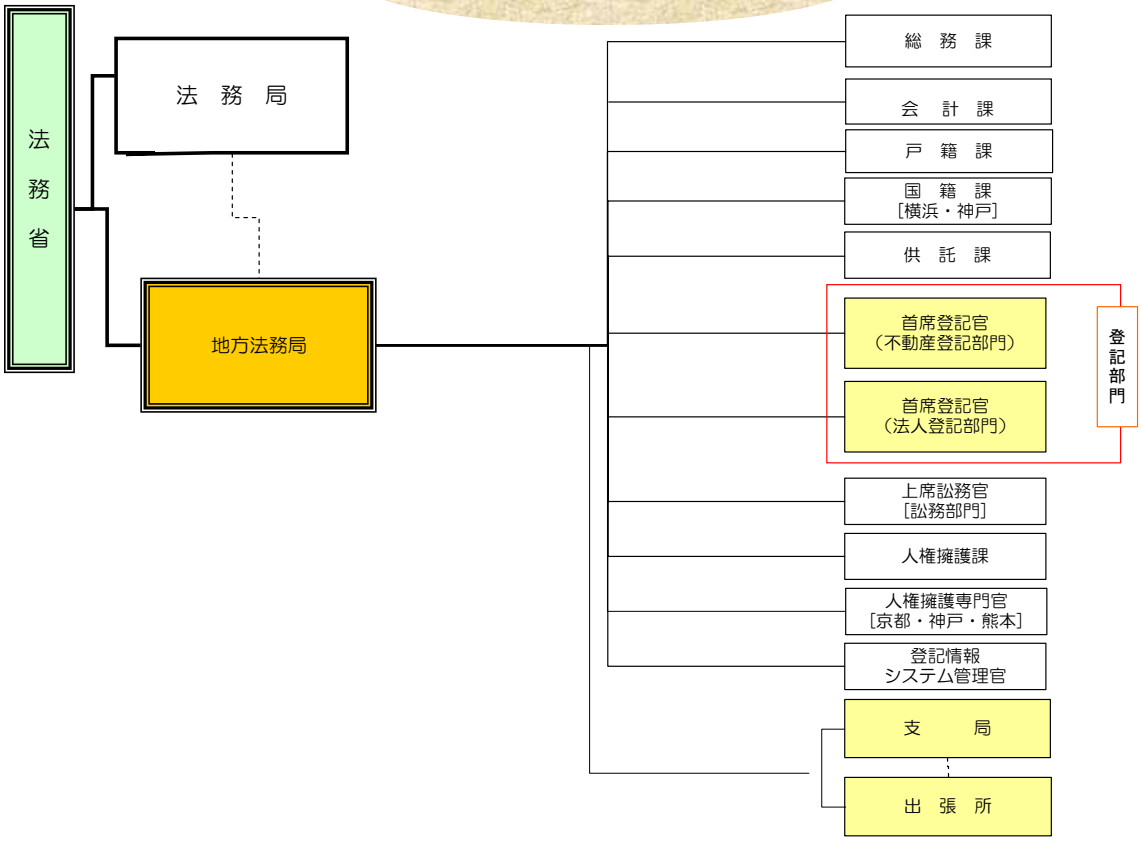
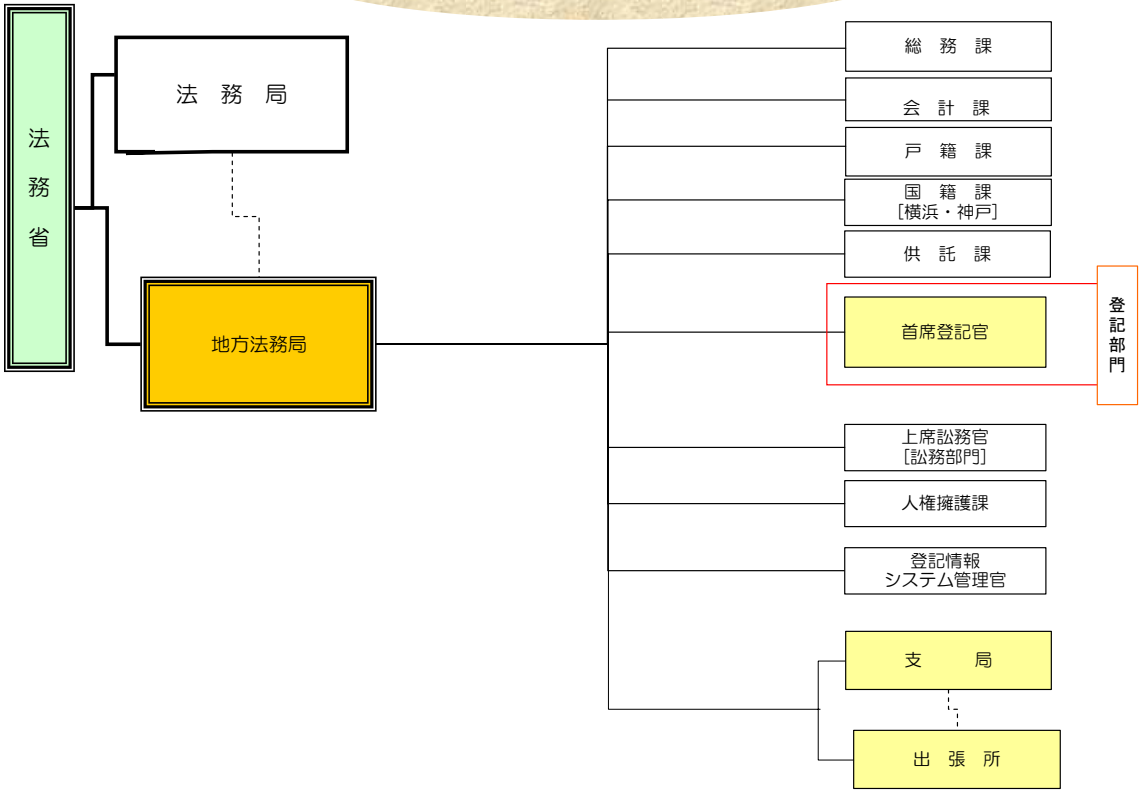
大阪法務局機構図


法務省
大阪法務局
地方法務局
［近　畿］
総　務　部
庶務課
職員課
会計課
訟　務　部
訟務管理官
上席訟務官
［民事訟務部門］
上席訟務官
［行政訟務部門］
上席訟務官
［租税訟務部門］
民事行政部
総　務　課
戸　籍　課
国　籍　課
供　託　課
民事行政調査官
首席登記官
（不動産登記部門）
首席登記官
（第一法人登記部門）
首席登記官
（第二法人登記部門）
登記部門
登記情報
システム管理官
人権擁護部
第　一　課
第　二　課
第　三　課
人権擁護専門官
支　　局
出　張　所

法務局機構図
【名古屋・広島・福岡・仙台・札幌・高松】



地方法務局機構図①
【横浜・水戸・静岡・新潟・岐阜・京都・神戸・岡山】



地方法務局機構図②
【函館・福島・宇都宮・甲府・高知・宮崎】